

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.13)

---

平成14年 1月～3月期 (今 期)	実 績
平成14年 4月～6月期 (来 期)	見通し
平成14年 7月～9月期 (来々期)	見通し

平成14年 5 月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙台市産業振興事業団



# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と（財）仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

## (2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成14年3月～14年4月にかけて実施した。

## (3) 調査方法

### ①企業経営動向調査（D I）

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成14年3月25日～14年4月8日）

業 種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	8	52	21	81
非製造業計	109	269	141	519
建設業	3	38	27	68
運輸・通信業	2	30	23	55
卸売業	18	42	21	81
小売業	26	29	14	69
飲食店	4	27	14	45
不動産業	4	46	15	65
サービス業	52	57	27	136
全業種計	117	321	162	600
（有効回収率：％）	63.2	57.0	64.3	60.0

### ②業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び（財）仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成14年4月15日～5月17日にかけて実施した。

### ③主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

## 2. 調査結果の総括

仙台の景気は、生産活動などを中心に、依然として厳しい状態が続いているものの、企業の景況判断については、15ヶ月ぶりに上昇した。今後の見込みについては、規模や業種による差は生じるものの、概ね回復への期待感が高まっている。

### ＜仙台市企業経営動向調査（DI）結果の総括表＞

市内企業を対象とした経営動向調査の今期（平成14年1～3月期）実績では、市内の景気、業界の景気のDI値が前期（平成13年10～12月期）比でやや上昇したものの、全体的にみると、改善状況にはなく、依然として厳しい状態が続いている。来期見通しでは、概ね上向くと捉えており、景気回復の期待が見られている。

（全業種）

DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	上昇している		上昇する見通し	
業界の景気	上昇している		上昇する見通し	
事業所の景気	ほぼ横ばい		上昇する見通し	
生産・売上	減少している		増加する見通し	
経常利益	ほぼ横ばい		増加する見通し	
設備投資	増加している		増加する見通し	
雇用人員	過剰気味である		過剰状態が続く見通し	
製(商)品在庫	過剰気味である		適正に向かう見通し	
製(商)品価格	上昇している		上昇する見通し	
原材料(仕入)価格	上昇している		上昇する見通し	
資金繰り	改善している		改善する見通し	
労働時間	減少している		減少する見通し	

改善状況にある    ほぼ変化はない    悪化状況にある

※DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)。

※表中の前期はH13年10～12月、今期はH14年1～3月、来期はH14年4～6月をあらわす。

→調査結果の詳細についてはP6～P18、P25～P43参照

## ＜仙台市における経済指標の動向＞

今期（平成 14 年 1～3 月）を中心とした仙台市における主要経済指標では、住宅投資関連指標（総数）が前年同期（平成 13 年 1～3 月）を上回り、雇用関連指標の有効求人倍率が前期（平成 13 年 10～12 月）比で増加に転じるなど、一部で改善の動きも見られるが、その他の指標では、鉱工業生産指数や個人消費はじめ、多くが前年同期水準を下回り、依然として低迷が続いている。

指 標	前年同期との比較		前期との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、前年同期比で低下した。（H14.3月で連続14ヶ月の低下）	(T-T)	鉱工業生産指数は、前期比で低下した。	(T-T)
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店、スーパー、乗用車新車登録台数ともに、前年同期比で減少した。	(T-T)	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに前期比で減少した。乗用車新車登録台数については、3月の需要増で前期比で増加した。	(T-T)
家計消費	家計消費は、前年同期比で増加した。	(U-U)	家計消費は、前期比で減少した。	(T-T)
住宅投資	新規住宅着工戸数は、総数では前年同期比で増加した。持家については減少したが、貸家、分譲については増加した。	(U-U)	新規住宅着工戸数は、総数では前期比で減少した。持家、貸家については減少したが、分譲については増加した。	(T-T)
公共投資	公共工事請負額は、前年同期比で減少した。	(T-T)	公共工事請負額は、前期比で減少した。	(T-T)
雇 用	新規求人数は、前年同期比で増加し、有効求人倍率は減少した。所定外労働時間は、前年同期比で減少している。	(T-T)	新規求人数、有効求人倍率は前期比で増加した。所定外労働時間は、前期比で増加している。	(U-U)
物 価	仙台市消費者物価指数は、前年同期比で下落した。	(T-T)	仙台市消費者物価指数は、前期比で下落した。	(T-T)
金 融	金融機関預金残高は、前年同期比で増加、金融機関貸出残高は前年同期比で減少、貸出約定平均金利は前年同期比で下落している。	(T-T)	金融期間預金残高、金融期間貸出残高は前期比で減少している。貸出約定平均金利は前期比で上昇している。	(T-T)
企業倒産	企業倒産件数と負債額は、前年同期比で増加した。	(T-T)	企業倒産件数は、前期と同じとなったが、負債額は前期比で増加した。	(T-T)



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

















※表中の前年同期は H13 年 1～3 月、前期は H13 年 10～12 月、今期は H14 年 1～3 月をあらわす。




→詳細については資料編の P46～P55 を参照

## ＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

### ①仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は▲43.6と、前期に比べて3.7ポイント上昇した。来期見通しでは▲11.3と、今期に比べて32.3ポイントと大幅に上昇し、さらに改善傾向が続くと予想される。		
建設業	今期のDI値は▲35.3と、前期に比べて4.8ポイント下降した。来期見通しでは▲44.1と、今期に比べて8.8ポイント下降し、さらに悪化傾向が続くと予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は▲45.5と、前期に比べて4.5ポイント上昇した。来期見通しでは▲20.0と、今期に比べて25.5ポイントと大幅に上昇し、さらに改善傾向が続くと予想される。		
卸売業	今期のDI値は▲33.7と、前期に比べて6.4ポイント下降した。来期見通しでは▲19.0と、今期に比べて14.7ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は▲37.7と、前期に比べて26.6ポイント下降した。来期見通しでは+1.4と、今期に比べて39.1ポイントと大幅に上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は▲43.1と、前期に比べて29.9ポイント下降した。来期見通しでは▲25.0と、今期に比べて18.1ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は▲23.1と、前期に比べて8.6ポイント上昇した。来期見通しでは▲35.4と、今期に比べて12.3ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は▲31.3と、前期に比べて14.2ポイント上昇した。来期見通しでは▲29.4と、今期に比べて1.9ポイント上昇し、やや改善傾向で推移すると予想される。		

 改善状況にある   
  ほぼ変化はない   
  悪化状況にある

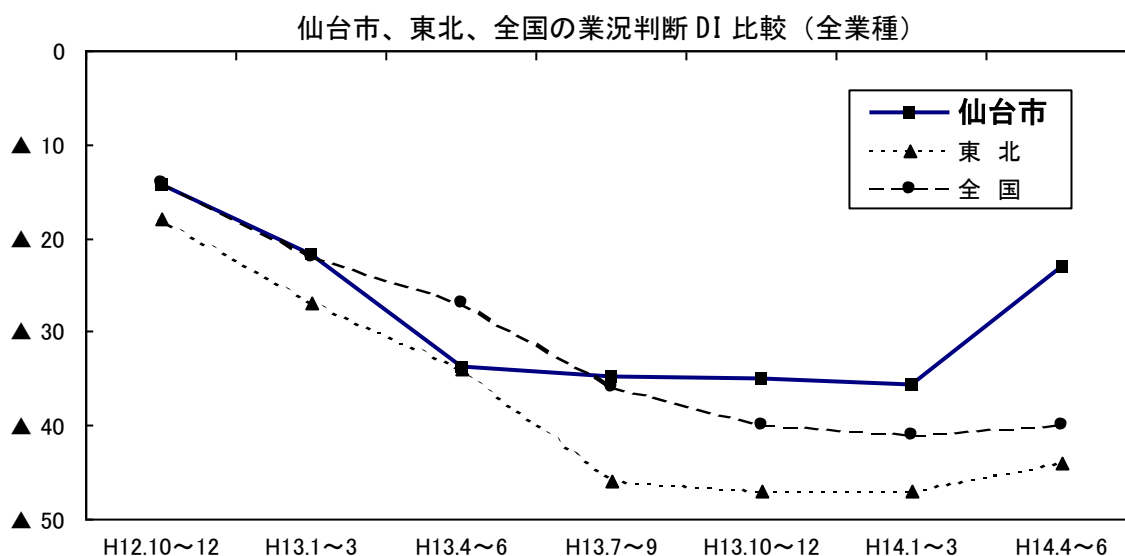
※DI＝「上昇」と答えた事業所の割合（％）－「下降」と答えた事業所の割合（％）

※表中の前期はH13年10～12月、今期はH14年1～3月、来期はH14年4～6月をあらわす。

→ 調査結果の詳細については資料編のP31参照

## ②仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成14年1～3月）については、東北、全国ともに**横ばい**と捉えており、依然として厳しい状況が続いているが、来期（平成14年4～6月）の見通しは、東北、全国が引き続き横ばいであるのに対し、**上昇**すると捉えており、改善が見込まれている。



※H14.4～6については見通し

全国地域別の業況判断DI

		12/12月	13/3月	13/6月	13/9月	13/12月	14/3月		14/6月
							13/12月比	ポイント差	予測
全業種	仙台市	▲14	▲22	▲34	▲35	▲35	▲36	▲1	▲23
	東北	▲18	▲27	▲34	▲46	▲47	▲47	0	▲44
	全国	▲14	▲22	▲27	▲36	▲40	▲41	▲1	▲40
	北海道	▲27	▲29	▲28	▲28	▲32	▲36	▲4	▲37
	関東	▲8	▲16	▲22	▲33	▲35	▲38	▲3	▲35
	中部	▲11	▲19	▲28	▲37	▲42	▲42	0	▲43
	北陸	▲24	▲31	▲35	▲46	▲46	▲52	▲6	▲52
	近畿	▲14	▲23	▲28	▲39	▲43	▲43	0	▲40
	中国	▲22	▲28	▲37	▲44	▲43	▲48	▲5	▲49
	四国	▲18	▲25	▲33	▲37	▲43	▲44	▲1	▲45
九州・沖縄	▲12	▲22	▲24	▲31	▲32	▲33	▲1	▲36	

※DI = 「上昇」と答えた企業の割合 (%) - 「下降」と答えた企業の割合 (%)  
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については本調査における事業所の景気DI値（→P8参照）

※全国、他地域については、日銀全国企業短観調査（平成14年3月）におけるDI値。

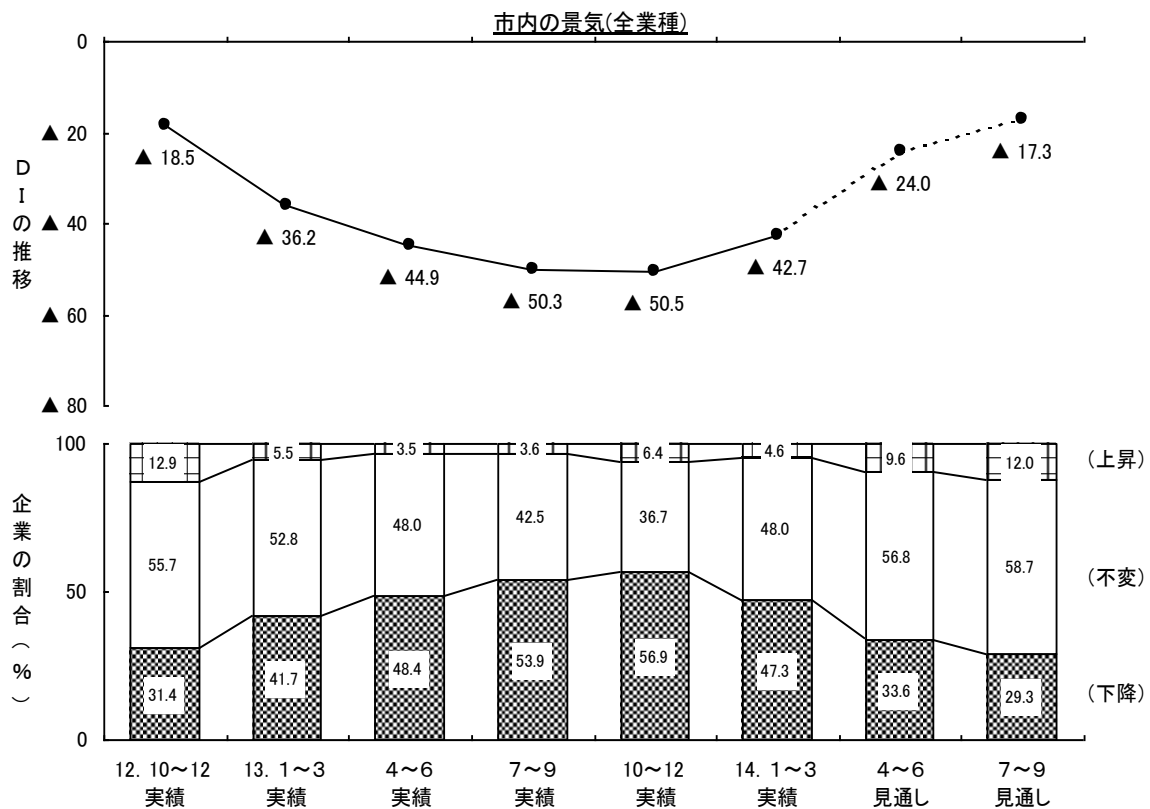
### 3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

※用語の説明については目次下参照

#### 設問 1-1 市内の景気

市内の景気の DI は▲42.7（前期比+7.8）とやや上昇し、来期以降も、市内の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると不動産業、サービス業、製造業、卸売業で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P29 参照



市内の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で▲42.7と、平成13年12月調査（以下、前回調査）時の10月～12月期実績（以下、前期実績）DIの▲50.5と比べて7.8ポイント上昇した。前回調査時の1月～3月期見通し（以下、今期見通し）DIが▲57.1であったことから、市内の景気は悪化するという見通しとは違い、改善したと捉えられている。

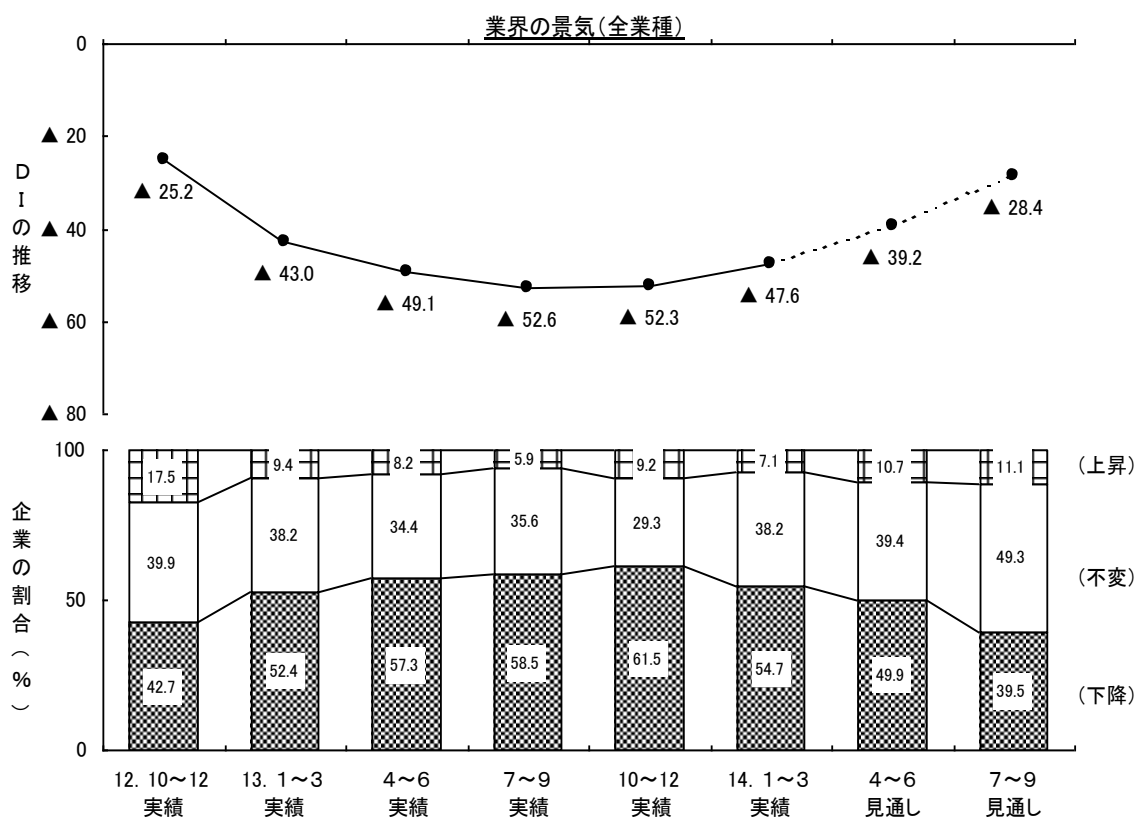
今後の見通しでは、来期見通しで▲24.0、来々期見通しでは▲17.3と徐々に改善に向かうとみられている。



## 設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は▲47.6（前期比+4.7）とやや上昇し、来期以降も、業界の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、不動産業、サービス業、建設業で業界の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P25、P30 参照



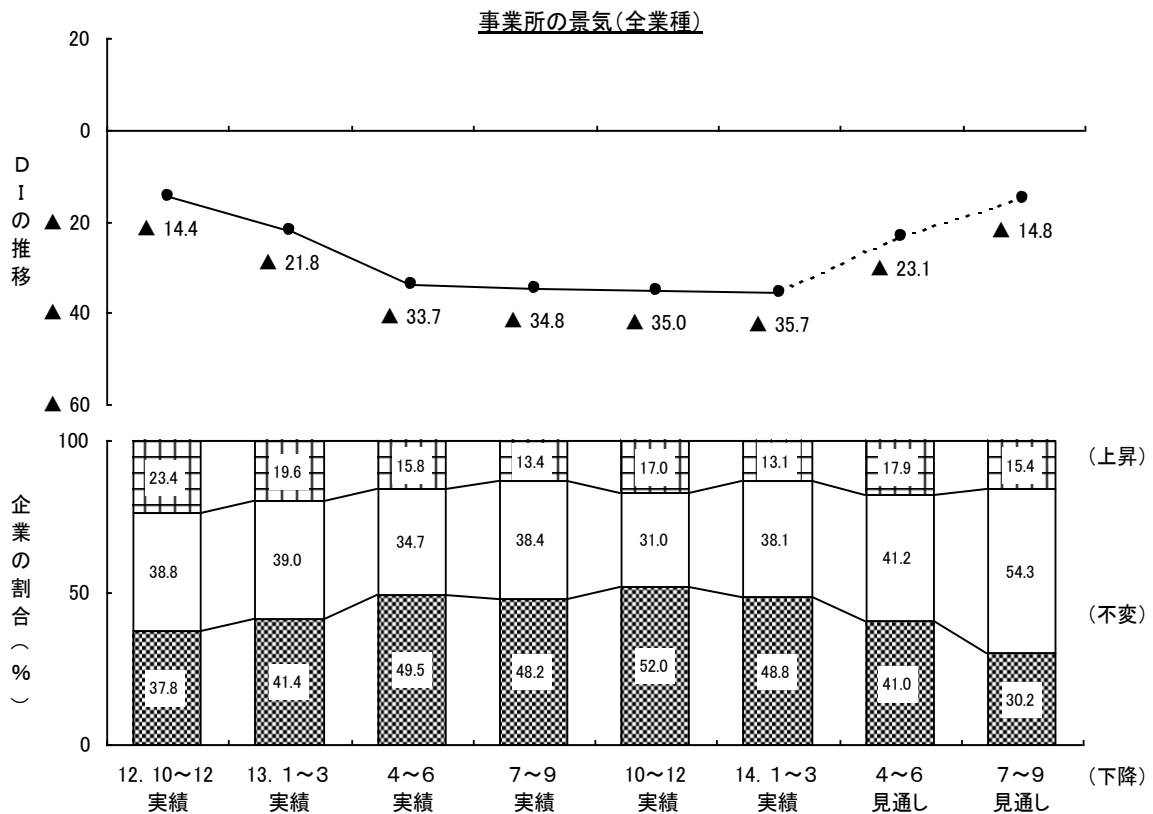
自らが属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲47.6と、前期実績DIの▲52.3と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが▲60.5であったことから、業界の景気は悪化するという見通しとは違い、改善したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しでは▲39.2、来々期見通しでは▲28.4と徐々に回復に向かうと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは▲35.7（前期比▲0.7）とほぼ横ばいだが、来期以降は多くの事業所で景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、サービス業で今期上昇したとし、来期以降も上昇すると見込んでいる。また、小売業では、今期は景気が下降しているものの、今後の見通しとしては大幅に上昇していくと見込まれている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP25、P31参照



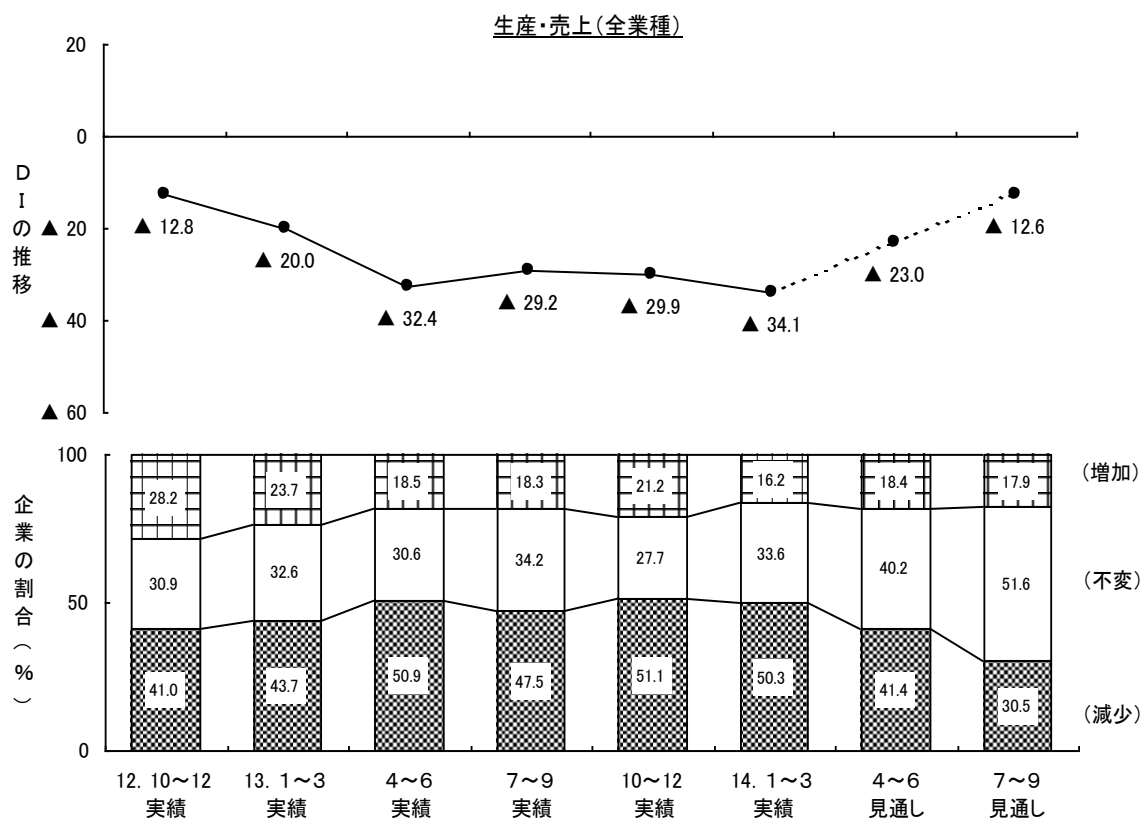
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲35.7と、前期実績DIの▲35.0と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の今期見通しDIが▲44.9であったことから、事業所の景気は予想したほどは悪化しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで▲23.1と改善し、来々期見通しでは▲14.8とさらに改善すると見込まれている。

設問 2-1 生産・売上

生産・売上のDIは▲34.1（前期比▲4.2）とやや下降しているが、来期以降の生産・売上は増加に向かうとみられている。業種別に見ると、サービス業、卸売業、不動産業では今期、売上が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP26、P32参照



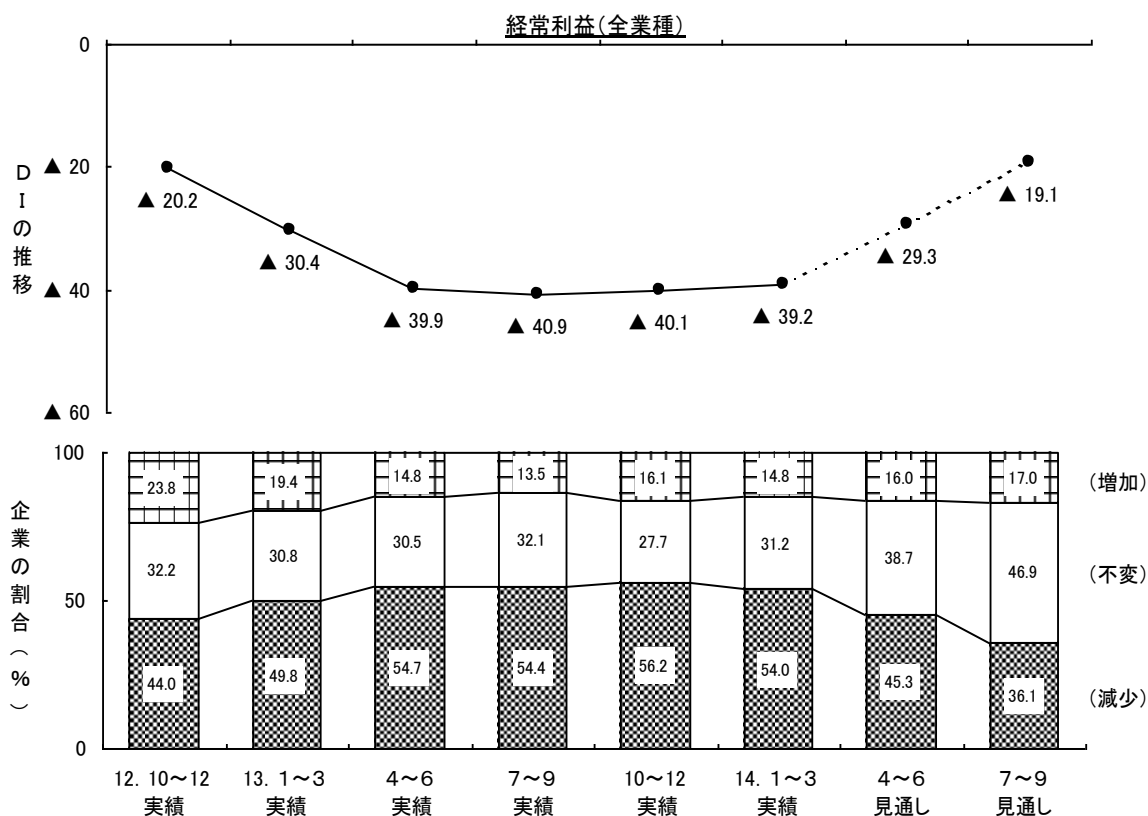
生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲34.1と、前期実績DIの▲29.9と比べるとやや下降している。前回調査時の今期見通しDIが▲44.1であったことから、生産・売上は、予想したほどは悪化しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで▲23.0と改善を見込んでおり、来々期見通しでは▲12.6と、さらに改善すると見込まれている。

設問 2-2 経常利益

経常利益の DI は▲39.2（前期比+0.9）と、13 年 4～6 月期以降ほぼ横ばい傾向にあるが、来期以降は経常利益が増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、サービス業、卸売業、不動産業では改善したと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P33 参照



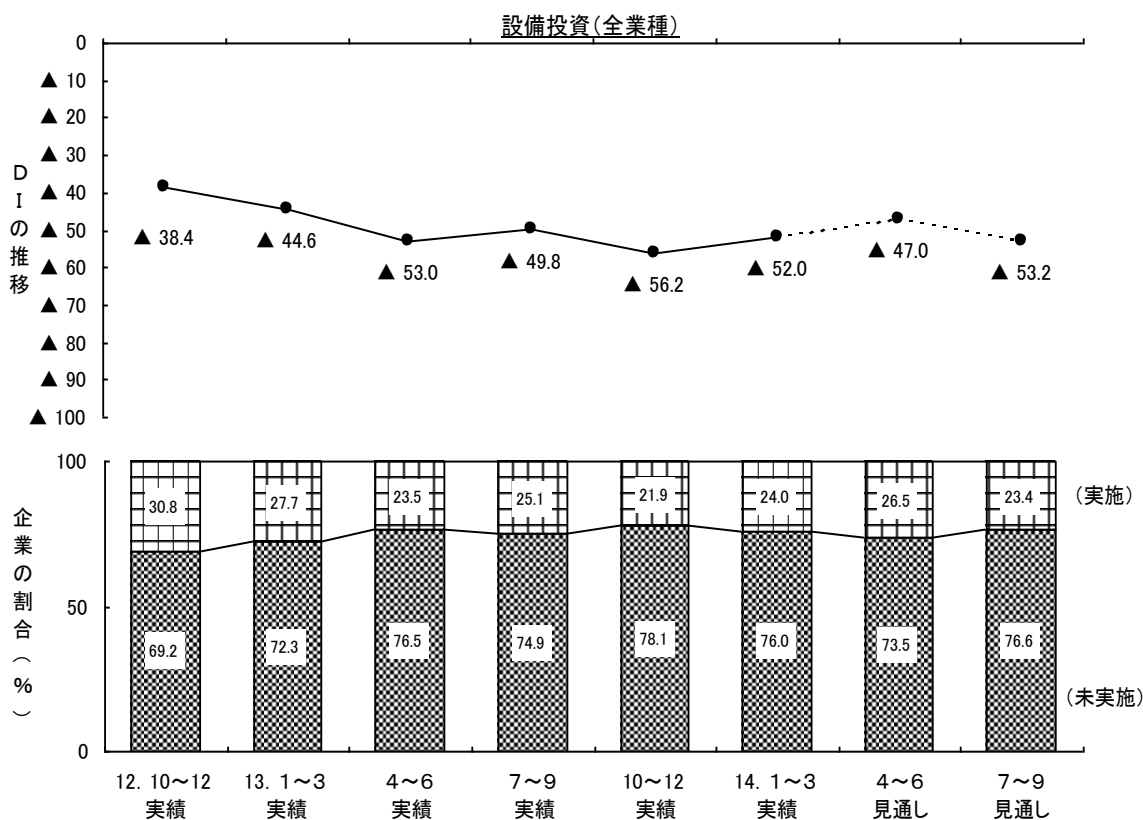
経常利益 DI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績は▲39.2 と、前期実績 DI の▲40.1 と比べるとわずかに上昇している。前回調査時の今期見通し DI が▲47.9 であったことから、経常利益は予想に反して悪化しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで▲29.3 と改善に向かうと見込まれており、来々期見通しでは▲19.1 とさらに改善すると見込まれている。

設問 3-1 設備投資

設備投資を計画している企業は 25%前後で推移しており、来期以降もこの割合が上昇する見通しにはなっていない。業種別で見ると、製造業、卸売業、運輸・通信業では設備投資を計画している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P26、P34 参照



※設備投資DIは「実施」と答えた事業所の割合－「未実施」と答えた事業所の割合

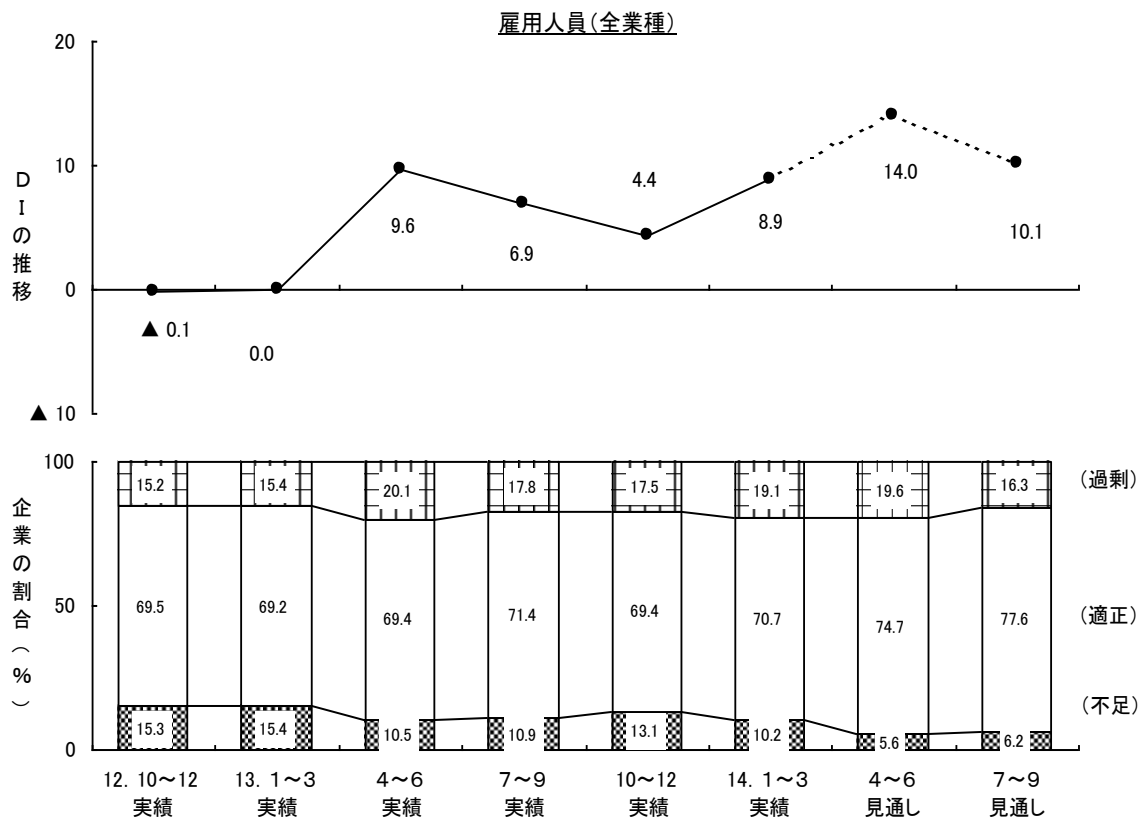
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で 24.0%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が 24.9%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、ほぼ前回調査時点の見通しどおりとなった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 26.5%、来々期見通しでは 23.4%であり、今後、設備投資を実施する事業所は一時増加するものの再び減少するとみられる。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは8.9（前期比+4.5）となり、来期の見通しも上昇していることから、人員過剰の傾向は来期まで続くとみられる。業種別に見ると、特に建設業、サービス業で前期より人員が過剰になったとみられる。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P35参照



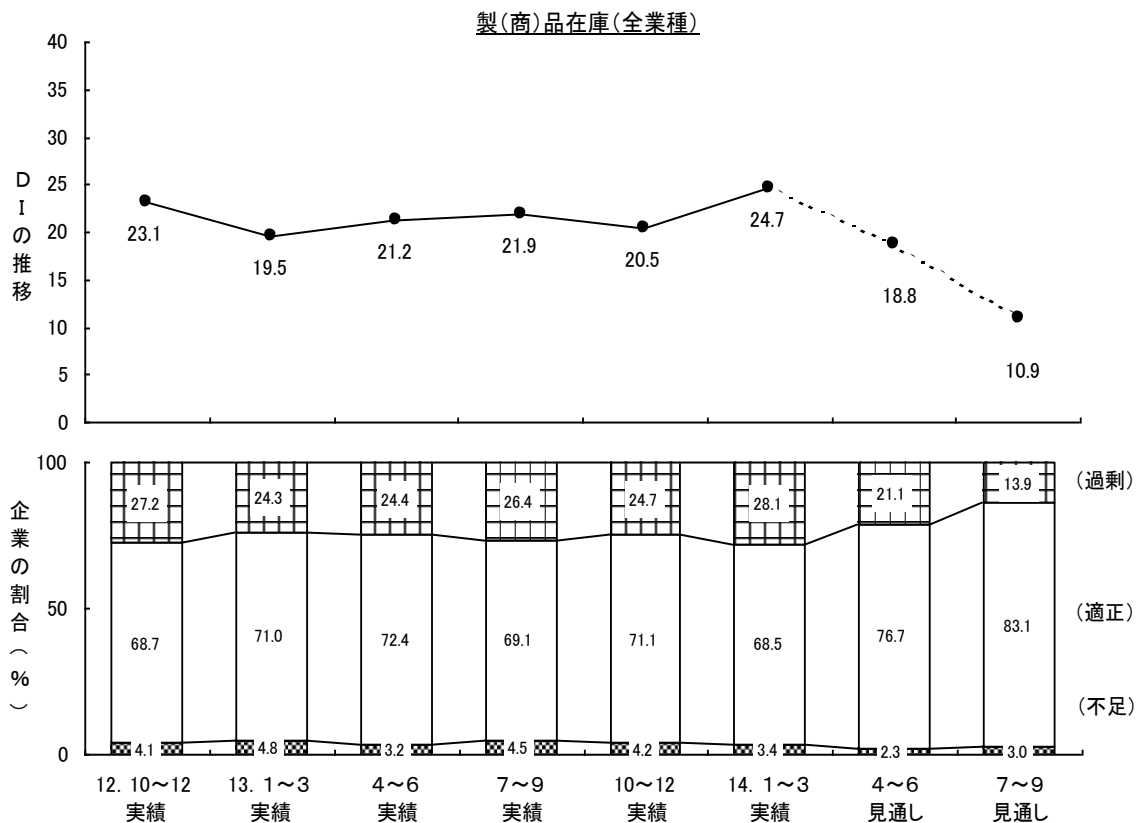
雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合－「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で8.9と前期実績DIの4.4と比べて下降しており、前回調査時の今期見通しDIが8.8であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想どおりであったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで14.0と、雇用人員はさらに過剰になっていくと見られているが、来々期見通しでは10.1と、再び適正に向かうと見込まれている。

## 設問 4-2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは24.7（前期比+4.2）となり、在庫は過剰傾向にあるが、来期以降は徐々に適正化に向かうと見込まれている。業種別に見ると、製造業は今期の在庫が過剰になっているが、来期以降は適正化に向かうと見込まれている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P36参照



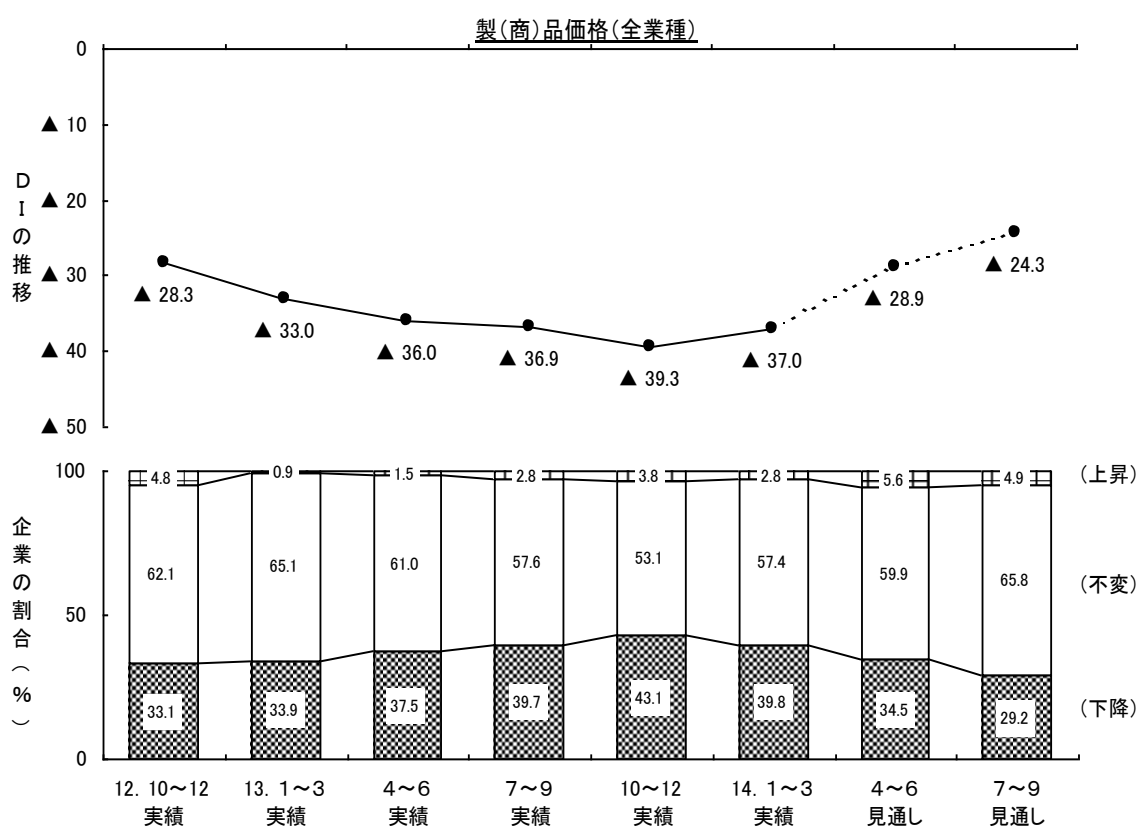
製（商）品在庫に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合－「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で24.7と、前期実績DIの20.5と比べるとやや上昇しているが、前回調査時の今期見通しDIが14.2であったことから、製（商）品在庫の過剰感は予想したほどは解消せず、さらに過剰になったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで18.8、来々期見通しで10.9と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは83.1%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格の DI は▲37.0 (前期比+2.3) となり、やや上昇した。来期以降もさらに上昇していくと見込まれており、製(商)品価格の下降傾向は弱まるものと見込まれている。業種別に見ると、製造業で製(商)品価格の下降傾向が弱まっていくと捉えている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P27、P37 参照



製(商)品価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で▲37.0と、前期実績DIの▲39.3と比べるとやや上昇した。これまで増加を続けていた「下降」と答えた事業所の割合が、今回調査で減少に転じた。このことから製(商)品価格の下降傾向は弱まってきているとみられる。しかし、前回調査時の今期見通しDIが▲35.4であったことから、製(商)品価格は予想したほどは下降傾向が弱まらなかったとみられる。

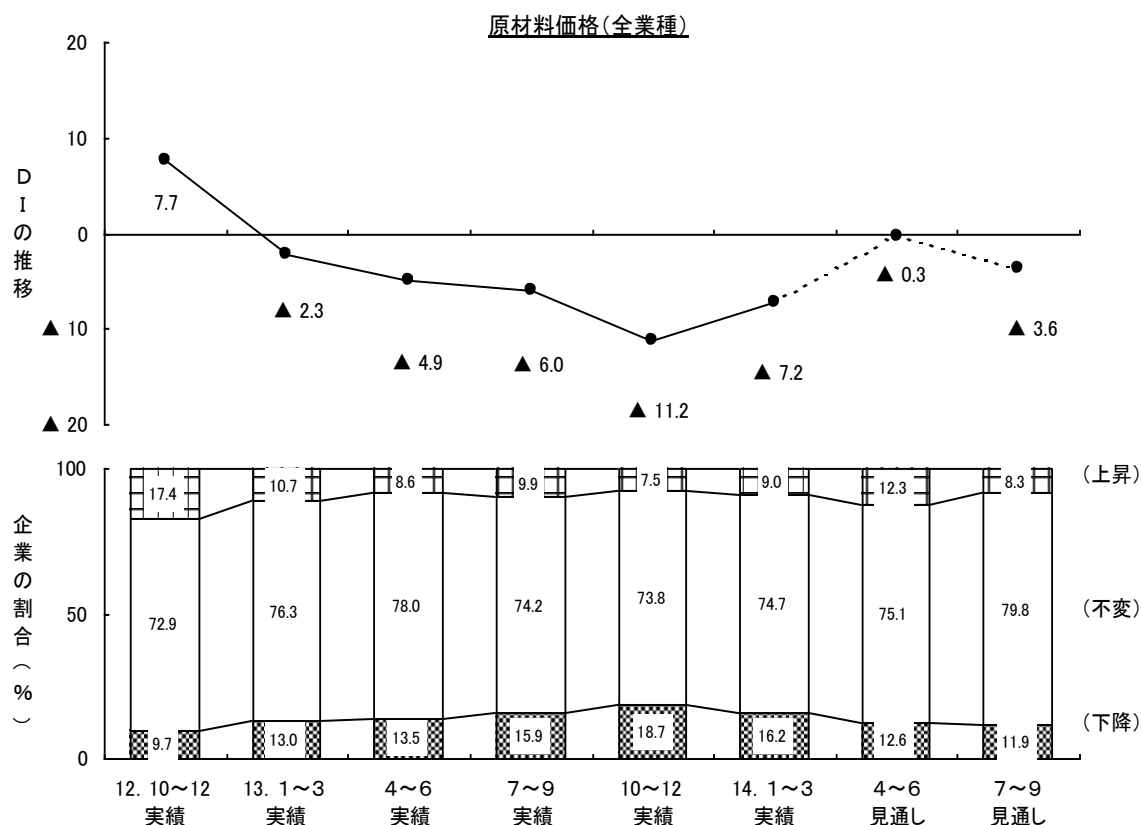
今後の見通しでは、来期見通しで▲28.9、来々期見通しでは▲24.3と、製(商)品価格の下降傾向は、徐々に弱まっていくと見込まれている。



設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは▲7.2（前期比+4.0）となり、このところ下落傾向が続いていたが、上昇に転じた。来期はさらに上昇するものと見込まれている。業種別に見ると、小売業で原材料価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P38参照



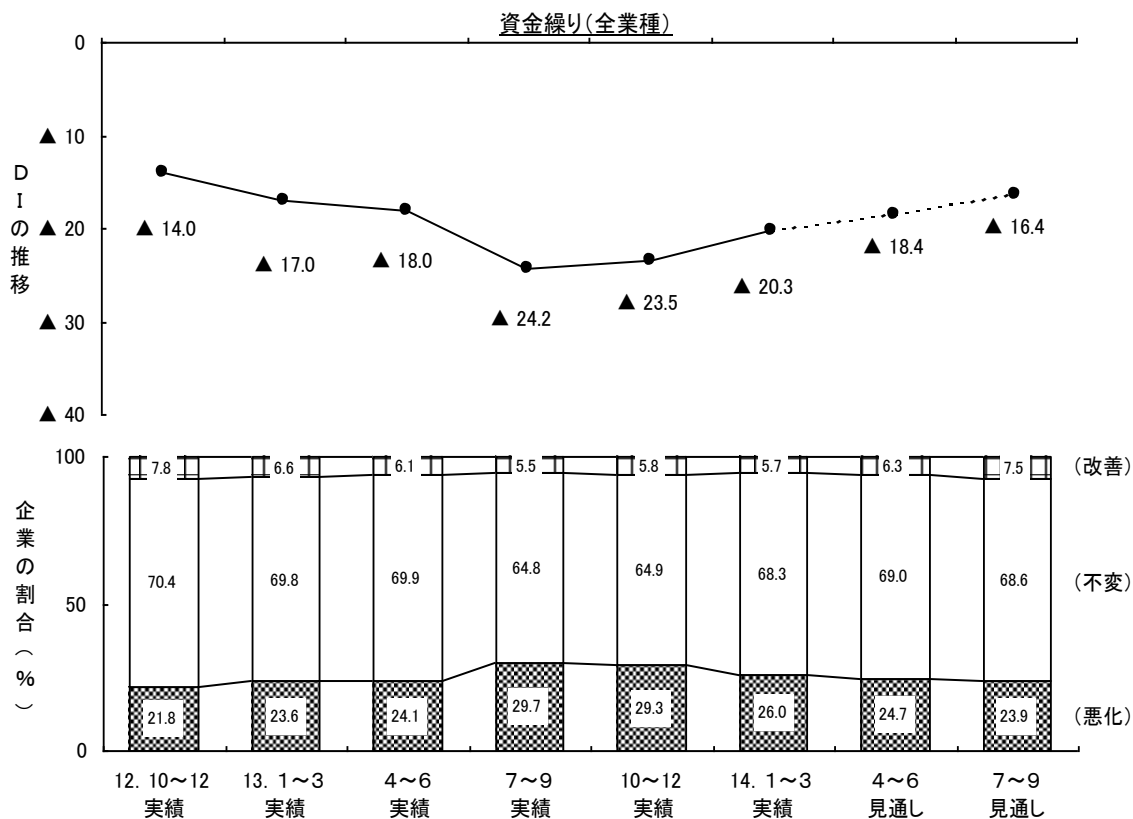
原材料(仕入)価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲7.2と、前期実績DIの▲11.2と比べると上昇している。前回調査時の今期見通しDIが▲15.8であったことから、原材料価格は予想に反して上昇したとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで▲0.3と上昇を続けるが、来々期見通しでは▲3.6と下降に転じると見込まれている。

設問 4-5 資金繰り

資金繰りのDIは▲20.3（前期比+3.2）となり、資金繰りは来期以降も徐々に改善に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業、不動産業、製造業では資金繰りが改善していると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P39参照



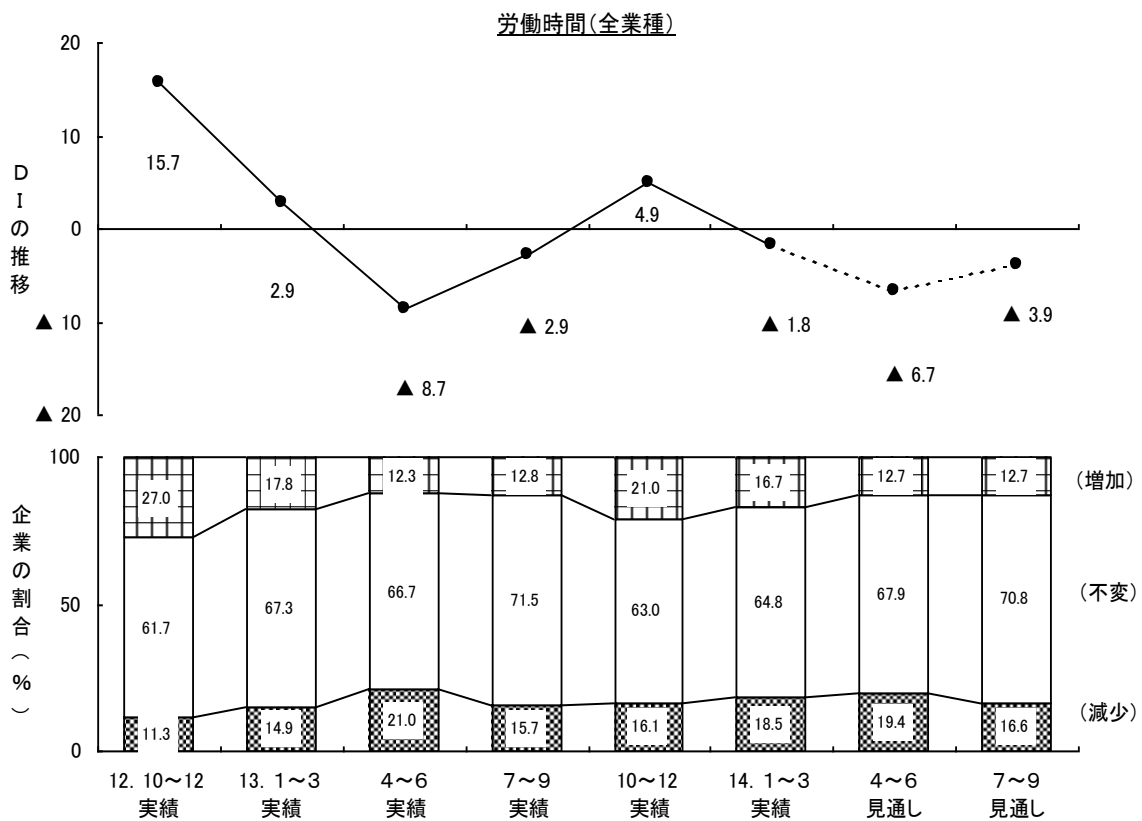
資金繰りに対するDI（「改善」と答えた事業所の割合－「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.3と、前期実績DIの▲23.5と比べるとやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが▲28.8であったことから、資金繰りについては、悪化するという見通しとは違い、改善したとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで▲18.4と改善すると見込まれ、来々期見通しでは▲16.4と、さらに改善すると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは▲1.8（前期比▲6.7）となり、前期、前々期と増加傾向にあった労働時間は減少傾向に転じた。業種別に見ると、特に運輸・通信業、小売業で労働時間が減少していると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P40参照



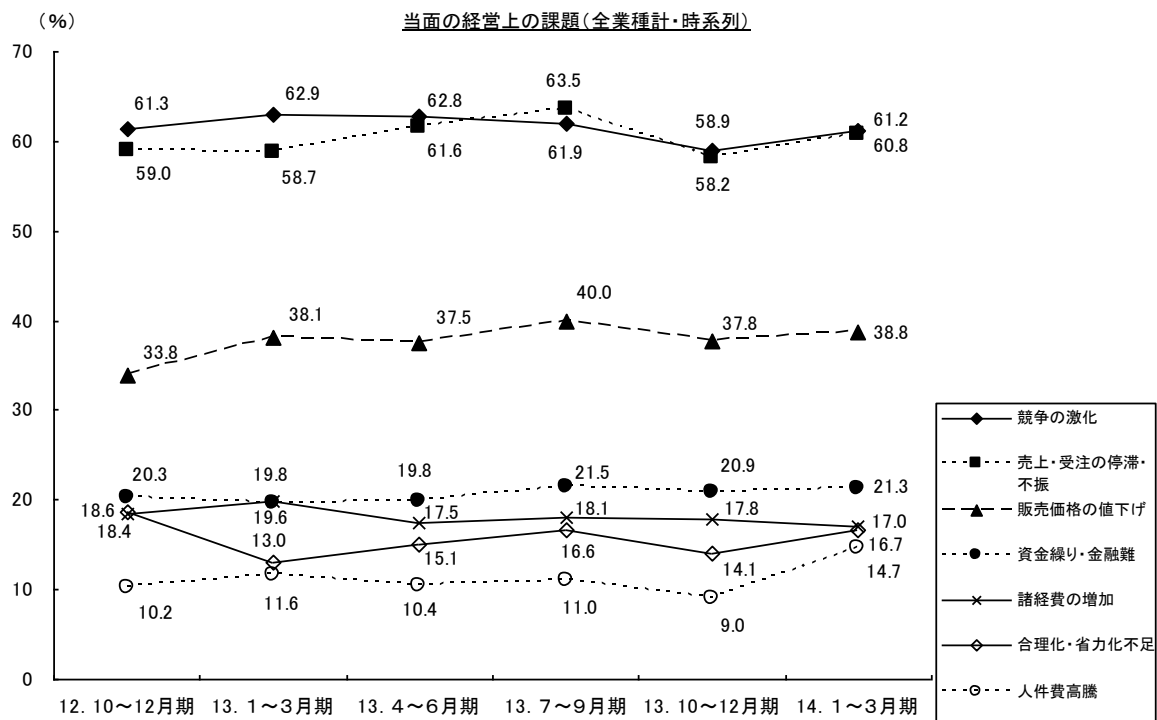
労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲1.8と、前期実績DIの4.9と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが▲10.6であったことから、労働時間は予想したほどは減少しなかったものとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しは▲6.7と下降するが、来々期見通しでは▲3.9とわずかながら上昇に転じると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「競争の激化」「売上・受注の不振」が規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P41 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「競争の激化(61.2%)」「売上・受注の停滞・不振(60.8%)」「販売価格の値下げ(38.8%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(21.3%)」「諸経費の増加(17.0%)」「合理化・省力化不足(16.7%)」「人件費高騰(14.7%)」と続いている。

前期と今期を比較してみると、10%前後で推移していた「人件費の高騰」を課題としてあげた事業所の割合が14.7%と上昇しているのが特徴的となっている。

## 4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成14年4月15日～5月17日  
調査対象：仙台市内の主な事業所30社  
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

### [製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成13年10月～12月期実績(以下、前期実績)で▲60.3、平成14年1月～3月期実績(以下、今期実績)では▲48.8と改善している。設備投資が回復し、一方で生産・売上DIが悪化し、製品在庫DIが増加している。

**食料品製造業** 5年前の0-157特需の際、県外大手企業を中心に過大な設備投資が行われた結果過当競争に陥り、単価の下落から地元企業の廃業が続くなど、厳しい状況が続いているとする事業所もある。この事業所では、普及品は依然厳しい状況にあるものの、素材を厳選した製品や天然素材包装の製品が割高ではあるが売上を伸ばしており、今後、設備の増設を計画しているとしている。

**印刷業** 情報通信分野の進展でペーパーレス化が進み、長期的に業界は縮小傾向にあるとする事業所もある。この事業者は、外注していたものを内製化するために新規雇用を行ったが、稼働率が上がっていないために、雇用の過剰感があるとしている。今後、利幅の大きい受注を得るため営業力を強化し、経常利益を伸ばしていきたいとしている。

**その他無機化学工業製品製造業** 消費者が節約のため製品を他で代用したり、購入を控えたりするケースが増え消費量が減少していることや、競争激化の中、他社が独自開発した競合製品の安値により、単価の下落が激しいことなどから、収益が伸び悩んでいるとする事業所もある。この事業所では、従来の製品のみならず、新しい分野の製品を開発した事業展開を試みているとしている。

**陶磁器・同関連製品製造業** IT不況の底打ち感からか受注は上向いており、今後順調に受注が伸びれば、現状の2倍程度の売上増が期待できるとする事業所もある。この事業所では、現有設備の稼働率の向上を目指しながら、状況を見て不足する分は増設により対応するとしている。雇用面においては、直近まで若干の過剰感があつたが、今後はやや人員増で適正水準になるだろうとしている。

**産業用ロボット製造業** 日本の製造業においては、人件費がネックとなるため、産業用ロボットの需要はますます高くなると見込んでいたが、産業構造の変化で大量生産の必要性がなくなっていることや、景気低迷を受け設備投資を控える企業が増えているため、現段階で需要の回復は難しいとする事業所もある。なお、ハイテク製品まで中国での製造が低コストで可能となり、競争の激化が進んでいるとしている。

### [建設業]

景気(自業界)DIは、前期実績で▲55.1、今期実績では▲48.5と前期比でやや改善した。資金繰りDIがやや改善しているものの、雇用人員DIは上昇していることから、雇用人員は過剰気味であり、原材料価格DIは上昇している。

**一般土木建築工事業** 官公庁の受注が減少しており、今後、当業界の景気が上昇する見込みは少ないとする事業者もいる。この事業所は、売上が対昨年比で4割減少し、その対応として、初めて雇用削減に踏み切ったとしている。現在は、新規分野への進出は考えておらず、公共工事に生き残りをかけ、雇用調整などによる合理化で様子を見ている段階だとする。

**電気工事業** 関西の大手企業等の市場参入による競争の激化や、小口契約件数の増加等から1件あたりの契約金額が減少し、売上が減少しているとする事業所もある。この事業所では、民需との割合で官公需のウェイトが高い事業所と比較すれば経営は安定しているものの、経営状態は厳しく、今後事業の合理化を図るため、出先機関の統廃合を検討しているとしている。

#### [運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DIは、前期実績で▲59.0、今期実績では▲50.9と改善している。設備投資DIは改善しているが、生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDIは引き続き悪化している。

**一般貨物自動車運送業** 支店や地元卸売業の廃業、大手流通センターの北関東地区進出などにより、仙台地域の物流は減少傾向にあるが、会社再編により自社の業務分野を特化し、系列企業と得意分野を補えるような形で事業を展開しているため、経営状態は上向きとする事業所もある。この事業所では、設備面でもロスが最小限となるよう系列企業と連携を図っており、今後は、設備増設や雇用人員増加も計画しているとしている。

**旅行業** 米国同時多発テロの影響は昨年中に収束したが、団体旅行客の減少による客減り等から、仙台便の搭乗率は70%台であり、予約状況も前年を割っているとする事業所もある。この事業所は、中国本土の出国制限の撤廃により、今後中国方面からの顧客の増加は見込めるものの、その方面の国内需要は頭打ちの傾向が見られるとし、これからは、企業・行政とも、海外顧客の開拓に力を入れるべきとしている。

**国内電気通信業** 業界の景気は右肩上がりだが、対前年比で見ると下降しているとする事業所もある。この事業所では、携帯電話の通話料収入は伸びているが、携帯端末の値段を上げたため加入台数は今後減少するものとし、経常利益は以前と変わらない見通しとしている。雇用面については、徹底した能力主義の人事制度を採用するなど、経営体制の強化に努めているとしている。

#### [卸売業]

卸売業の景気（自業界）DIは、前期実績で▲44.7、今期実績では▲45.6とほぼ横ばいとなっている。その他は全体的にやや回復基調にあるが、原材料価格DIは上昇している。

**衣料品無店舗販売業** アパレル業界全体は厳しい状況にあるものの、主要販売先での販売が安定していることや、顧客のターゲットを絞っているため他の量販店とは棲み分けができていていることにより、景気はそれほど悪くないとする事業所もある。この事業所では、顧客の6割がリピーターで、安定した顧客確保ができていているとする。今後は、ネット販売に進出したり、新分野で商品を開発し提案したりすることに力を入れて、売上を伸ばしていきたいとしている。

**食料・飲料卸売業** 百貨店販売については、東北地方でここ1年大型百貨店の倒産が相次いだため、売上は下落傾向にあるが、それを除いては、製品が洋菓子等の嗜好的なものでもあり、業界の景気が大きく変動することはないとする事業者もある。この事業所では、最近、ヒット商品と呼べるものが少なく、売れる期間も短くなってきているため、地域の嗜好を踏まえた新しい製品の提案・開発・製造に力を入れていきたいとしている。

**再資源卸売業** 市民にリサイクルの意識が定着し回収システムが整備されてきたせいも、回収される古紙量は年々増加しているが、その後の処理システムが十分とはいえず、古紙が市場に溢れ、単価の下落が激しいとする事業所もある。この事業所では、製紙製造が海外にシフトし古紙の国内需要が減少しているため、ほとんどを中国方面へ輸出しているが、経営状態は厳しいとしている。今後は、行政の役割に期待しつつ、市民と密着した形で事業の展開を図っていききたいとしている。

**電気機械機器卸売業** かつてハードの売上は、全体の7～8割を占めていたが、最近はソフトの売上が伸びているため、5割程度に落ち込んでいるとする事業所もある。この事業所では、この傾向は、今後さらに加速するものとし、ソフト分野についてはもともとベンチャー企業が主となってやっていたが、自社で個別企業を立ち上げるなど、その分野での新しい開拓を試みているとしている。

**医薬品・化粧品等卸売業** 生活必需品の場合、消費量にあまり変動がないため販売量は不変であるが、デフレ等で単価が下落しているため、売上もそれに連動して減少しているとする事業所もある。この事業所では、高くても効果あるものを求める最近の消費者ニーズに応えられるよう、付加価値のついた製品を開発し、他社製品との差別化を図っていくことが重要課題だとしている。

#### [小売業]

小売業の景気（自業界）DIは、前期実績で▲35.2、今期実績では▲49.3と悪化している。資金繰りDI、労働時間DIはわずかに改善したが、全体的に悪化の傾向にあり、特に生産・売上DI、経常利益DIが悪化している。

**百貨店** 業界の景気は下降しており、商品単価の下落が収益を圧縮しているとする事業所もある。この事業所では、今年に入って雇用人員の整理をしたため、雇用水準は適正になったとしている。今後、競合店の進出も考えられるため、競争の激化は避けられないものとしている。

**その他の飲料食品小売業** 会社設立以来、比較的高い業績を保ってきたが、最近その伸びが鈍ってきているとする事業所もある。この事業所では、食品は、苦情が売上減になり兼ねないため、安全管理には、人事面はじめ、かなり徹底した体制をとっているとしている。

**自動車小売業** 自動車を軸に、様々なサービスを提供する複合店舗化を進めている事業所もある。この事業所では、物品販売はライバル店の影響で価格下落傾向が強く利益があまり見込めないため、今後は、工賃収入等の増加に力を入れ、さらなる収益アップを図っていききたいとしている。娯楽系の店舗と併設するなどして集客力を高めており、現在は、毎月1店舗のペースで新店舗を増やしており、海外にも出店予定があるとしている。

**家庭用機械器具小売業** ホームシアター関連器具を中心に売上が伸びてきており、商圏も全国に広がってきているとする事業所もある。この事業所では、「買わない人は安くても買わない、買いたい人は高くても買う」という傾向が消費者の中で顕著になってきている中、顧客満足度を高めることを第一に考え、高級路線で販売をしていきたいとしている。

**スポーツ用品小売業** 子供の数の減少と比例し、スポーツ人口は全体的に減少しているが、サッカーや健康目的のためにスポーツをする人は増加しており、売上の横ばいとする事業所もある。この事業所では、流行品がすぐ売れることや商品の入れ替わりが激しいこと等を仙台の特色とし、地域の顧客のニーズ・提案をもとに販売活動を進めていきたいとしている。

#### [飲食店]

飲食店の景気（自業界）DIは、前期実績で▲40.0、今期実績では▲66.7と悪化している。商品価格DIが上昇、労働時間DIも適正化傾向にあるものの、全体的に悪化傾向にあり、特に生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDIは悪化している。

**日本料理店** 昨今の不景気で客の入りは減っており、市内で同業者が数店閉店するなど厳しい状況が続いているが、独自に仕入ルートを確認し、固定客を得意先としていることもあって、不景気の影響はあまり受けていないとする事業所もある。この事業所では、経常利益を維持するため、広告や人件等の経費を削減してきたが、今後は、料金値上げも検討しているとしている。

**喫茶店** 近年、市内に大型店のオープンが相次ぎ、新規の若者層の顧客を奪われるなどの苦戦を強いられ、対前年比で利益は減少しているとする事業所もある。しかし、ロコミによる固定客が多いため、大幅な減収にはなっていないとし、今後は、固定客を繋ぎ止める努力とともに、テイクアウトなど新しい事業も検討していきたいとしている。

**酒屋、ビヤホール** 競争激化のため店舗間で客の奪い合いが生じ、売上が落ち込んでいるとする事業所もある。この事業所では、材料仕入費を抑えてどうにか利益を確保しているとするが、中味重視のメニューを提供するため、今後も冷凍品は使用しないなど食材にこだわりを持って他社に対抗していきたいとしている。

#### [不動産業]

不動産業の景気（自業界）DIは、前期実績で▲67.8、今期実績では▲50.0と改善した。全体的にやや回復基調にあるものの、労働時間DIはやや上昇し労働時間の増加を示している。

**アパート等賃貸業** 物件の需要と供給のバランスの崩れから、物件価格は対前年比で3,000～5,000円程下落し、業界の景気は依然悪いとするものの、売上が対前年比で10%程伸びているとする事業所もある。この事業所では、ターゲット客へのチラシ配布によるPR活動や、物件に浄水器や防犯装置など様々なオプション設備を取り付け顧客のニーズに対応することによって、契約の増加を図っているとしている。

**貸ビル業** 業界の景気は依然悪く空室率が12%台位で推移しているが、テナント店を獲得するために、ここ5、6年、原状回復費用や引越費用を貸し手が負担するフリーレント制を仙台でも採用することが多くなっているとする事業所もある。この事業所では、古いビルであっても新築ビルに引けを取らないよう設備を充実させ、賃料据え置きでサービスの向上を図っていききたいとしている。

#### [サービス業]

サービス業の景気（自業界）DIは、前期実績で▲50.7、今期実績で▲38.1と改善した。生産・売上DI、経常利益DIは改善している。原材料価格DI、製（商）品価格DIが下降し、製（商）品在庫DIは上昇している。雇用人員DIは上昇し、雇用人員は過剰であることを示している。

**普通洗濯業** それぞれに独自のサービスを提供する競合他社が多数おり、業界としては飽和状態にあるとする事業所もある。この事業所では、クリーニングは手作業が基本なため、作業面における人件費はなかなか削れないものの、商品管理や売上管理などの事務面における人件費については、売上の多い店舗からコンピューターを導入するなどの合理化を進め、削減を図っていききたいとしている。

**ホテル・レストラン業** 客室稼働率は減少しており、平日のツイン部屋は満室となることもあるが、シングル部屋はビジネス客の減少から空室になることが多いとする事業所もある。この事業所では、サービスの低下を防ぐ趣旨から利用料金の値上げを行い、今のところ前年と同等の利益を確保しているとしている。なお、近県等の週末客に着目し、宿泊リピータを得るためポイントカードを発行したり、週末団体向けプランを設定したりして、顧客の発掘に努めているとしている。

**その他の娯楽業** カラオケボックス業界は、利用料金が比較的安く、歌うという行為自体はある意味普遍的なため、景気にあまり左右されないとするも、規模の小さい店の入れ替わりは激しいとする事業所もある。この事業所では、顧客のニーズにあった機種や音響装置設備を導入し、利用料金の値下げを行うことなどによって売上を伸ばしているとするが、夜間時のアルバイト賃金と売上で採算が取れないことがあるため、夜間時の利用料金をさらに値下げすること等によって、改善をしていきたいとしている。

**情報サービス業** 米国同時多発テロ以降、システム開発を手控える動きがあったが、今年2～3月にかけては、開発を再開する動きがあり、改善傾向が見えてきたとしている事業所もある。この事業所では、今後、業務改善コンサルティングなどのインテグレーション部門に見込みがあるとし、その部門の強化に努めていきたいとしている。

**労働力派遣業** 首都圏では、競争の激化から、事務職など一部で派遣料金が下落している傾向が見られるが、仙台ではまだそのような状況にはなっていないとする事業所もある。この事業所では、今後の企業としての発展性を考え新分野への人材派遣を見据えており、そのためには、派遣業務の専門化、自由化に対応した教育・訓練体制の構築が今後の課題となるとしている。

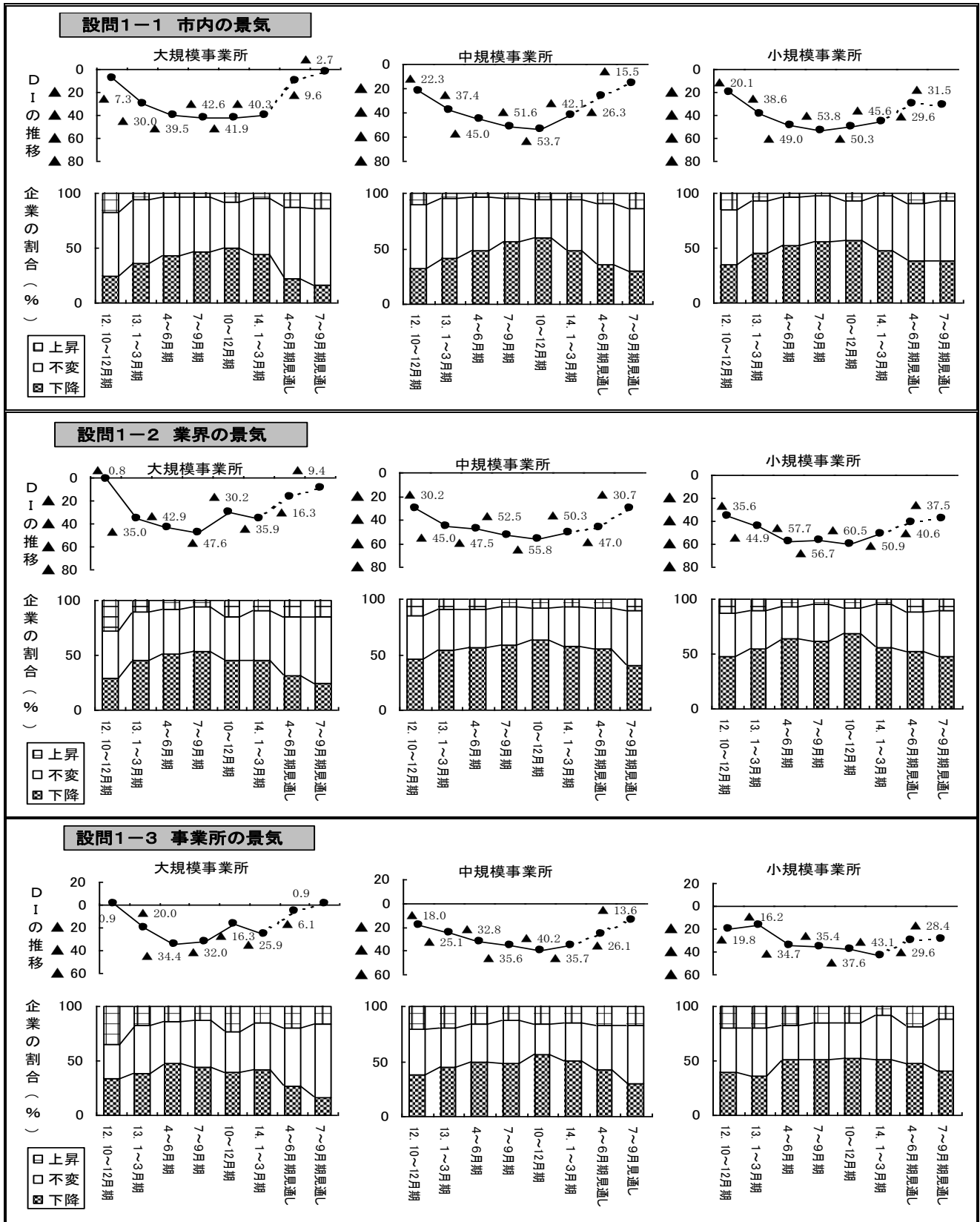


資料編

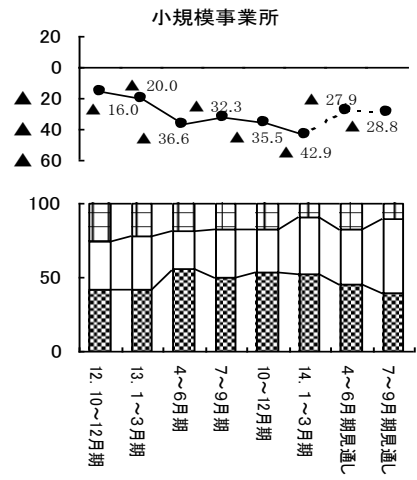
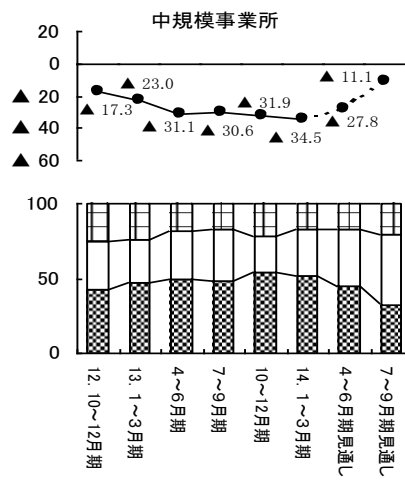
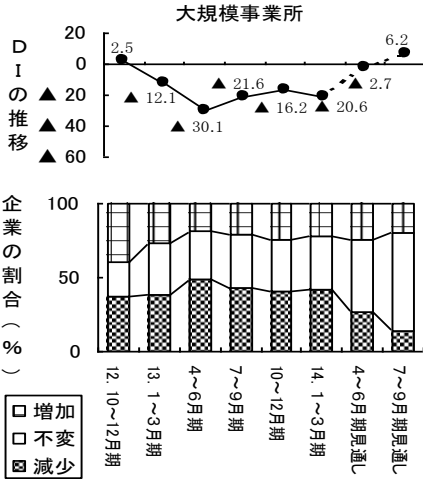
(1) 企業経営動向調査 (DI) 結果の詳細

※用語の説明については目次下参照

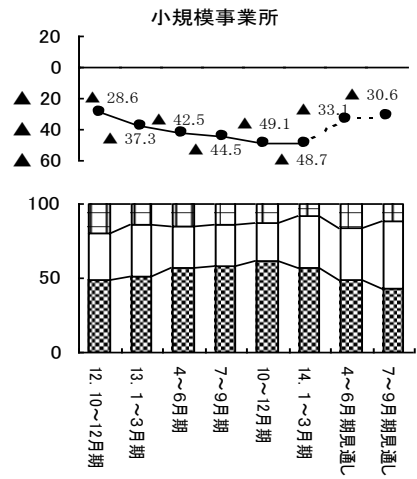
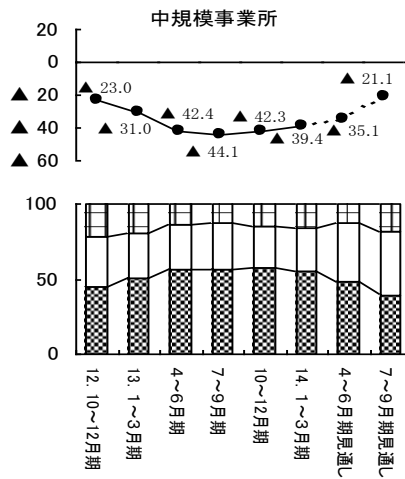
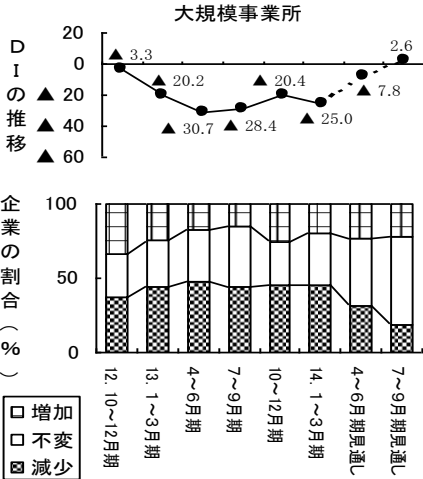
①規模別DI



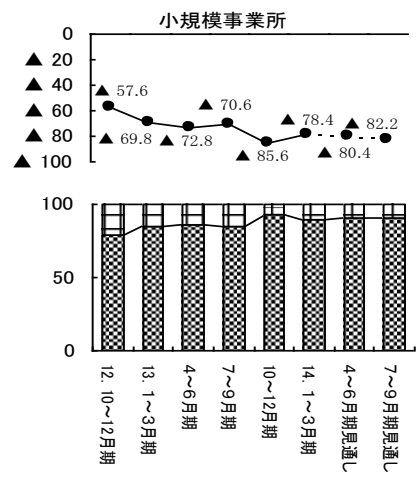
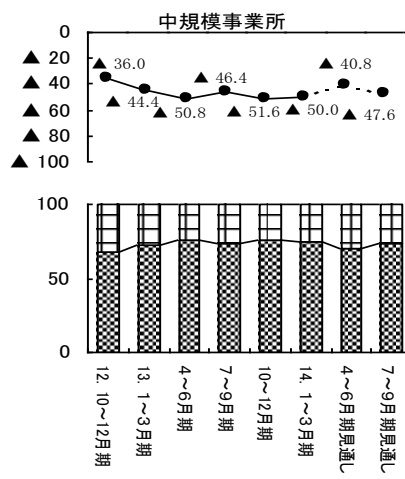
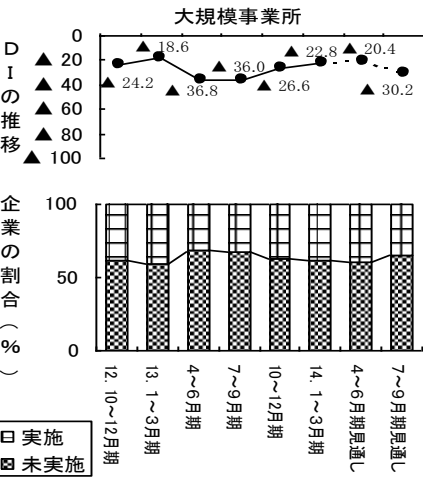
設問2-1 生産・売上



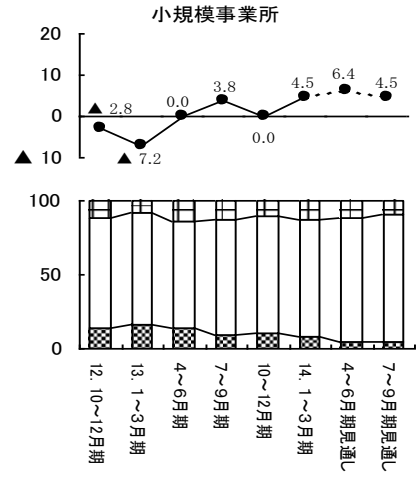
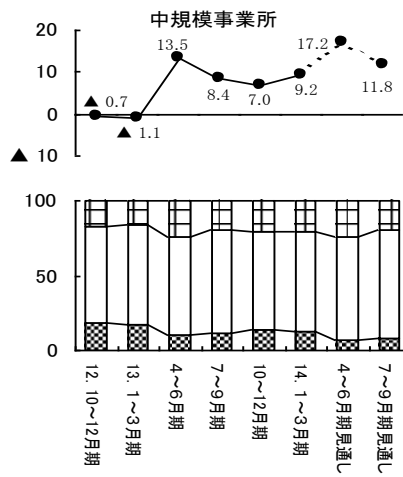
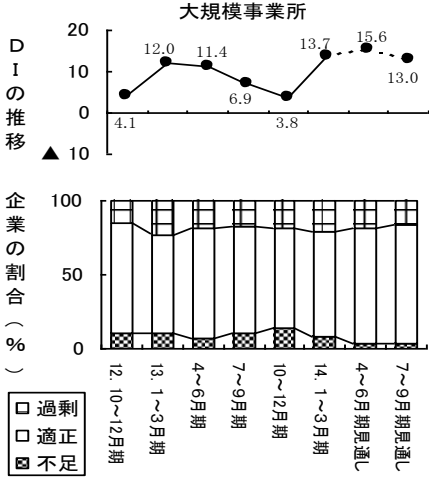
設問2-2 経常利益



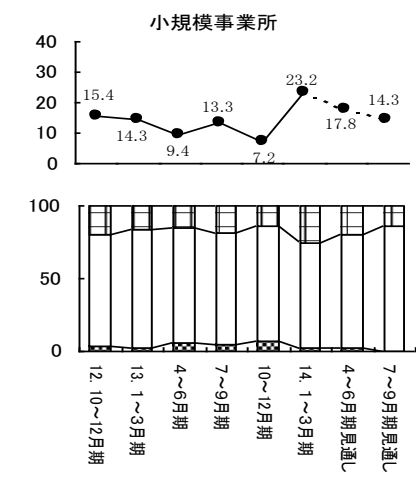
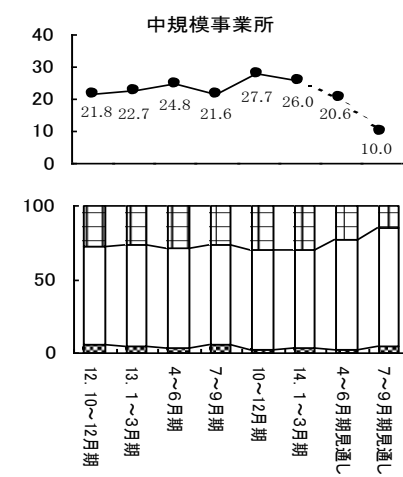
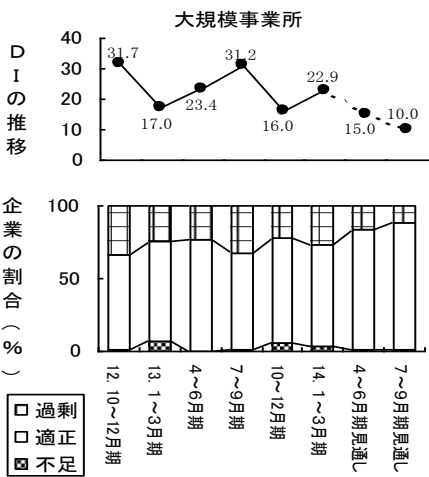
設問3-1 設備投資



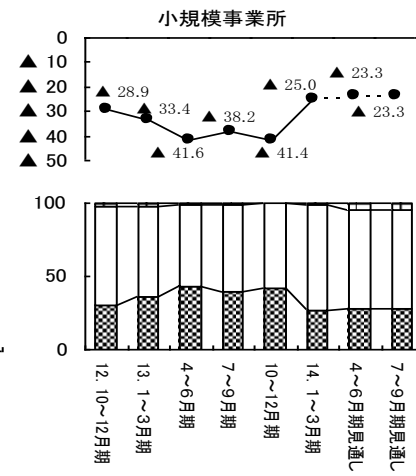
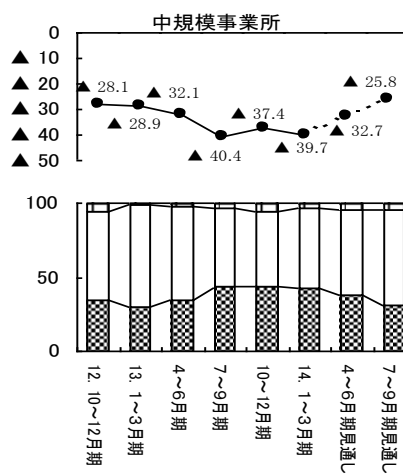
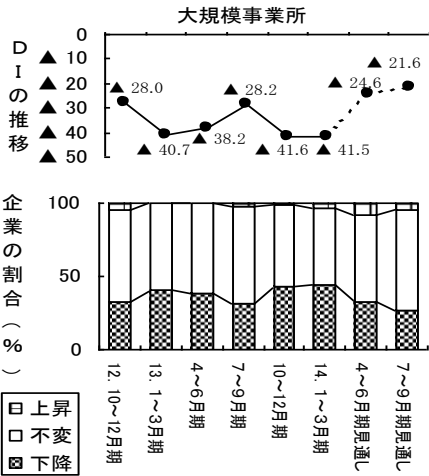
### 設問4-1 雇用人員



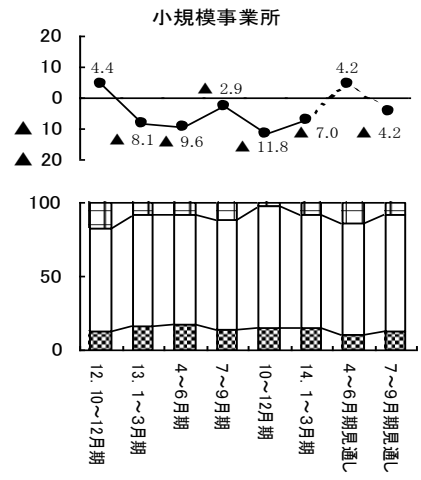
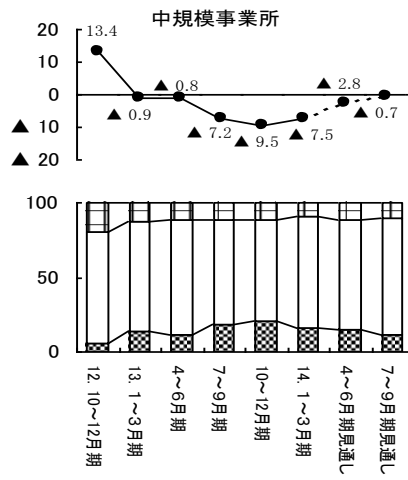
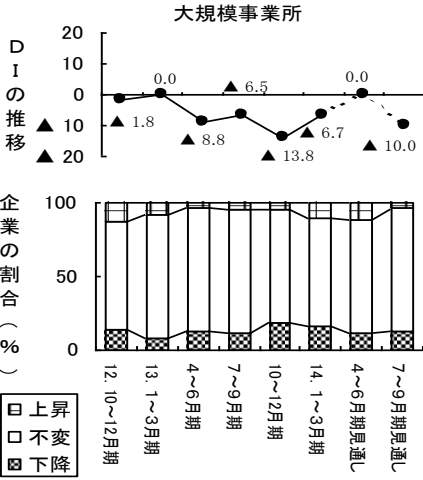
### 設問4-2 製(商)品在庫



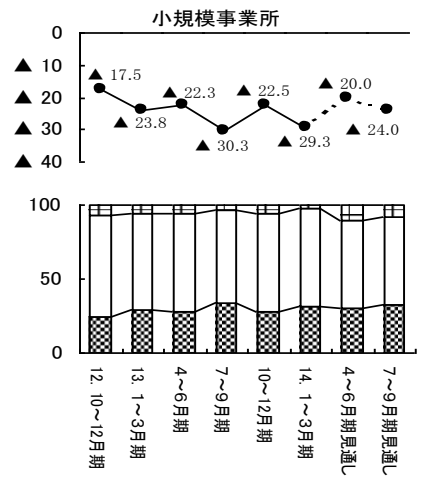
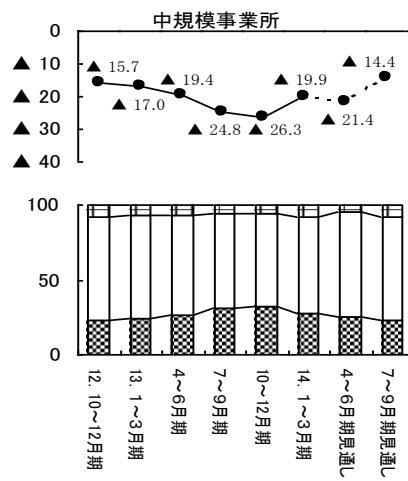
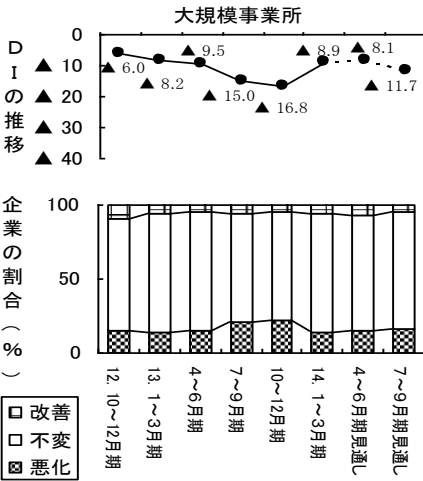
### 設問4-3 製(商)品価格



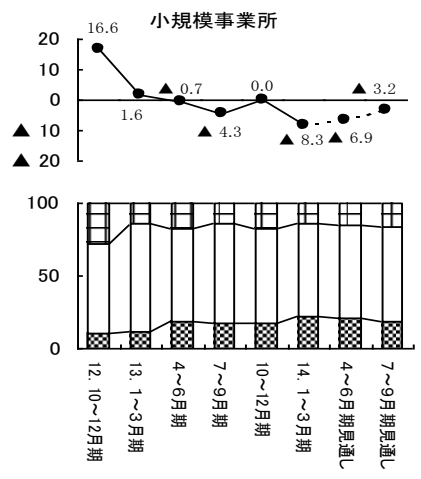
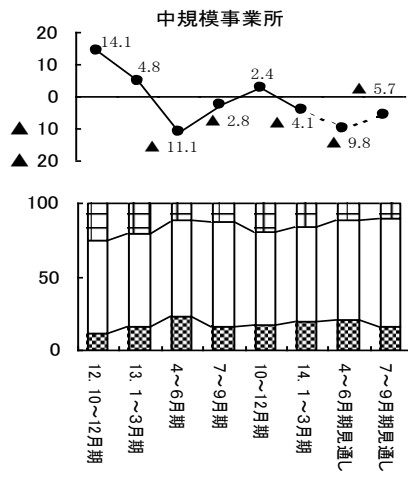
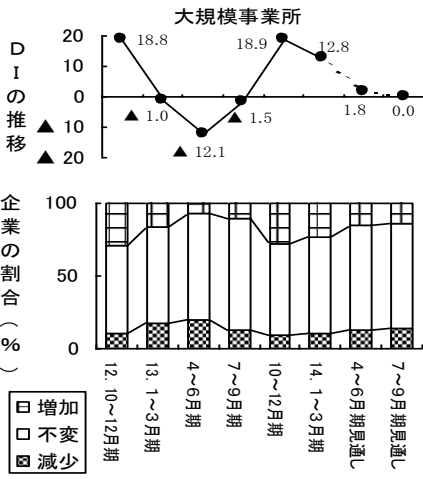
### 設問4-4 原材料価格



### 設問4-5 資金繰り

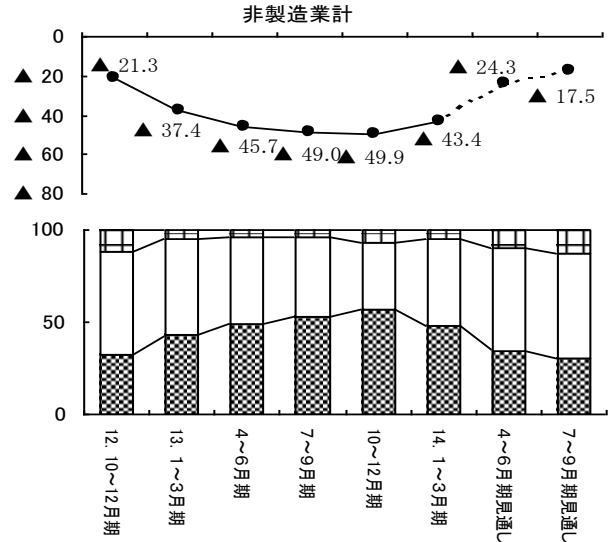
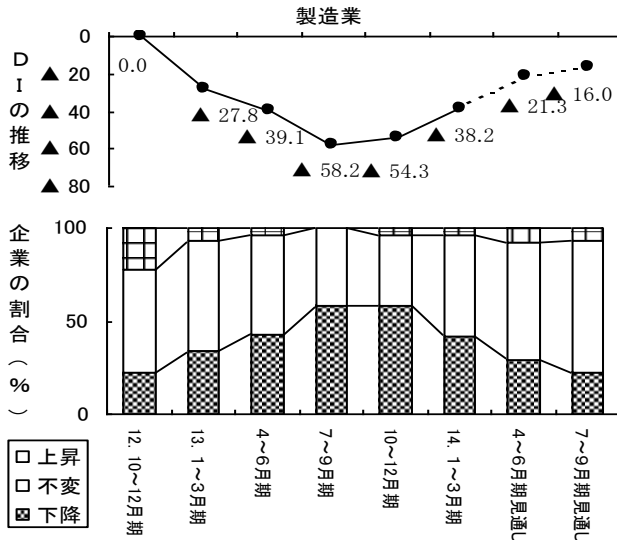


### 設問4-6 労働時間

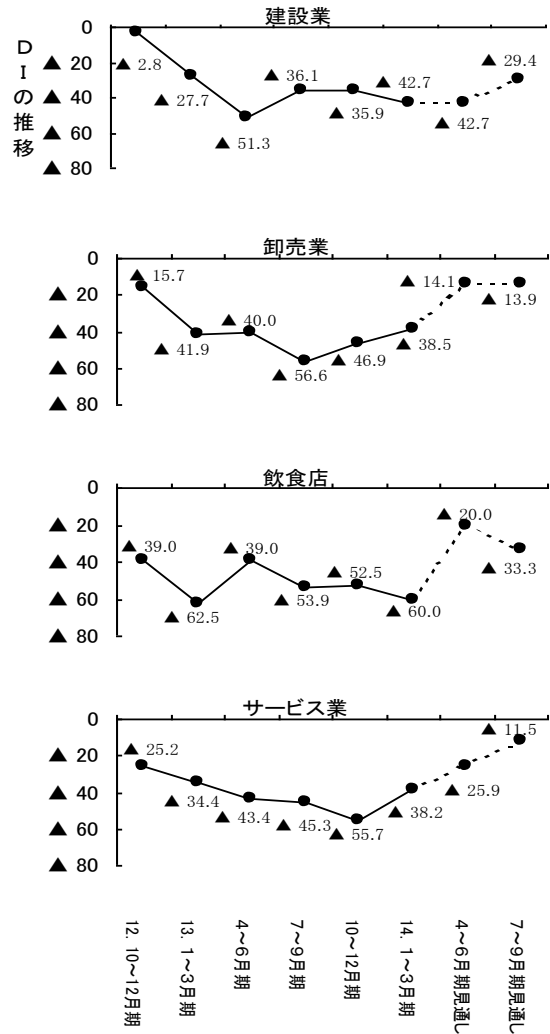
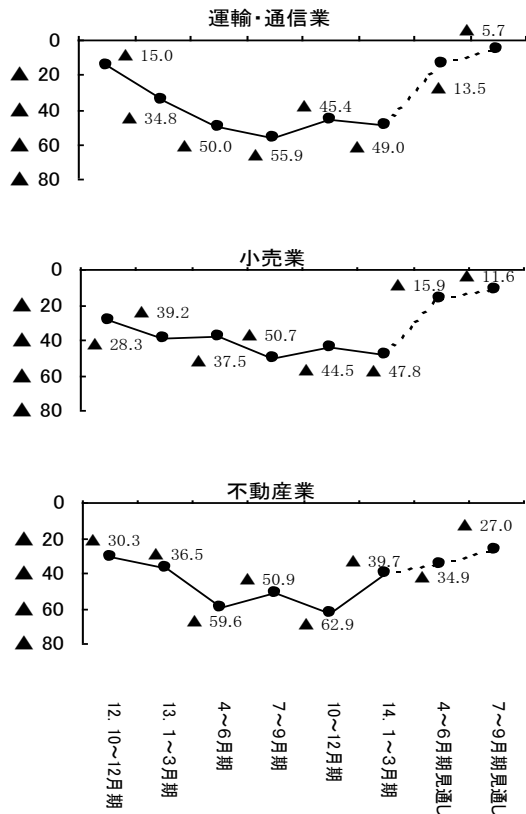


②業種別D I

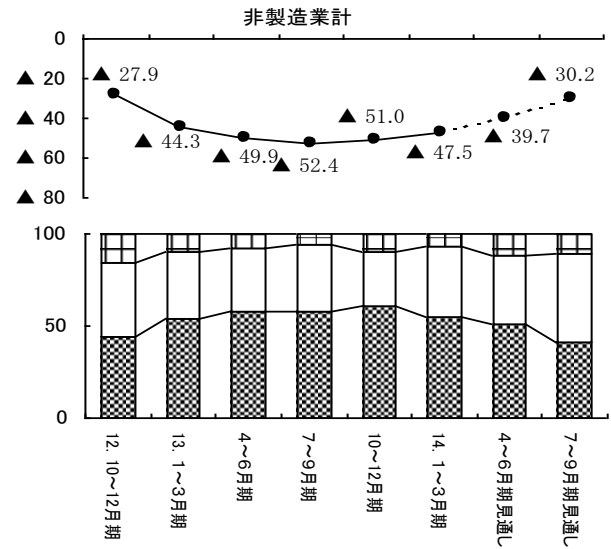
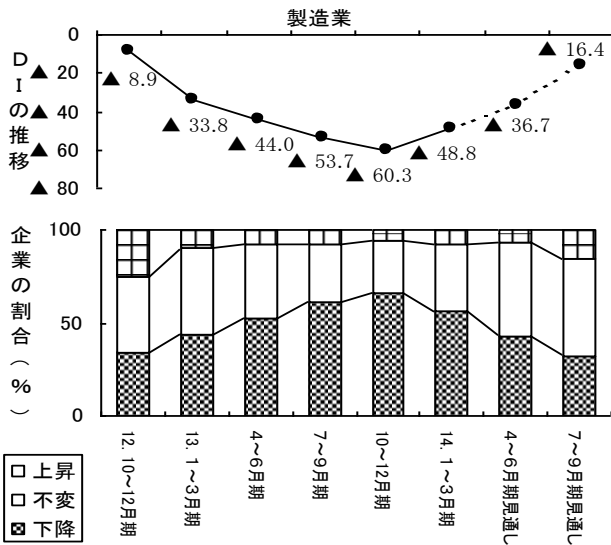
設問1-1 市内の景気



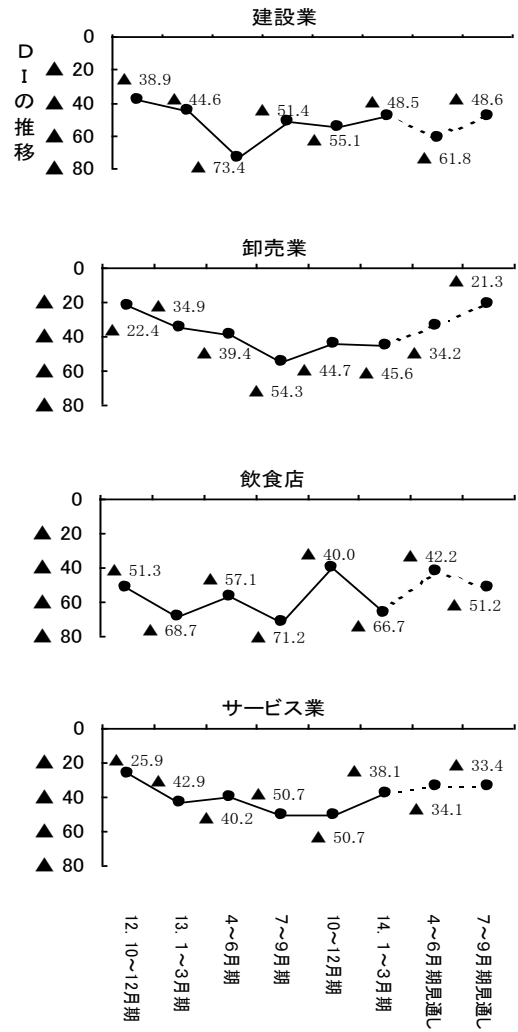
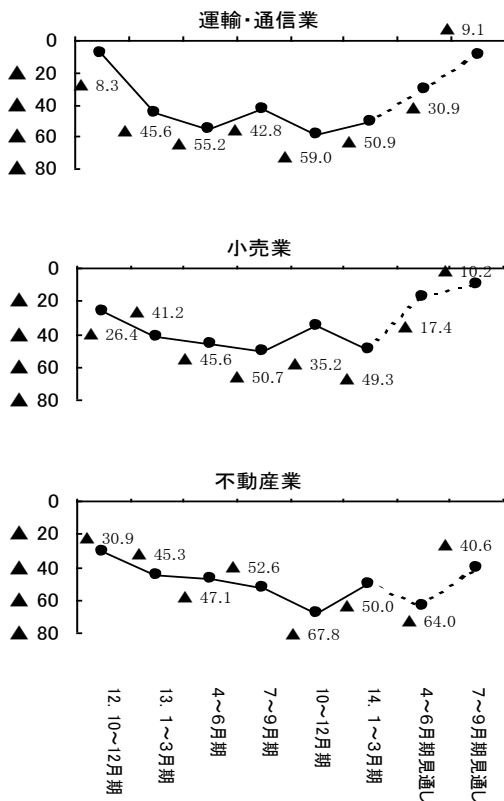
非製造業の内訳



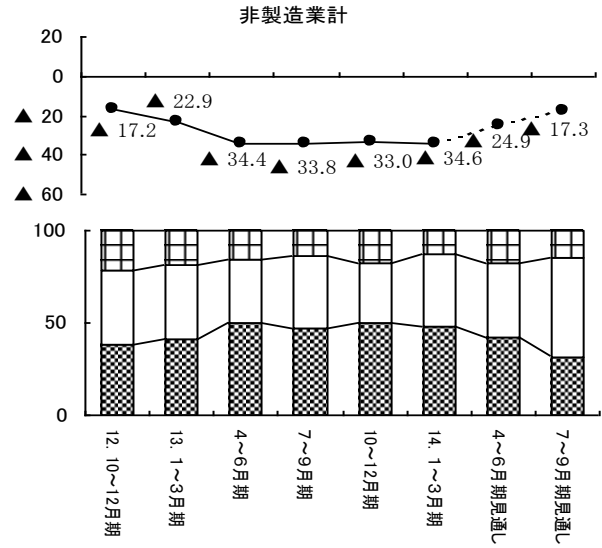
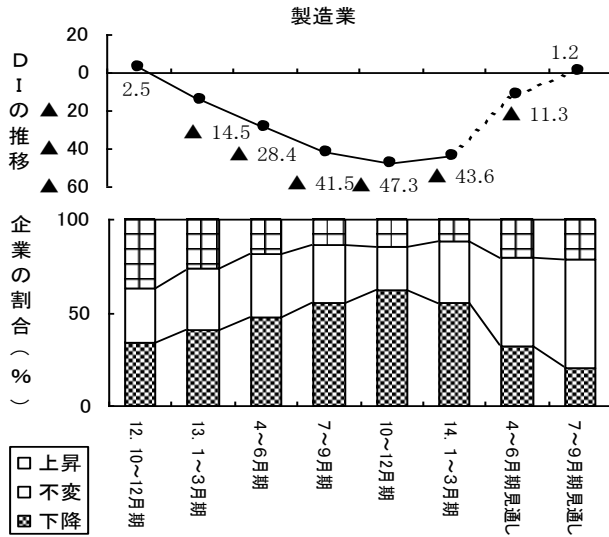
設問1-2 業界の景気



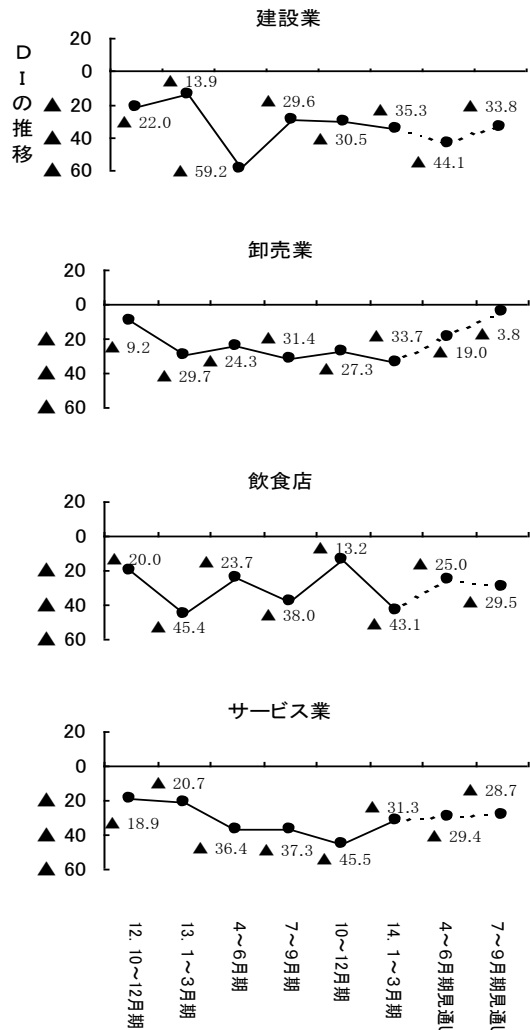
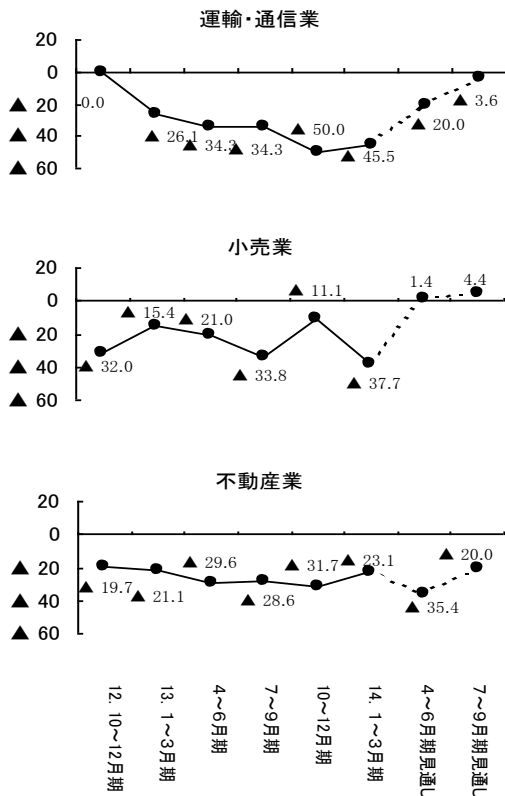
非製造業の内訳



設問1-3 事業所の景気

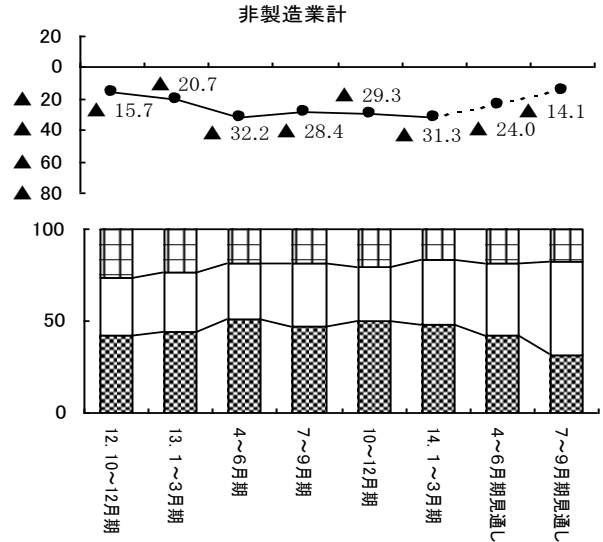
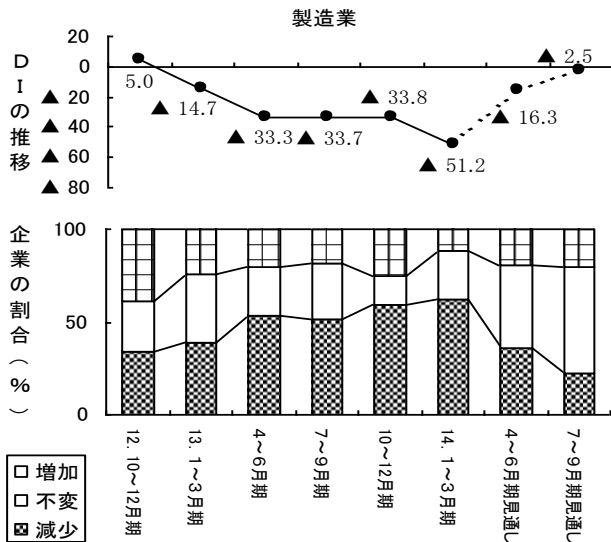


非製造業の内訳

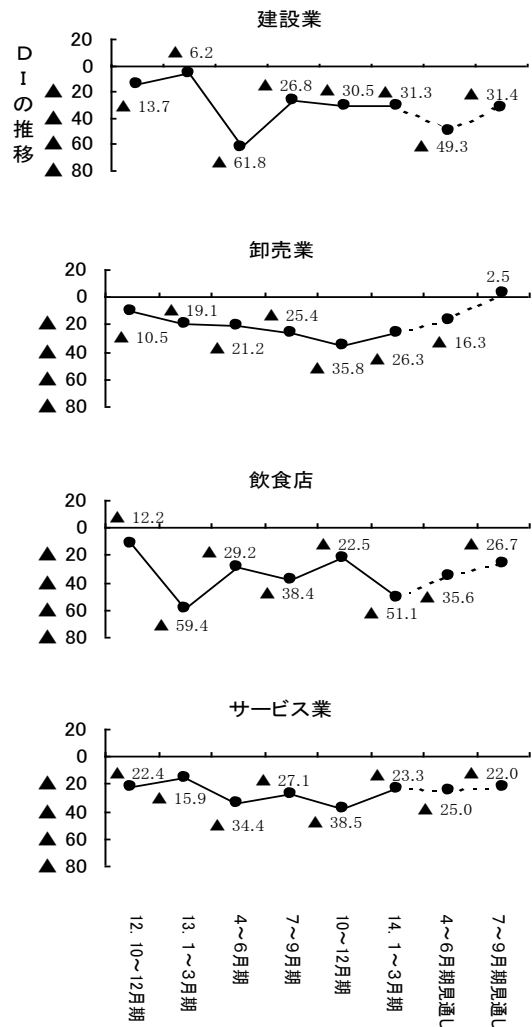
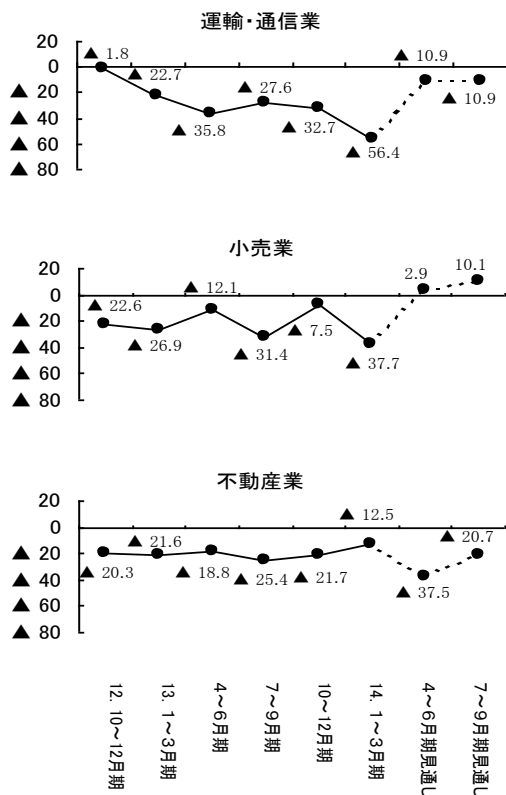




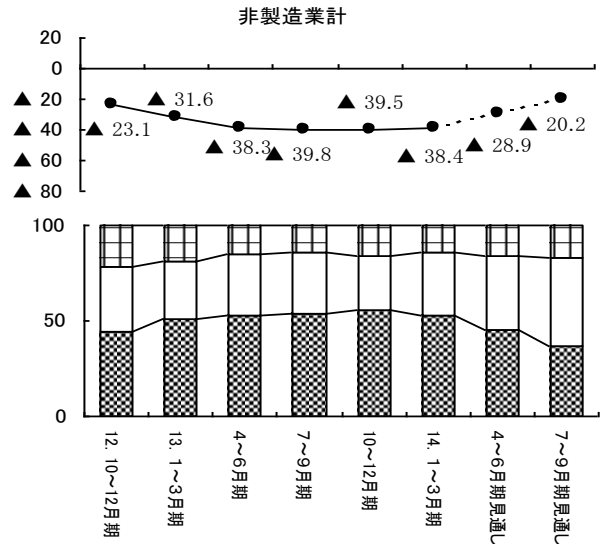
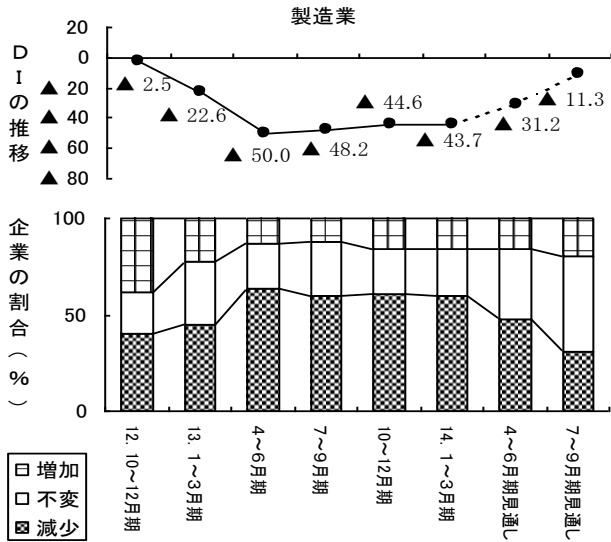
設問2-1 生産・売上



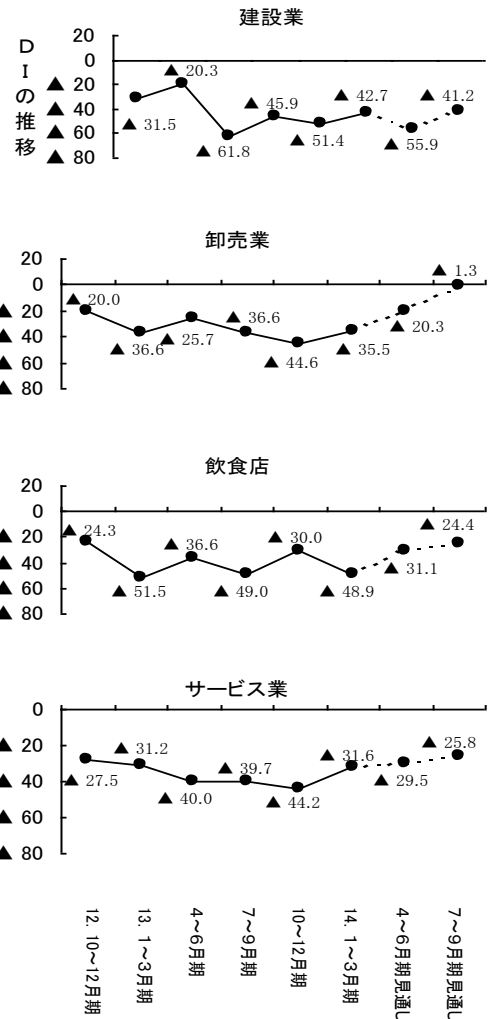
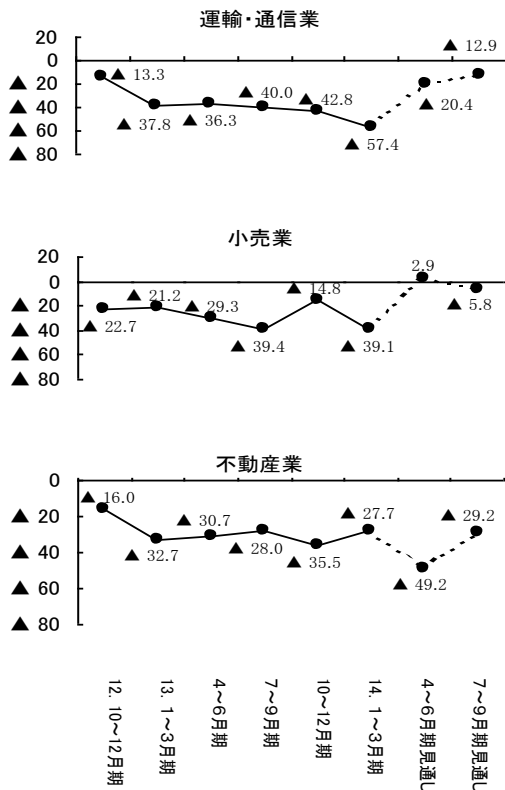
非製造業の内訳



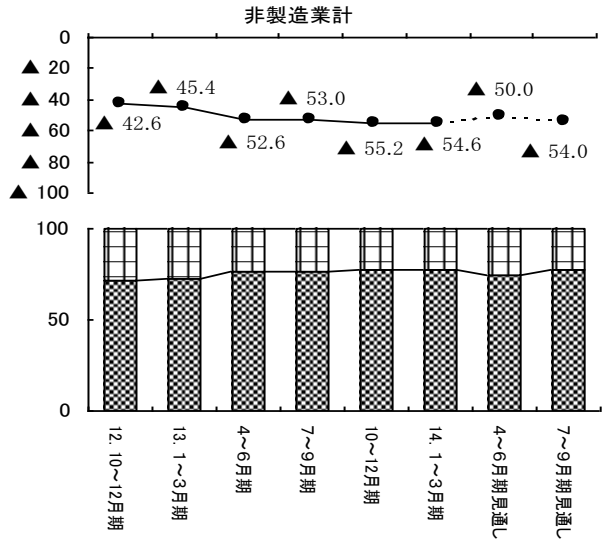
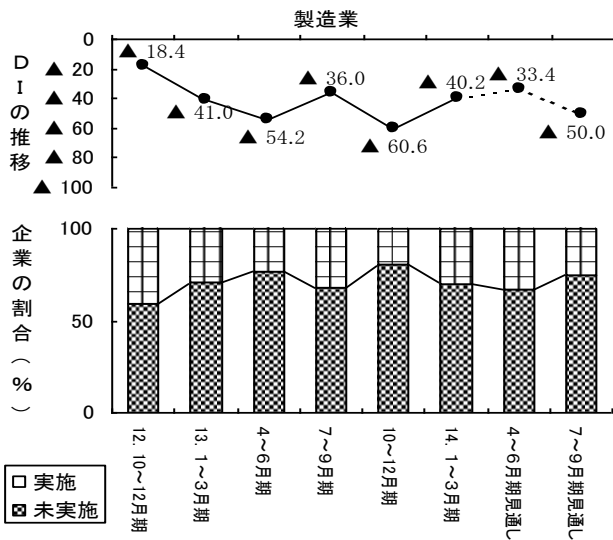
設問2-2 経常利益



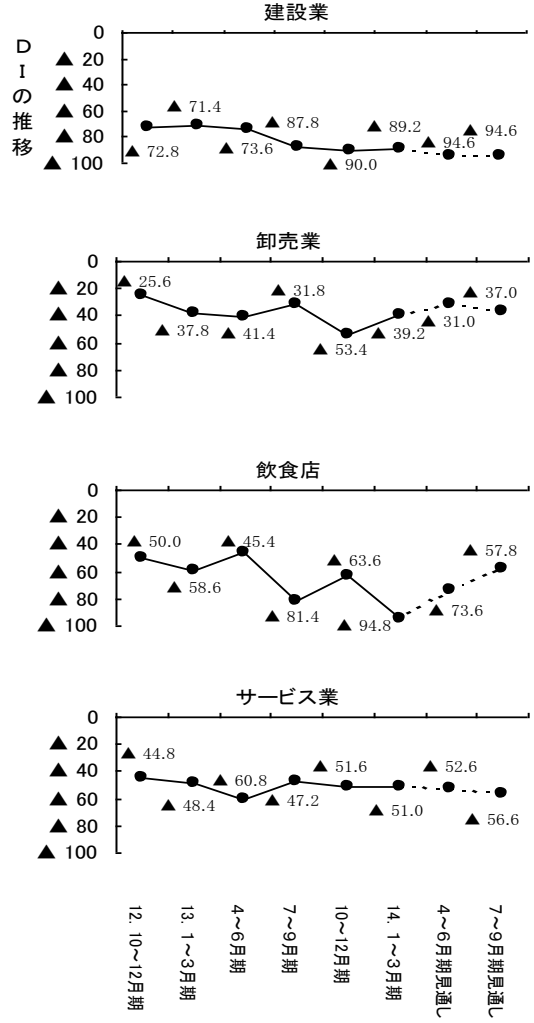
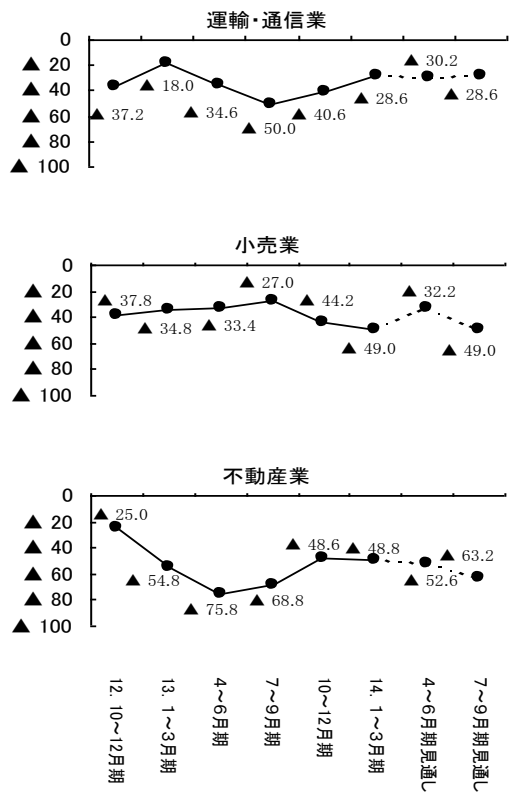
非製造業の内訳



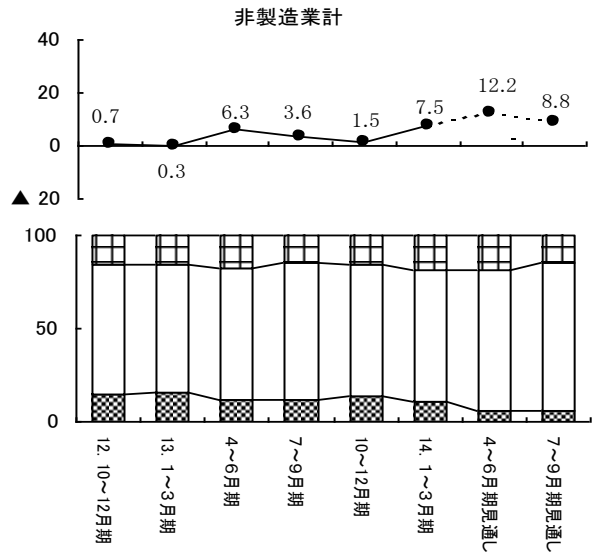
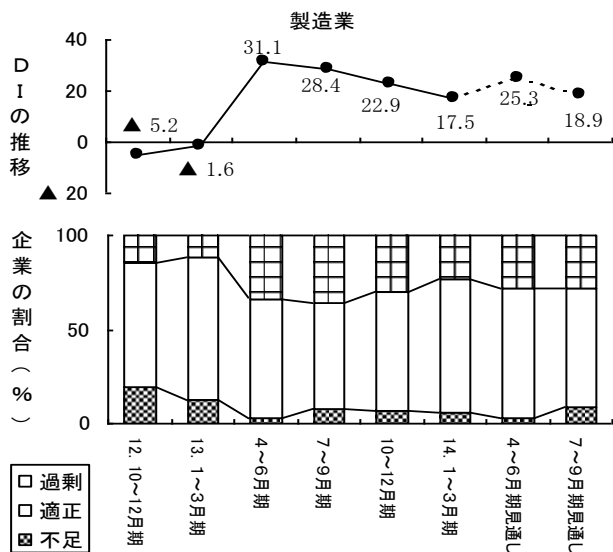
**設問3-1 設備投資**



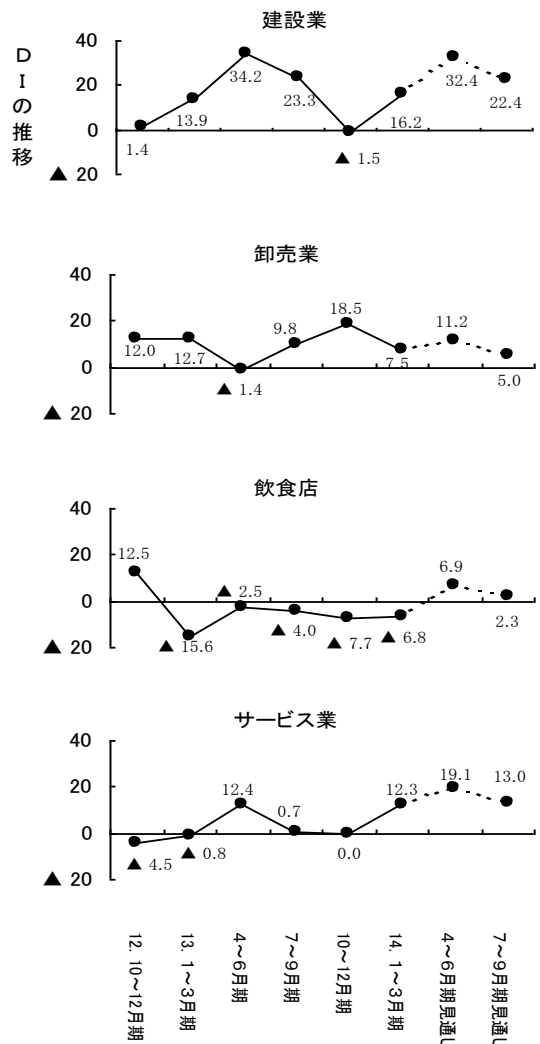
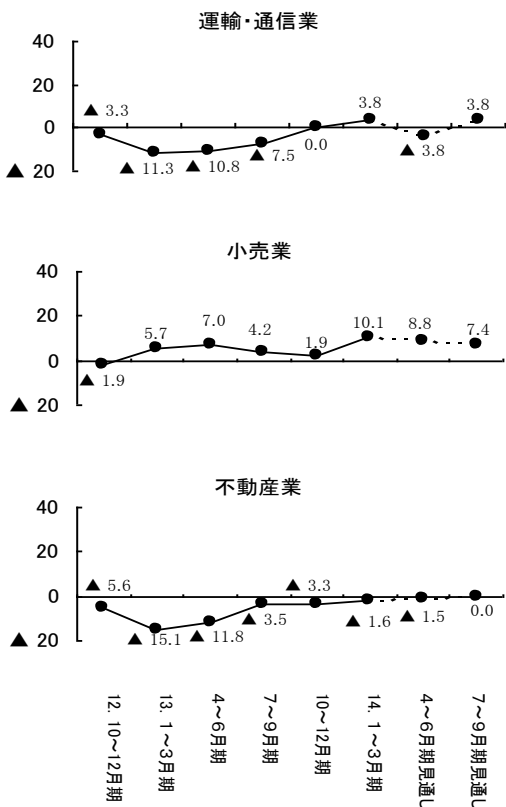
**非製造業の内訳**



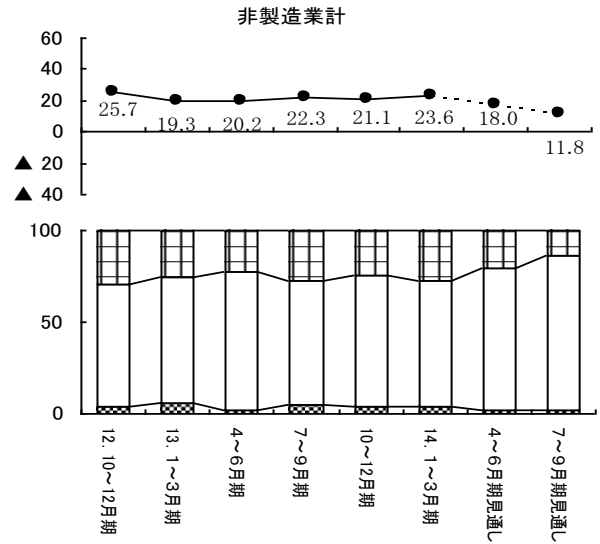
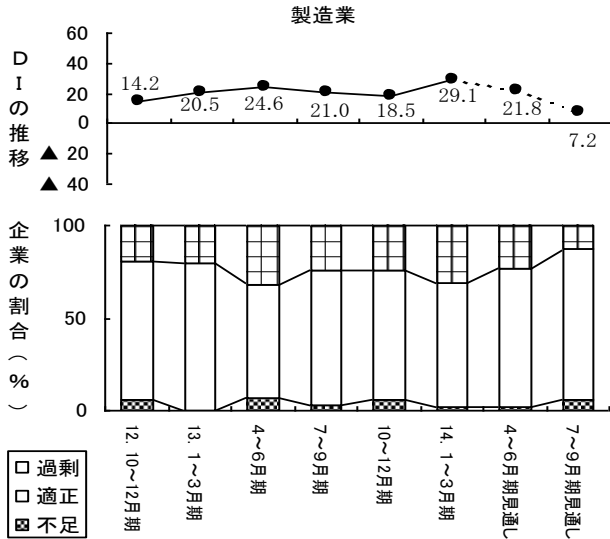
**設問4-1 雇用人員**



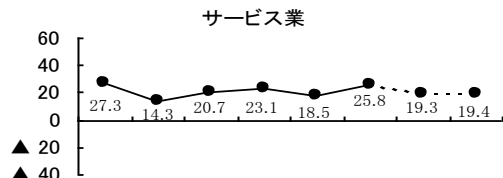
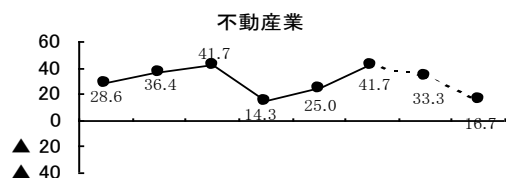
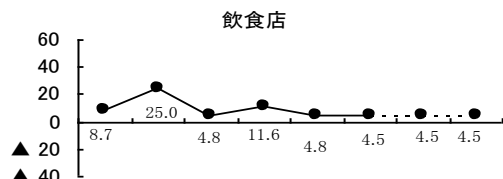
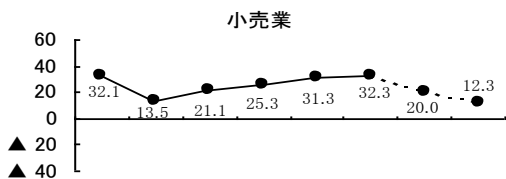
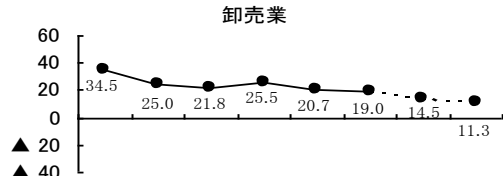
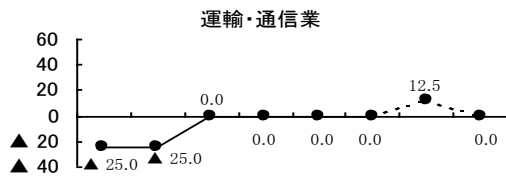
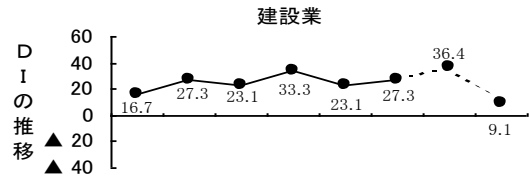
**非製造業の内訳**



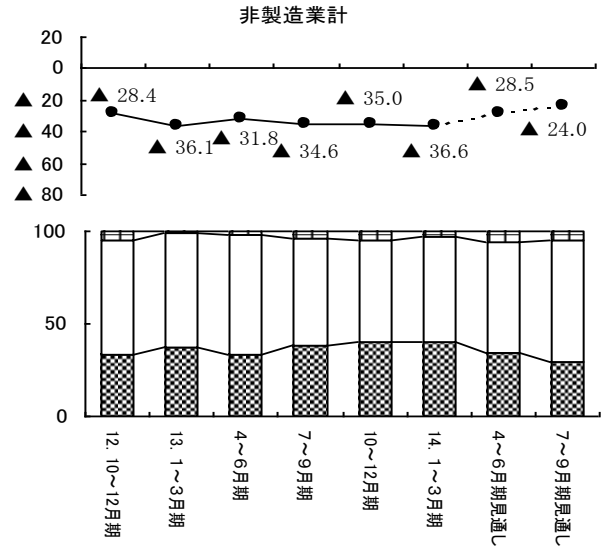
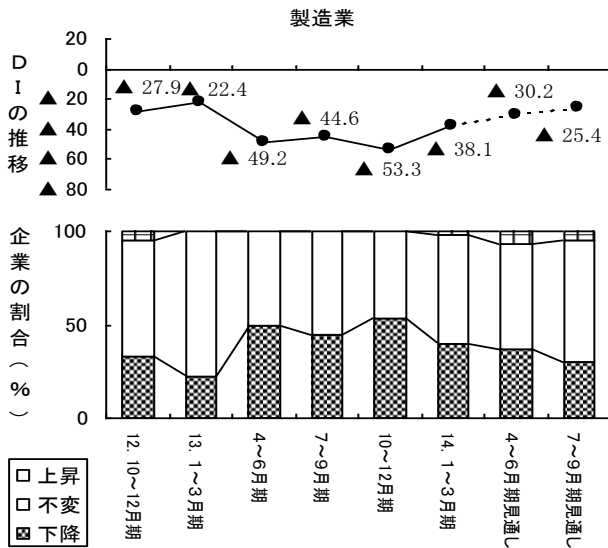
設問4-2 製(商)品在庫



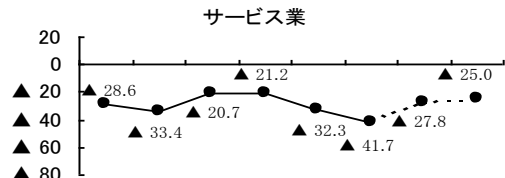
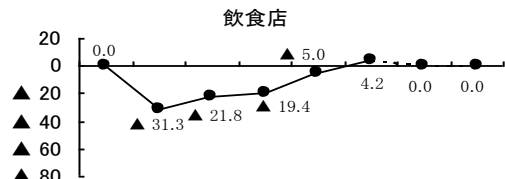
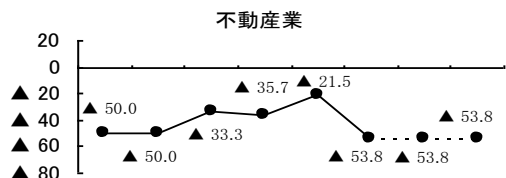
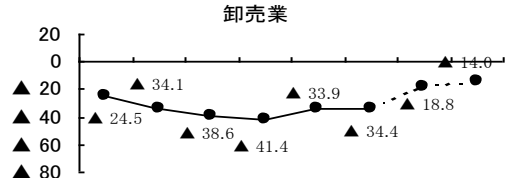
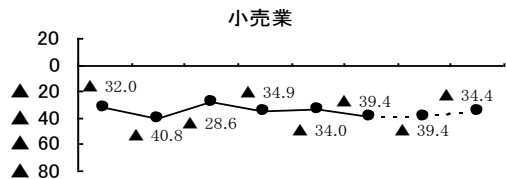
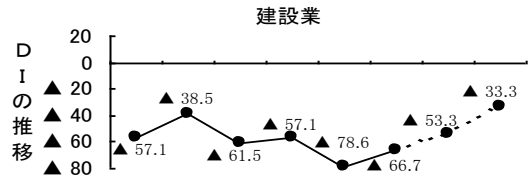
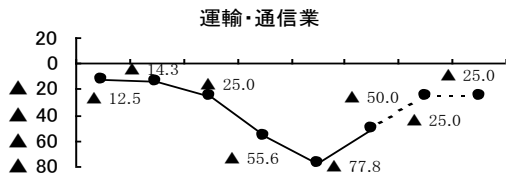
非製造業の内訳



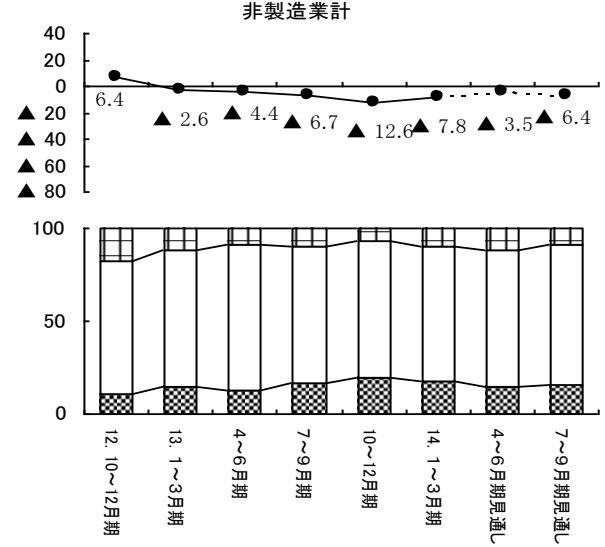
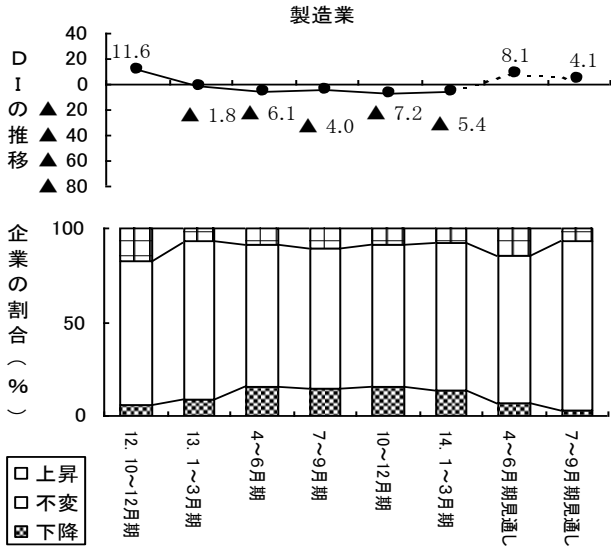
設問4-3 製(商)品価格



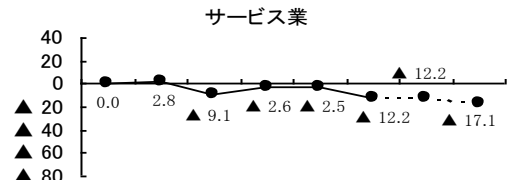
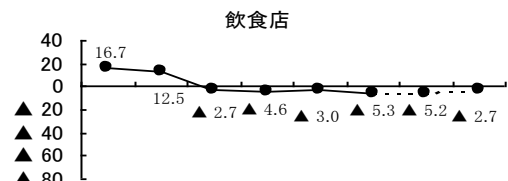
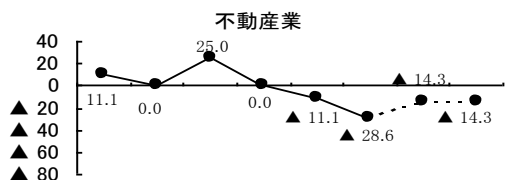
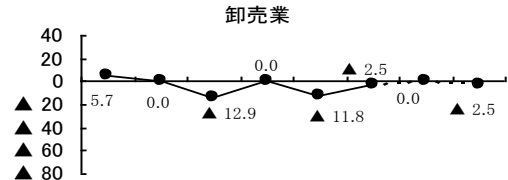
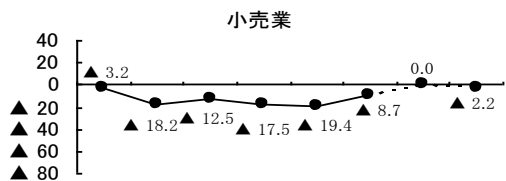
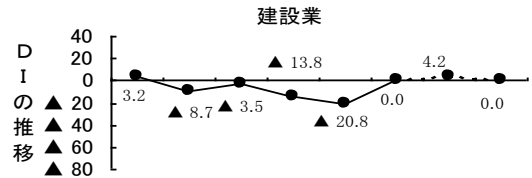
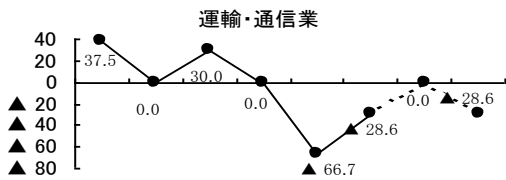
非製造業の内訳



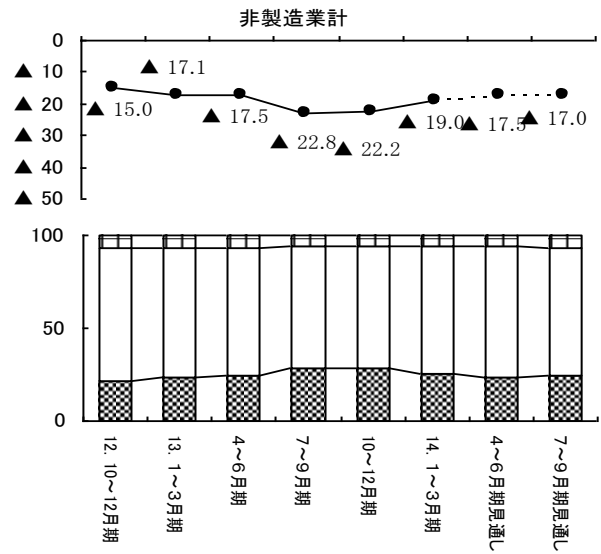
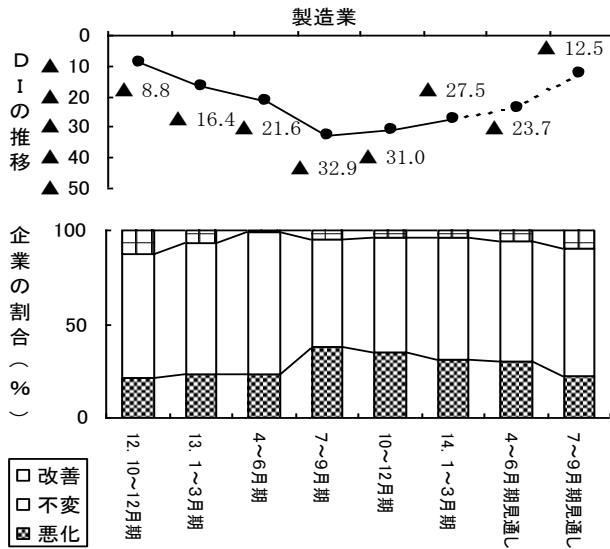
設問4-4 原材料価格



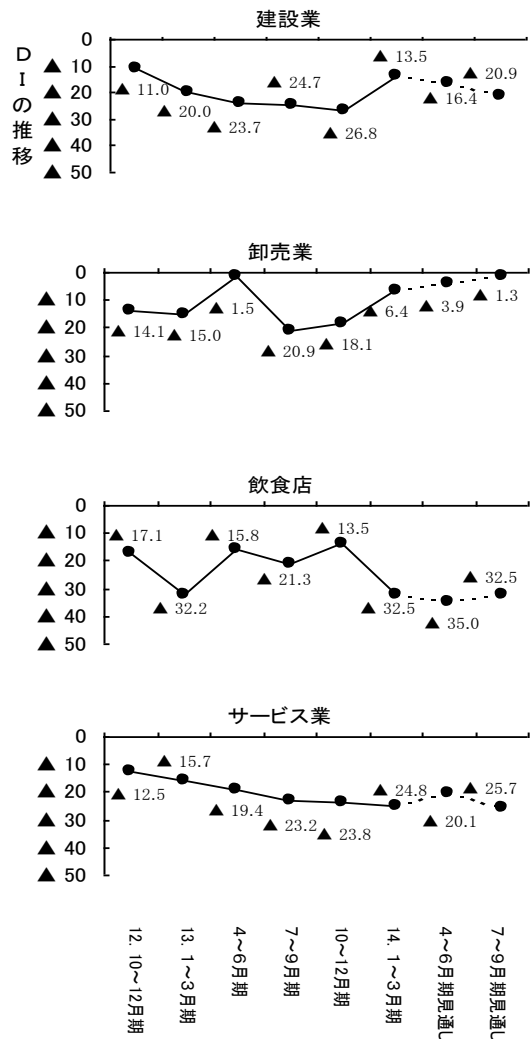
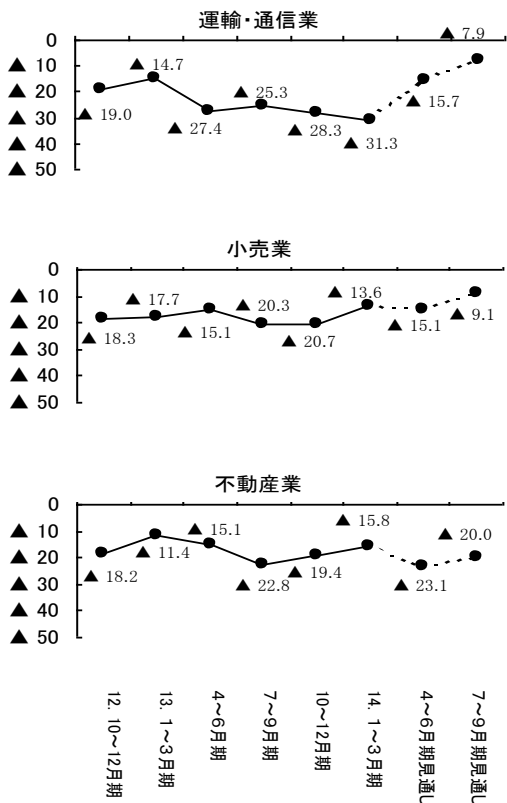
非製造業の内訳



設問4-5 資金繰り

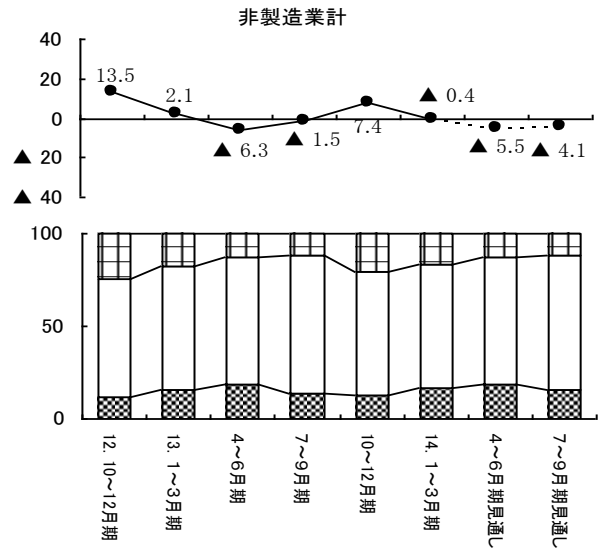
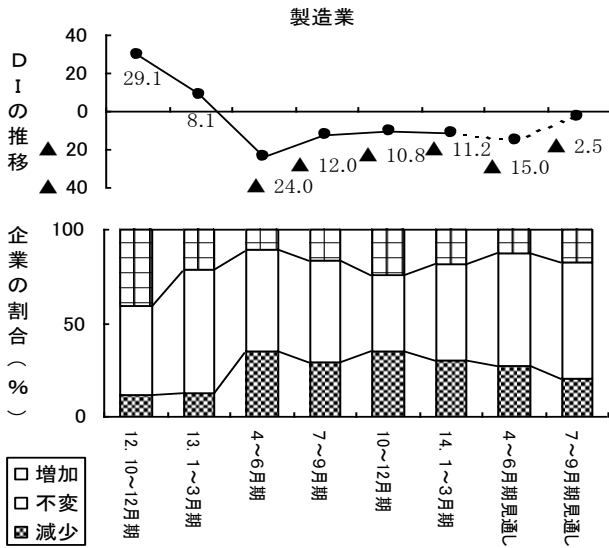


非製造業の内訳

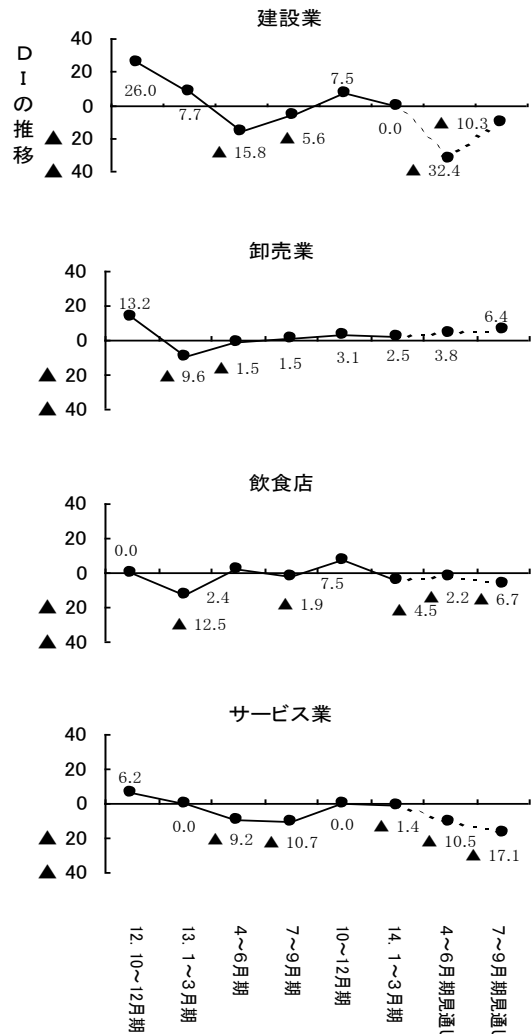
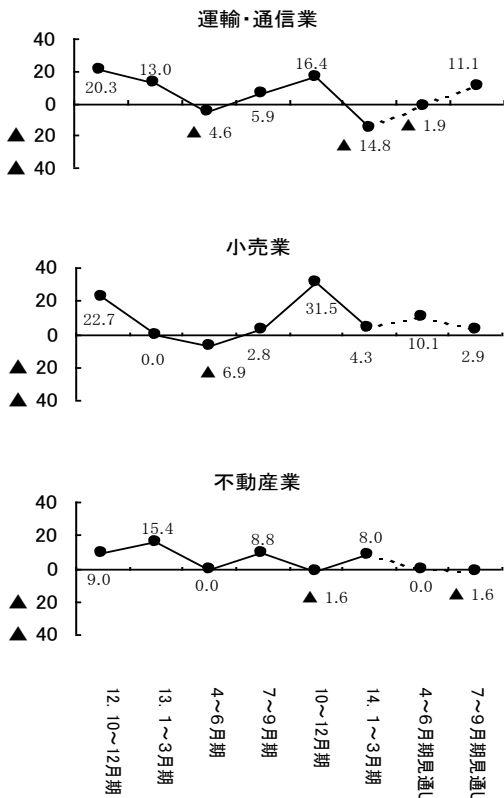




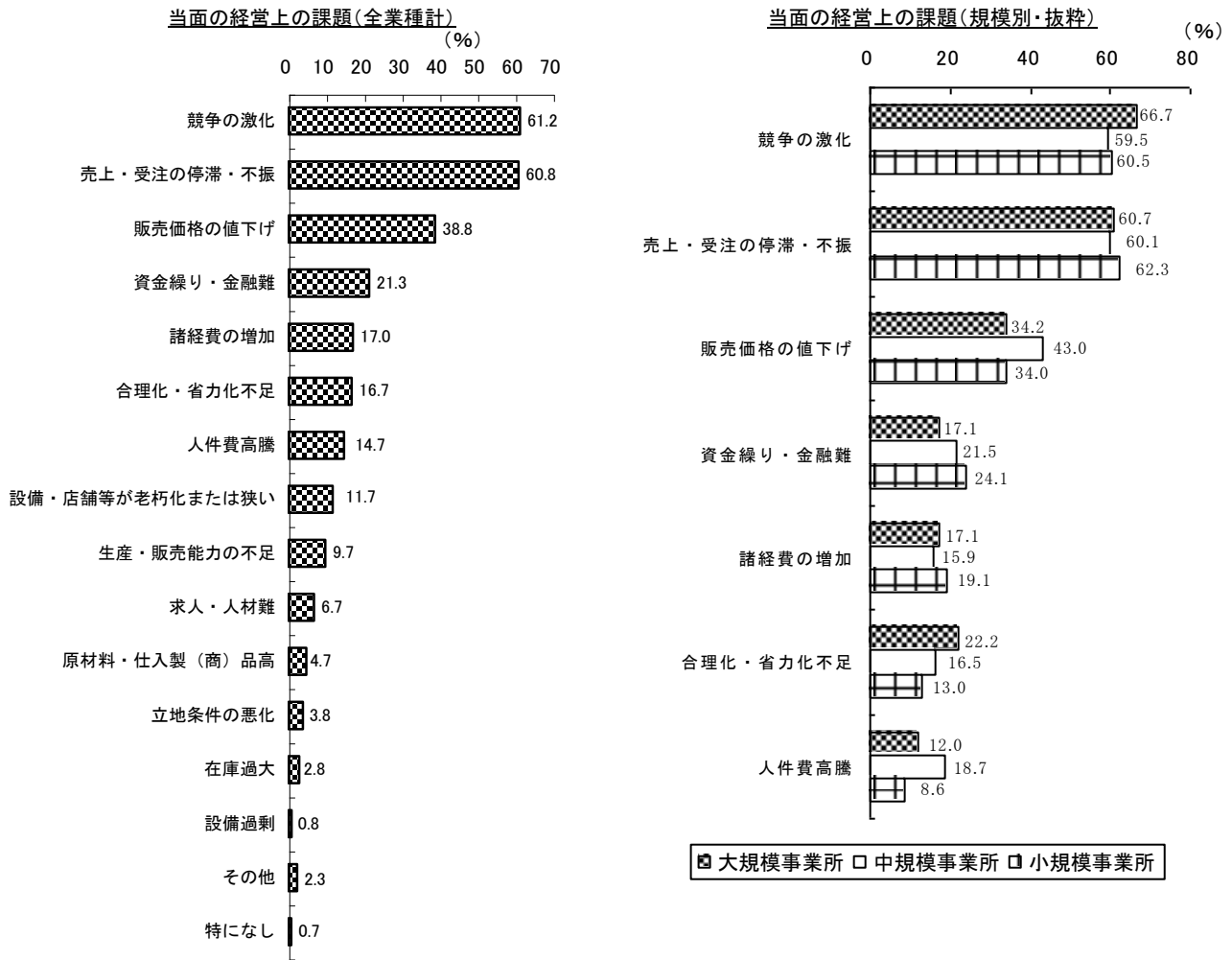
設問4-6 労働時間



非製造業の内訳



### ③経営上の課題



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

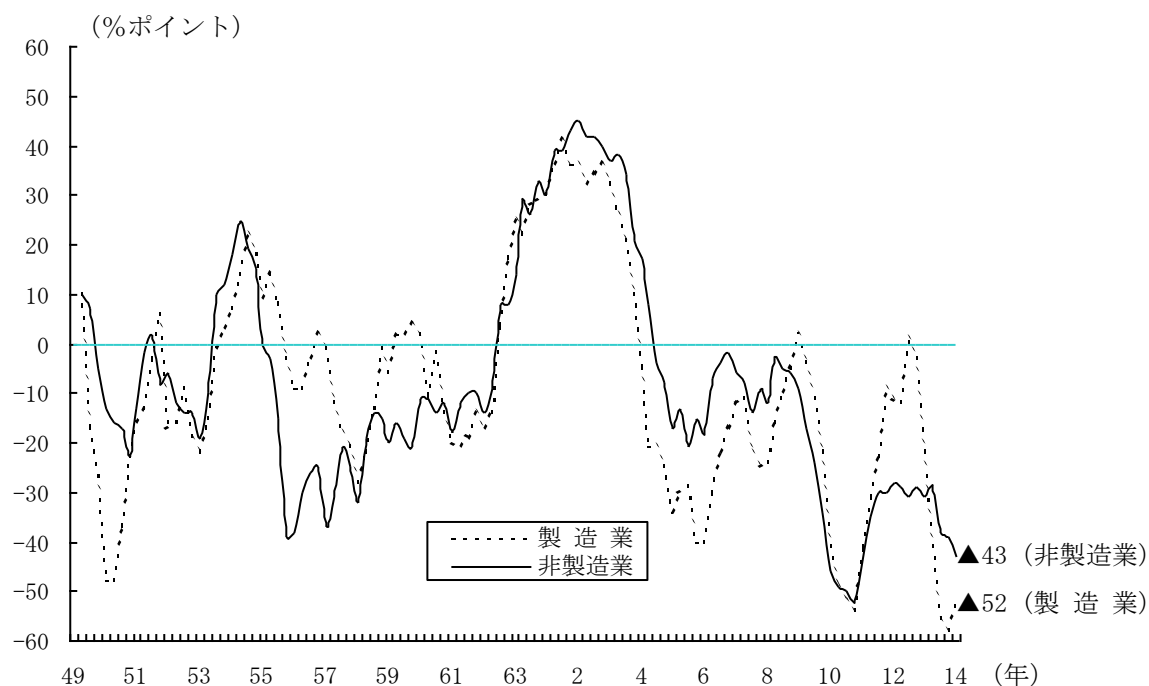
<b>製造業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (64.2%) 2 競争の激化 (46.9%) 3 販売価格の値下げ (42.0%)	<b>非製造業計</b> 1 競争の激化 (63.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (60.3%) 3 販売価格の値下げ (38.3%)	<b>建設業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (79.4%) 2 競争の激化 (77.9%) 3 販売価格の値下げ (48.5%)
<b>運輸・通信業</b> 1 競争の激化 (61.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (56.4%) 3 販売価格の値下げ (32.7%)	<b>卸売業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (69.1%) 2 競争の激化 (63.0%) 3 販売価格の値下げ (58.0%)	<b>小売業</b> 1 売上・受注の停滞・不振 (56.5%) 1 競争の激化 (56.5%) 3 販売価格の値下げ (31.9%)
<b>飲食店</b> 1 競争の激化 (44.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (35.6%) 3 人件費の高騰 (26.7%)	<b>不動産業</b> 1 競争の激化 (61.5%) 2 売上・受注の停滞・不振 (44.6%) 3 販売価格の値下げ (40.0%)	<b>サービス業</b> 1 競争の激化 (67.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (64.7%) 3 販売価格の値下げ (33.1%)

## (2) 東北、全国の調査結果

### ①東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成14年4月2日)

東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断DI(東北)

		前回(H13.12)調査		今回(H14.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	▲70	▲60	▲48(22) <sup>※1</sup>	▲37(11) <sup>※2</sup>
	中堅・中小企業	▲58	▲60	▲52(6)	▲49(3)
	製造業計	▲58	▲60	▲52(6)	▲49(3)
非製造業	大企業	▲30	▲35	▲35(▲5)	▲30(5)
	中堅・中小企業	▲40	▲43	▲43(▲3)	▲41(2)
	非製造業計	▲39	▲43	▲43(▲4)	▲41(2)
全産業・全規模合計		▲47	▲50	▲47(0)	▲44(3)

※DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 14 年 5 月 2 日）

管内（宮城、岩手、山形）の景気の現状は下表の通り。

	3月	変化	4月	評 価
全 体	△	→	△	厳しい雇用・所得環境の下、個人消費は引き続き悪化しているが、ここへきて生産面に底入れの兆しが見え始めるなど、全体として後退テンポが和らいできている。

	3月	変化	4月	評 価
個人消費	△	↓	△	一部季節商品に動意が見え始めるものの、耐久消費財の売行きは一段と悪化している。
公共投資	△	→	△	引き続き低調に推移している。
住宅投資	△	→	△	基調としては引き続き低調に推移している。
鉱工業生産	▲	→	▲	消費・設備・建設関連等が国内需要の減少から減産を強化しているものの、半導体等電子部品が海外需要の持ち直しなどから生産水準を引き上げており、全体でも底入れの兆しが見え始める。
雇 用	▲	→	▲	有効求人倍率は若干改善したが、事業主都合離職者数が引き続き前年を大幅に上回るなど、全体としては厳しい状態が続いている。
企業倒産	△	↓	△	大口倒産の発生等から負債総額が増加している。

金 融	預 金	前年比伸び率がやや拡大した。
	貸 出	引き続き前年を下回って推移している。

記号の意味：◎＝非常に良い、○＝良い、□＝良くも悪くもない、△＝悪い、▲＝非常に悪い  
矢印は前月（3月）から今月（4月）にかけての変化を表す。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店の HP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

## ②全国

内閣府「月例経済報告」（平成 14 年 5 月 17 日）

### （総論）

景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

- 設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。
- 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- 輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は下げ止まっている。業況判断は、大企業においては下げ止まりつつある。

先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、輸出の増加や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。

### （各論）

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

設備投資は、減少している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、アジア向けを中心に増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

生産は、下げ止まっている。

企業収益は、製造業を中心に大幅に減少している。また、企業の業況判断は、厳しい状態が続いているが、大企業においては下げ止まりつつある。倒産件数は、高い水準となっている。

雇用情勢は、依然として厳しい。完全失業率が高水準で推移し、求人や賃金も弱い動きが続いている。

国内卸売物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、弱含んでいる。

金融情勢をみると、株式相場は、ほぼ横ばいで推移している。対米ドル円相場は、上昇した。

アメリカの景気回復が、製造業を中心とした世界主要経済の生産回復につながっている。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府の HP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

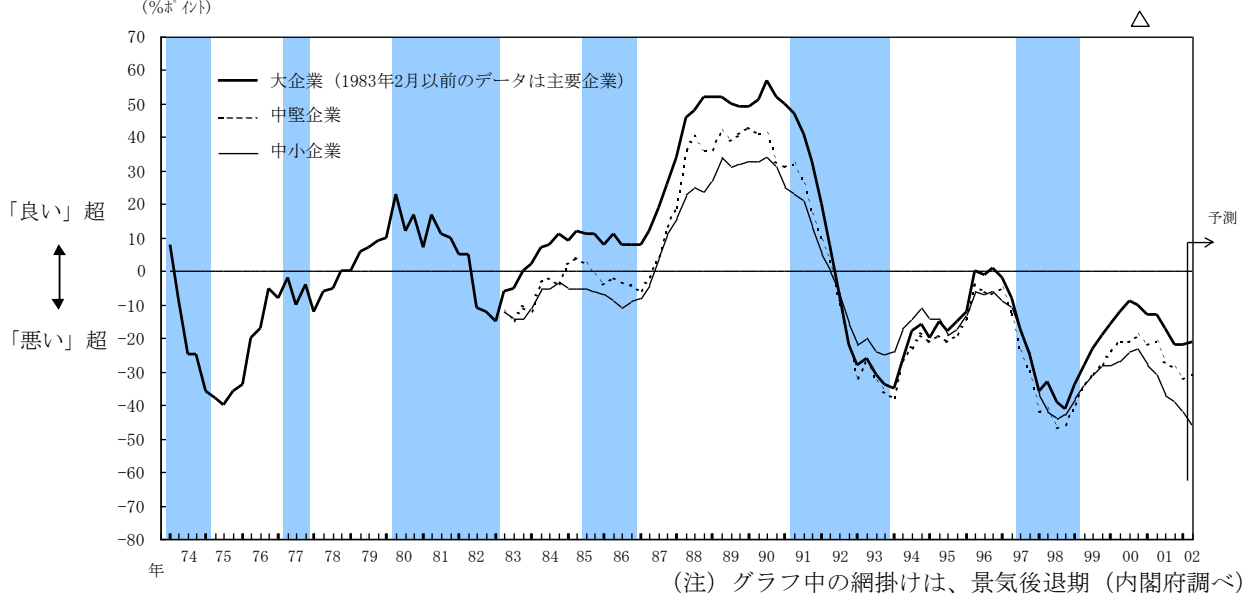
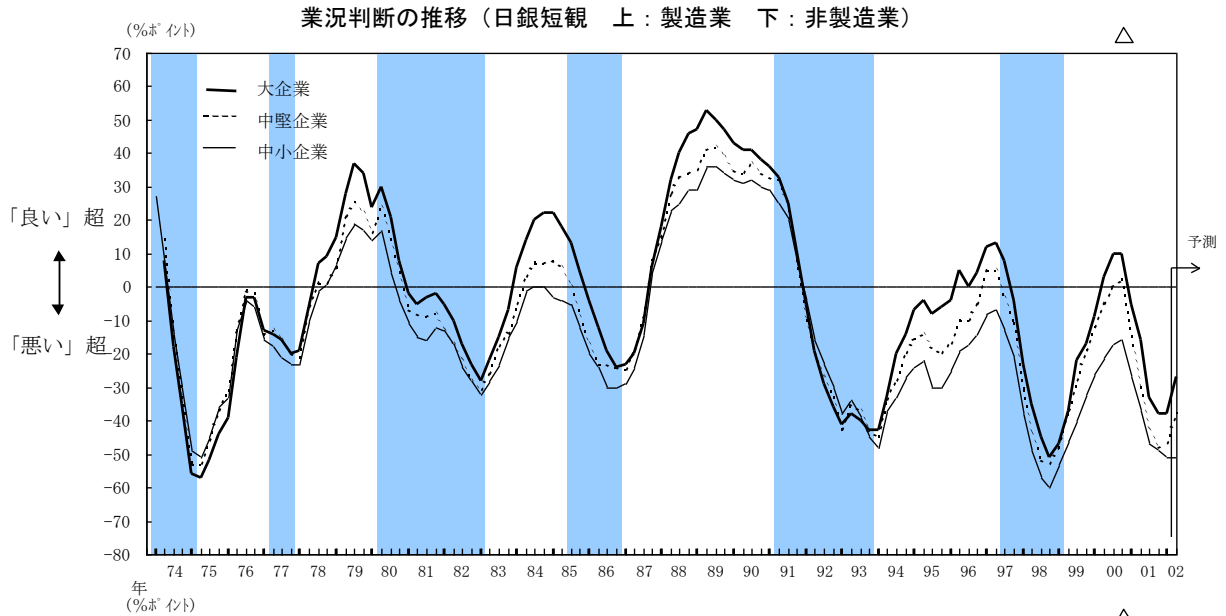
を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行の HP

[http://www.boj.or.jp/siryo/siryo\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/siryo/siryo_f.htm)

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成14年4月2日)



業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回 (H13.12) 調査		今回 (H14.3) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	▲37	▲36	▲39(▲2) <sup>※1</sup>	▲27(12) <sup>※2</sup>
	大企業	▲38	▲36	▲38(0)	▲27(11)
	中堅企業	▲48	▲47	▲47(1)	▲38(9)
	中小企業	▲49	▲55	▲51(▲2)	▲51(0)
	製造業計	▲47	▲49	▲47(0)	▲42(5)
非製造業	主要企業	▲20	▲21	▲21(▲1)	▲16(5)
	大企業	▲22	▲25	▲22(▲0)	▲21(1)
	中堅企業	▲29	▲35	▲32(▲3)	▲31(1)
	中小企業	▲39	▲46	▲42(▲3)	▲46(▲4)
	非製造業計	▲34	▲40	▲36(▲2)	▲38(▲2)
主要企業計		▲29	▲30	▲31(▲2)	▲22(9)
全産業・全規模合計		▲40	▲43	▲41(▲1)	▲40(1)

※D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ ( ) 内は変化幅 (差) を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

### (3) 主要経済指標

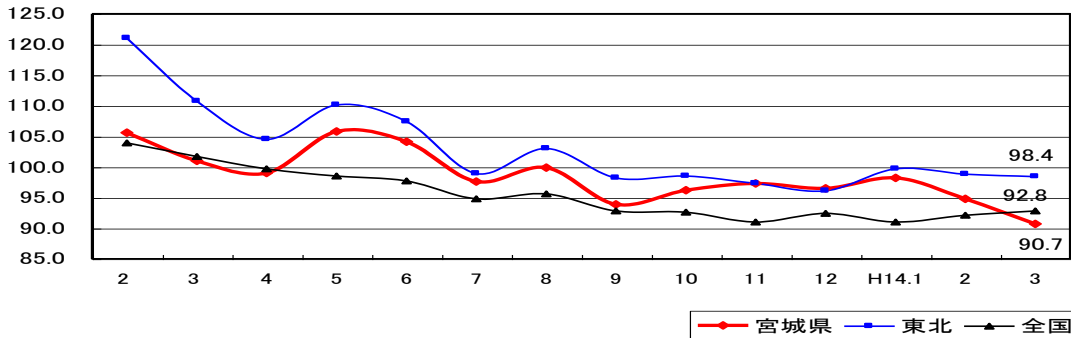
#### ①主要経済指標グラフ

#### 鉱工業生産指数（宮城）（速報値）（資料：宮城県統計課）

宮城県における3月の鉱工業生産指数は平成7年を100として90.7となり、前月比で4.3%の低下、前年同月比で10.2%の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「一般機械工業（上昇率19.4%）」「鉄鋼業（同10.3%）」「非鉄金属工業（同5.3%）」、低下した主な業種は「化学、石油・石炭製品工業（低下率▲14.2%）」「その他製品工業（同▲8.3%）」「電気機械工業（同▲7.4%）」となっている。

鉱工業生産指数(平成7年=100)季節調整値



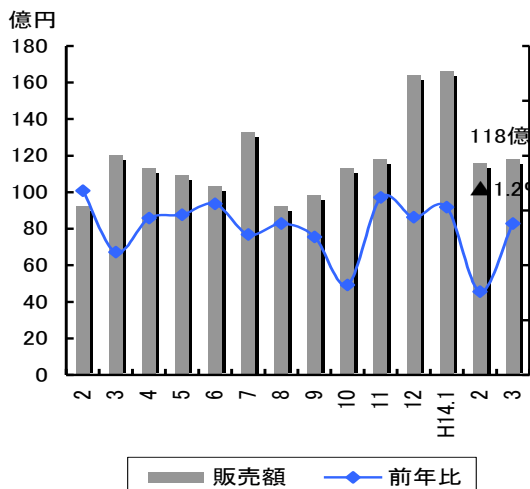
平成7年=100.0

指数 区分	季節調整指数			原指数		
	14年2月	14年3月	前月比 (%)	13年3月	14年3月	前年同月比 (%)
宮城県	94.8	90.7	▲4.3	108.6	97.5	▲10.2
東北	98.8	98.4	▲0.4	122.4	108.8	▲11.1
全国	92.1	92.8	0.8	114.4	103.1	▲9.8

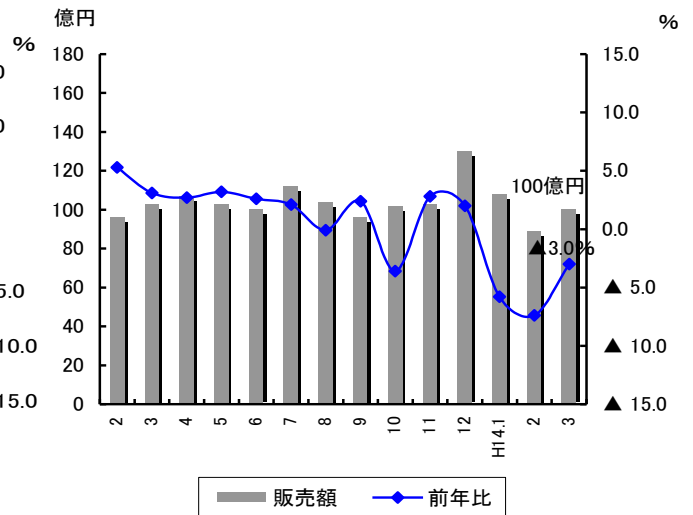
#### 大型小売店販売額（仙台）（速報値）（資料：経済産業省）

百貨店 3月の百貨店販売額は118億円で、前年同月比で1.2%の減少となった。  
 スーパー 3月のスーパー販売額は100億円で、前年同月比で3.0%の減少となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



スーパー販売額(仙台 店舗調整前)

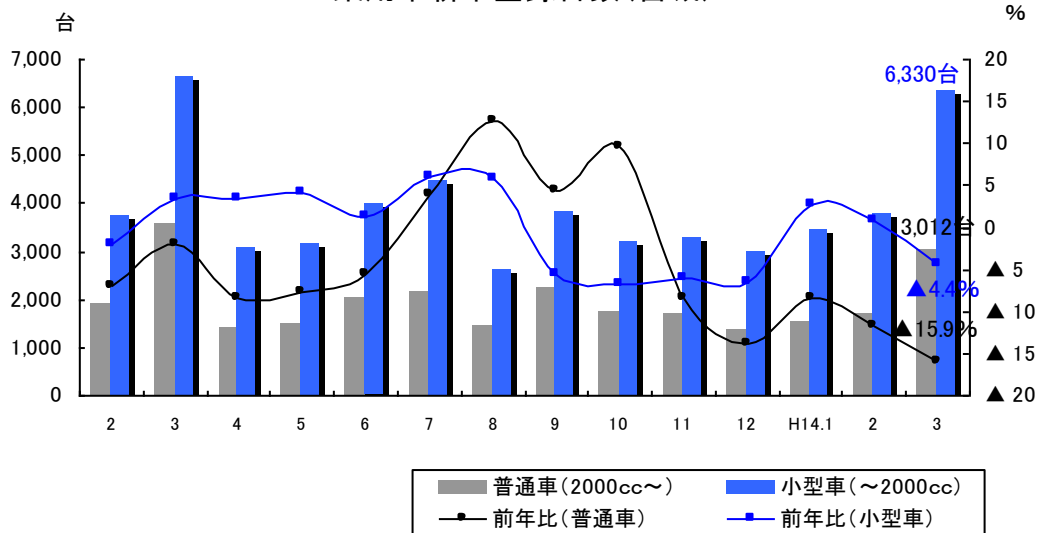


## 乗用車新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車新車登録台数は9,342台で、前年同月比で8.5%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,012台で前年同月比15.9%の減少、2,000cc以下の小型車は6,330台で前年同月比4.4%の減少となっている。

### 乗用車新車登録台数(宮城)

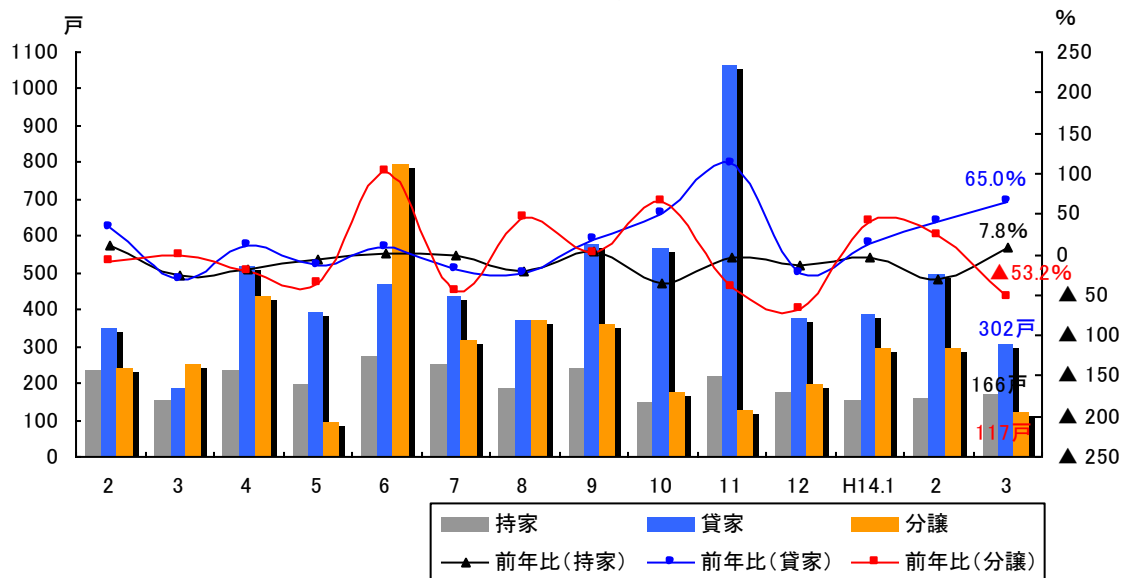


## 新設住宅着工戸数（仙台）

（資料：（財）建設物価調査会）

3月の新設住宅着工戸数は587戸で、前年同月比で同じとなった。利用関係別にみると、「持家」が166戸で前年比7.8%の増加、「貸家」は302戸で前年比65.0%の増加、「分譲」は117戸で前年比53.2%の減少となった。

### 新設住宅着工戸数(仙台)

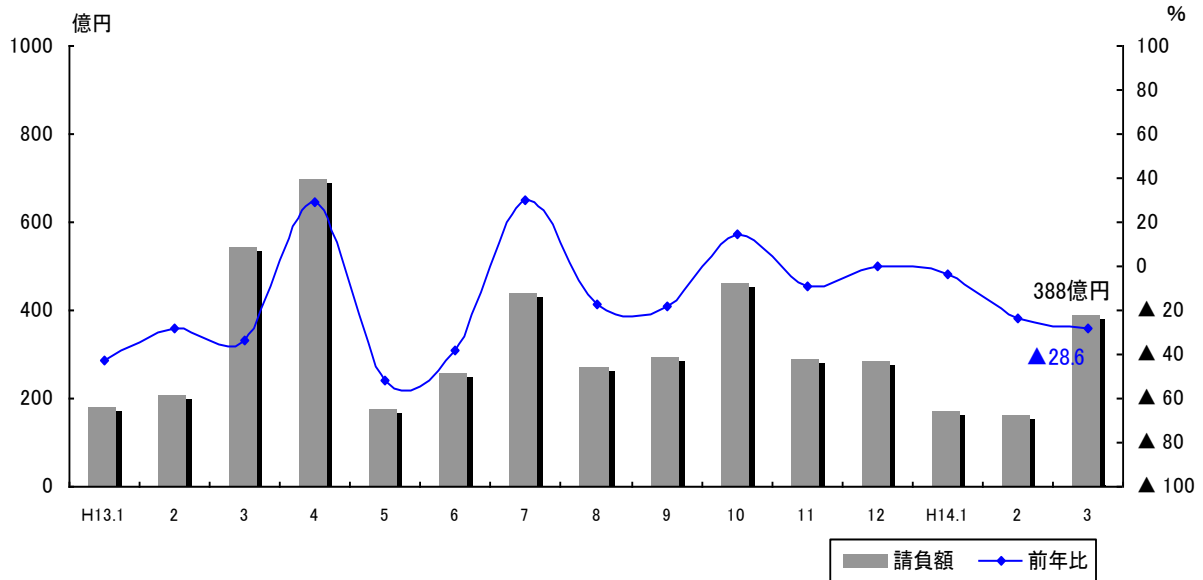




### 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は388億円で、前年同月比で28.6%の減少となった。

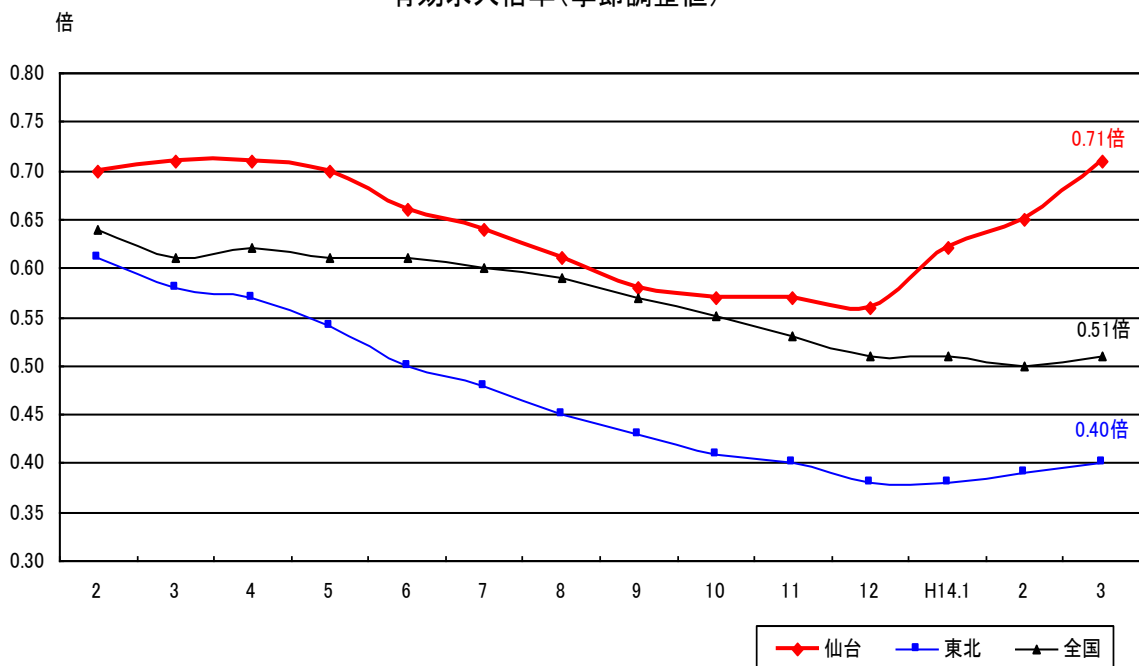
#### 公共工事請負額(宮城県)



### 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.71倍で、前月比で9.2%の増加となった。

#### 有効求人倍率(季節調整値)

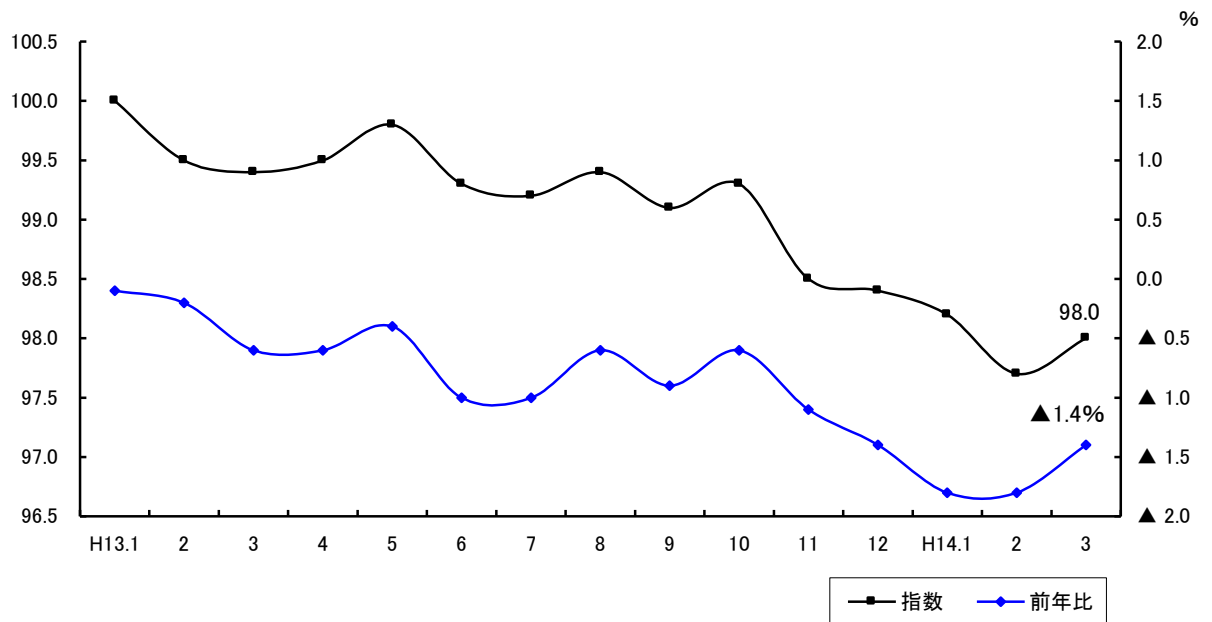


### 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価指数は、平成12年を100として98.0となり、前月と比べ0.3%の増加となった。前年同月比では1.4%の下落となった。

前月からの動きをみると、3月は「被服及び履物」が洋服などの上昇により3.3%の上昇となっている。

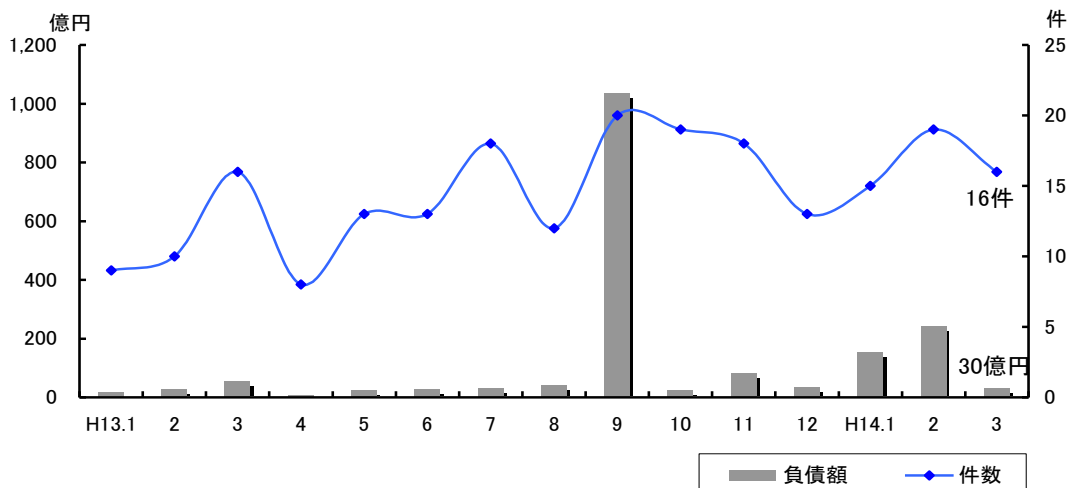
消費者物価指数(仙台)(平成12年=100)



### 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は16件、負債総額は30億円となった。これは、前年同月比で、件数は同数、負債総額は約26億円（46.1%）の減少となっている。

企業倒産(仙台)



②主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成7年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	▲ 1.0	159,128	▲ 2.2
平成10年	98.5	-	▲ 7.1	104.7	-	▲ 6.7	104.3	-	▲ 3.7	106,573	▲ 4.1	465,982	▲ 5.8	145,751	▲ 8.4
平成11年	99.3	-	0.8	108.4	-	3.5	103.5	-	▲ 0.8	102,854	▲ 3.5	445,074	▲ 4.5	142,897	▲ 2.0
平成12年	105.2	-	5.9	119.8	-	10.5	116.9	-	12.9	100,115	▲ 2.7	429,230	▲ 3.6	139,434	▲ 2.4
平成13年	96.9	-	▲ 7.9	105.6	-	▲ 11.8	100.6	-	▲ 13.9	96,261	▲ 3.8	399,078	▲ 7.0	137,098	▲ 1.7
12年10月~12月	106.7	0.6	4.9	124.5	1.5	13.6	118.6	▲ 0.5	11.2	28,861	▲ 2.7	119,326	▲ 3.2	40,260	▲ 1.1
13年1月~3月	102.8	▲ 3.7	▲ 1.1	118.7	▲ 4.7	3.1	106.4	▲ 10.3	5.6	23,105	▲ 4.6	102,369	▲ 4.9	32,780	▲ 2.8
4月~6月	98.6	▲ 4.1	▲ 5.8	107.3	▲ 9.6	▲ 8.6	103.0	▲ 3.2	▲ 12.5	22,774	▲ 3.0	96,038	▲ 4.4	32,459	▲ 0.2
7月~9月	94.4	▲ 4.3	▲ 11.1	100.0	▲ 6.8	▲ 18.3	97.1	▲ 5.7	▲ 18.6	22,730	▲ 3.5	91,425	▲ 10.0	32,272	▲ 2.0
10月~12月	92.0	2.5	13.4	97.3	2.7	21.8	96.7	▲ 0.4	▲ 18.4	27,652	▲ 4.2	109,055	▲ 8.6	39,587	▲ 1.7
14年1月~3月	92.0	0.0	▲ 10.9	99.0	1.7	▲ 16.4	94.6	▲ 3.2	▲ 11.0	22,616	▲ 2.1		▲ 10.5		▲ 2.8
13年1月	102.9	▲ 4.4	2.0	124.4	1.1	10.6	112.5	▲ 4.2	3.4	8,070	▲ 4.8	35,582	▲ 6.9	11,577	▲ 5.2
2月	103.9	1.0	▲ 2.1	121.0	▲ 2.7	5.4	105.6	▲ 6.1	▲ 4.3	6,579	▲ 5.7	28,520	▲ 4.4	9,248	1.8
3月	101.7	▲ 2.1	▲ 2.9	110.7	▲ 8.5	▲ 4.7	101.0	▲ 4.4	▲ 13.6	8,456	▲ 3.6	38,458	▲ 3.4	11,955	▲ 3.8
4月	99.7	▲ 2.0	▲ 4.2	104.5	▲ 5.6	▲ 9.2	99.0	▲ 2.0	▲ 14.6	7,669	▲ 3.7	33,159	▲ 3.2	11,250	▲ 0.8
5月	98.5	▲ 1.2	▲ 3.9	110.1	5.4	▲ 7.6	105.8	6.9	▲ 10.5	7,570	▲ 3.6	31,724	▲ 4.7	10,944	▲ 0.4
6月	97.7	▲ 0.8	▲ 8.7	107.4	▲ 2.5	▲ 8.8	104.1	▲ 1.6	▲ 12.3	7,534	▲ 1.7	31,156	▲ 5.4	10,264	0.6
7月	94.8	▲ 3.0	▲ 8.7	98.9	▲ 7.9	▲ 16.0	97.6	▲ 6.2	▲ 14.6	9,387	▲ 5.0	35,458	▲ 10.4	13,287	▲ 2.2
8月	95.6	0.8	▲ 11.7	103.0	4.1	▲ 19.2	99.9	2.4	▲ 17.6	6,347	▲ 4.1	27,604	▲ 11.2	9,164	▲ 1.2
9月	92.8	▲ 2.9	▲ 12.7	98.2	▲ 4.7	▲ 19.9	93.9	▲ 6.0	▲ 23.1	6,996	▲ 0.8	28,364	▲ 8.3	9,821	▲ 2.4
10月	92.6	▲ 0.2	▲ 11.8	98.5	0.3	▲ 21.0	96.2	2.4	▲ 19.3	7,862	▲ 5.3	32,084	▲ 13.4	11,287	▲ 6.8
11月	91.0	▲ 1.7	▲ 13.0	97.3	▲ 1.2	▲ 22.7	97.3	1.1	▲ 18.3	8,357	▲ 0.3	33,488	▲ 2.9	11,750	1.2
12月	92.4	1.5	▲ 15.3	96.1	▲ 1.2	▲ 21.9	96.5	▲ 0.8	▲ 17.8	11,433	▲ 6.1	43,483	▲ 9.0	16,550	▲ 0.1
14年1月	91.0	▲ 1.5	▲ 11.5	99.7	3.7	▲ 19.9	98.2	▲ 1.8	▲ 12.7	7,957	▲ 1.4	32,297	▲ 9.8	11,611	0.3
2月	92.1	1.2	▲ 11.5	98.8	▲ 0.9	▲ 18.3	94.8	▲ 3.5	▲ 10.2	6,230	▲ 5.3	25,105	▲ 12.0	8,566	▲ 7.4
3月	92.8	0.8	▲ 9.8	98.4	▲ 0.4	▲ 11.1	90.7	▲ 4.3	▲ 10.2	8,429	▲ 0.3		▲ 9.7		▲ 1.2
4月															
5月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	▲ 3.9	320,782	▲ 5.3	84,543	▲ 3.7	30,812	▲ 3.8	53,731	▲ 3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	▲ 13.2	278,481	▲ 13.2	74,055	▲ 12.4	25,326	▲ 17.8	48,729	▲ 9.3
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,420,339	▲ 7.6	253,222	▲ 9.1	66,569	▲ 10.1	22,593	▲ 10.8	43,976	▲ 9.8
126,224	▲ 1.7	849,506	▲ 2.4	124,092	5.4	3,521,231	2.9	260,142	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	▲ 0.1	256,842	▲ 1.3	66,981	▲ 0.7	22,780	▲ 1.8	44,181	▲ 0.1
34,350	▲ 1.9	225,794	0.5	33,314	9.6	847,970	6.4	57,940	4.0	15,181	3.8	5,048	▲ 6.0	10,133	9.5
31,020	2.4	214,481	2.5	31,333	5.0	1,051,115	2.5	78,684	▲ 0.4	20,838	0.0	7,150	▲ 2.2	13,668	1.2
30,942	0.9	205,454	0.8	30,914	2.7	798,731	0.5	59,910	▲ 1.5	15,102	▲ 0.6	4,924	▲ 7.1	10,178	2.9
31,400	1.5	211,619	0.4	31,287	1.5	877,730	2.9	63,865	2.4	16,737	3.2	5,884	6.2	10,853	1.6
33,786	▲ 1.6	219,401	▲ 2.9	33,453	0.4	788,526	▲ 7.0	54,383	▲ 6.1	14,304	▲ 5.8	4,822	▲ 4.5	9,482	▲ 6.4
30,336	▲ 2.2		▲ 1.3		▲ 5.4	991,780	▲ 5.4	74,768	▲ 5.4	19,733	▲ 5.3	6,216	▲ 13.1	13,517	▲ 1.1
11,418	4.4	79,484	2.1	11,474	6.5	222,143	2.7	15,102	▲ 3.6	5,003	1.3	1,662	3.4	3,341	0.4
9,321	0.5	65,234	3.6	9,601	5.3	326,203	3.0	21,928	▲ 0.6	5,630	▲ 3.6	1,906	▲ 6.9	3,724	▲ 1.9
10,280	1.9	69,764	1.9	10,258	3.1	502,769	2.2	41,654	0.9	10,205	1.5	3,582	▲ 2.1	6,623	3.5
10,400	1.0	69,603	1.8	10,612	2.2	234,850	0.1	18,646	▲ 0.1	4,481	▲ 0.6	1,416	▲ 8.5	3,065	3.5
10,342	1.0	69,245	1.2	10,291	3.2	247,395	4.1	18,432	2.2	4,625	0.0	1,490	▲ 7.6	3,135	4.2
10,201	0.8	66,607	▲ 0.4	10,010	2.6	316,486	▲ 1.9	22,832	▲ 5.2	5,996	▲ 1.1	2,018	▲ 5.6	3,978	1.4
11,266	1.3	72,758	1.1	11,222	2.1	343,042	7.2	24,702	3.8	6,631	5.3	2,173	3.9	4,458	6.0
10,595	1.4	76,025	0.5	10,430	▲ 0.1	220,224	6.6	15,711	6.2	4,056	8.2	1,464	12.6	2,592	5.8
9,539	2.0	62,836	0.8	9,635	2.4	314,464	▲ 3.7	23,452	▲ 1.5	6,050	▲ 2.1	2,247	4.4	3,803	▲ 5.6
10,011	▲ 5.8	66,420	▲ 5.9	10,193	▲ 3.6	257,040	▲ 6.5	18,707	▲ 6.2	4,949	▲ 1.6	1,752	9.5	3,197	▲ 6.7
10,284	1.2	66,658	▲ 0.7	10,281	2.8	270,255	▲ 8.8	19,311	▲ 8.1	4,998	▲ 6.9	1,706	▲ 8.5	3,292	▲ 6.0
13,491	▲ 0.5	86,322	▲ 2.0	12,980	1.9	261,231	▲ 5.6	16,365	▲ 7.9	4,357	▲ 9.0	1,364	▲ 13.9	2,993	▲ 6.6
11,309	▲ 0.1	79,960	0.6	10,807	▲ 5.8	220,123	▲ 0.9	15,414	2.1	4,958	▲ 0.9	1,523	▲ 8.4	3,435	2.8
8,948	▲ 4.0	63,386	▲ 2.8	8,890	▲ 7.4	309,607	▲ 5.1	21,069	▲ 3.9	5,433	▲ 3.5	1,681	▲ 11.8	3,752	0.8
10,079	▲ 2.0		▲ 1.6		▲ 3.0	462,050	▲ 8.1	37,985	▲ 8.8	9,342	▲ 8.5	3,012	▲ 15.9	6,330	▲ 4.4
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	▲ 15.6	98,520	▲ 15.9	17,032	▲ 17.6	2,804	▲ 31.2
平成10年	328,186	▲ 1.5	230,317	▲ 3.3	260,967	4.1	1,198,295	▲ 13.6	82,884	▲ 15.9	13,452	▲ 21.0	2,527	▲ 9.9
平成11年	323,008	▲ 1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	▲ 4.8	3,074	21.6
平成12年	317,133	▲ 1.8	305,478	▲ 1.9	324,216	▲ 4.9	1,229,843	1.3	79,586	▲ 4.4	12,107	▲ 5.4	2,722	▲ 11.5
平成13年	308,692	▲ 2.7	294,577	▲ 3.6	303,219	▲ 6.5	1,173,858	▲ 4.6	75,740	▲ 4.8	11,660	▲ 3.7	2,451	▲ 10.0
12年10月～12月	332,489	▲ 0.4	324,066	6.4	330,966	▲ 3.3	321,878	4.7	20,222	▲ 1.0	2,939	▲ 17.4	656	▲ 3.1
13年1月～3月	312,601	0.2	299,291	5.4	293,829	▲ 7.1	259,617	▲ 6.0	14,217	▲ 15.2	2,116	▲ 16.6	544	▲ 8.7
4月～6月	300,934	▲ 4.2	296,163	▲ 1.5	293,172	▲ 11.2	300,974	▲ 6.2	21,396	▲ 1.6	3,403	5.9	696	▲ 7.7
7月～9月	300,200	▲ 3.1	287,015	▲ 8.3	296,055	▲ 7.4	310,347	▲ 0.2	20,382	▲ 2.3	3,105	▲ 9.2	672	▲ 6.1
10月～12月	321,030	▲ 3.4	295,838	▲ 8.7	329,822	▲ 0.3	302,920	▲ 5.9	19,745	▲ 2.4	3,036	3.3	539	▲ 17.8
14年1月～3月	303,371	▲ 3.0	286,237	▲ 4.4	307,724	4.7	258,836	▲ 0.3	14,372	▲ 1.1	2,368	11.9	478	▲ 12.1
13年1月	307,952	▲ 0.5	297,465	8.7	313,283	▲ 5.3	81,348	▲ 11.1	4,275	▲ 15.1	711	▲ 13.4	159	▲ 13.6
2月	291,367	0.0	266,681	▲ 0.3	262,700	▲ 7.4	83,440	▲ 5.9	4,773	▲ 16.5	818	▲ 17.6	231	12.1
3月	338,485	1.0	333,727	7.4	305,505	▲ 8.5	94,829	▲ 1.4	5,169	▲ 14.0	587	▲ 18.8	154	▲ 25.2
4月	318,015	▲ 5.2	306,049	1.2	295,592	▲ 10.8	99,556	▲ 7.2	7,572	▲ 0.3	1,177	▲ 10.8	231	▲ 17.2
5月	300,316	▲ 2.9	298,474	▲ 3.6	293,291	▲ 17.3	100,250	▲ 0.2	6,213	▲ 2.3	677	▲ 15.8	196	▲ 6.7
6月	284,471	▲ 4.5	283,966	▲ 2.2	290,632	▲ 4.4	101,168	▲ 10.5	7,611	▲ 2.2	1,549	42.2	269	1.5
7月	314,946	▲ 2.7	295,306	▲ 8.8	313,894	▲ 3.6	103,135	1.4	7,094	1.3	1,000	▲ 27.4	249	▲ 0.8
8月	302,264	▲ 2.0	296,533	▲ 5.0	286,141	▲ 17.7	104,705	1.1	6,352	▲ 6.9	924	▲ 4.4	184	▲ 21.0
9月	283,390	▲ 4.7	269,207	▲ 11.3	288,129	0.8	102,507	▲ 2.9	6,936	▲ 1.4	1,181	10.1	239	3.0
10月	307,211	▲ 0.5	286,128	1.8	317,610	0.7	101,746	▲ 3.3	6,653	6.2	887	25.6	147	▲ 34.7
11月	295,345	▲ 0.4	270,905	▲ 8.3	296,399	▲ 0.2	105,743	▲ 1.2	6,776	▲ 0.9	1,408	49.3	219	▲ 4.8
12月	360,535	▲ 8.1	330,481	▲ 16.5	375,456	▲ 1.3	95,431	▲ 12.9	6,316	▲ 11.3	741	▲ 42.6	173	▲ 13.9
14年1月	305,188	▲ 0.9	278,139	▲ 6.5	344,125	9.8	84,196	3.5	4,276	0.0	835	17.4	153	▲ 3.8
2月	274,978	▲ 5.6	244,730	▲ 8.2	279,342	6.3	85,775	2.8	4,592	▲ 3.8	946	15.6	159	▲ 31.2
3月	329,946	▲ 2.5	335,843	0.6	299,704	▲ 1.9	88,865	▲ 6.3	5,504	6.5	587	0.0	166	7.8
4月														
5月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
9,417	▲ 19.8	4,481	▲ 1.5	▲ 3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	▲ 1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0
7,659	▲ 18.7	3,102	▲ 30.8	11.7	13.4	586,286	9.0	▲ 11.9	39,655	▲ 12.0	0.53	0.54	0.51	▲ 15.2	14.4	▲ 12.0
6,292	▲ 17.8	3,369	8.6	▲ 9.2	▲ 11.9	545,716	▲ 6.9	▲ 0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.8	14.3	2.1
5,337	▲ 15.2	4,012	19.1	▲ 10.7	▲ 18.2	424,489	▲ 22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	15.5	16.2	15.6
5,621	5.3	3,540	▲ 11.8	▲ 8.4	▲ 10.6	407,019	▲ 13.8	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.63	▲ 7.0	13.1	▲ 16.0
1,362	▲ 16.9	919	▲ 26.1	▲ 10.8	▲ 10.4	99,867	▲ 24.3	26.1	15,185	33.8	0.65	0.62	0.71	11.9	17.5	14.8
870	▲ 22.4	697	▲ 15.0	▲ 16.1	▲ 26.9	92,594	▲ 34.6	12.4	16,875	24.1	0.64	0.60	0.70	2.6	13.9	▲ 3.4
1,372	1.9	1,315	22.0	▲ 8.0	▲ 8.2	112,273	▲ 14.0	6.4	15,748	11.5	0.62	0.54	0.69	▲ 8.8	13.3	▲ 13.4
1,375	▲ 8.8	1,038	▲ 13.1	▲ 3.2	2.6	99,330	▲ 2.1	▲ 3.3	16,071	0.6	0.59	0.46	0.61	▲ 12.0	12.7	▲ 19.8
2,004	47.1	490	▲ 46.7	▲ 5.0	▲ 4.5	102,825	3.0	▲ 9.2	15,758	3.8	0.53	0.40	0.56	▲ 17.4	12.6	▲ 25.1
1,179	35.5	704	1.0	▲ 7.5	▲ 15.3	71,502	▲ 22.8	▲ 7.7	20,132	19.3	0.51	0.39	0.66	▲ 12.1		
338	3.7	209	▲ 32.8	▲ 17.1	▲ 36.3	17,703	▲ 42.6	16.7	6,048	14.8	0.65	0.61	0.71	6.8	13.2	▲ 2.0
349	▲ 33.9	238	▲ 8.1	▲ 16.0	▲ 28.3	20,562	▲ 28.0	13.1	5,251	20.3	0.64	0.60	0.70	5.7	14.3	3.9
183	▲ 31.5	250	0.0	▲ 15.9	▲ 23.7	54,329	▲ 33.9	8.3	5,576	40.5	0.62	0.58	0.71	0.4	14.2	▲ 11.1
514	10.3	431	▲ 20.8	4.7	14.6	69,541	29.4	10.3	5,600	13.4	0.62	0.57	0.71	▲ 2.3	14.1	▲ 11.7
390	▲ 12.9	91	▲ 36.8	▲ 23.5	▲ 25.4	17,329	▲ 51.4	10.4	5,205	20.3	0.61	0.54	0.70	▲ 4.1	12.9	▲ 13.6
468	8.1	793	103.3	▲ 7.1	▲ 18.2	25,402	▲ 38.4	▲ 1.1	4,943	1.8	0.61	0.50	0.66	▲ 6.5	13.0	▲ 15.1
434	▲ 19.2	315	▲ 46.6	4.7	9.4	43,473	29.6	3.1	5,358	18.4	0.60	0.48	0.64	▲ 8.3	13.1	▲ 15.1
368	▲ 23.8	368	46.6	▲ 4.1	▲ 0.7	26,749	▲ 17.0	▲ 3.9	5,255	6.9	0.59	0.45	0.61	▲ 10.0	12.2	▲ 20.8
573	17.7	355	0.3	▲ 9.6	▲ 1.2	29,107	▲ 18.4	▲ 8.5	5,458	▲ 16.6	0.57	0.43	0.58	▲ 13.1	12.9	▲ 23.1
566	50.5	173	64.8	0.5	1.1	45,816	14.9	▲ 7.2	6,134	0.7	0.55	0.41	0.57	▲ 14.5	12.6	▲ 24.8
1,063	110.9	124	▲ 40.1	▲ 5.8	▲ 7.1	28,667	▲ 9.2	▲ 7.1	5,269	7.0	0.53	0.40	0.57	▲ 16.8	12.5	▲ 27.1
375	▲ 22.2	193	▲ 68.2	▲ 11.6	▲ 10.9	28,341	▲ 0.3	▲ 14.0	4,355	4.4	0.51	0.38	0.56	▲ 17.0	12.7	▲ 23.3
385	13.9	295	41.1	▲ 2.0	▲ 0.3	17,005	▲ 3.8	▲ 8.6	6,871	13.6	0.51	0.38	0.62	▲ 13.8	11.3	▲ 8.1
492	41.0	292	22.7	▲ 2.0	▲ 24.5	15,691	▲ 23.7	▲ 7.2	6,242	18.9	0.50	0.39	0.65	▲ 13.0	14.8	▲ 2.9
302	65.0	117	▲ 53.2	▲ 18.6	▲ 21.1	38,806	▲ 28.6	▲ 7.5	7,019	25.9	0.51	0.40	0.71	▲ 9.5		
					1.9	49,159	▲ 29.3									
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成12年=100)						金融機関預金残高(末残)			金融機関貸出残高(末残)					
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台	全 国	東 北	仙 台			
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	
平成9年	100.4	-	1.8	100.7	-	2.0	0.5	1.6	64,135	1.8	▲ 0.9	2.9	53,316	0.6	
平成10年	101.0	-	0.6	101.7	-	1.0	0.9	2.5	65,737	2.5	▲ 0.9	0.1	50,754	▲ 4.8	
平成11年	100.7	-	▲ 0.3	100.9	-	▲ 0.8	0.5	1.7	68,719	4.5	▲ 2.4	▲ 1.8	49,047	▲ 3.4	
平成12年	100.0	-	▲ 0.7	100.0	-	▲ 0.9	1.1	1.0	71,691	4.3	▲ 1.6	▲ 0.5	46,596	▲ 5.0	
平成13年	99.3	-	▲ 0.7	99.3	-	▲ 0.7	0.1	0.4	73,124	3.4	▲ 2.2	▲ 0.3	45,814	▲ 4.8	
12年10月～12月	99.8	▲ 0.2	▲ 0.8	99.8	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	2.3	71,717	4.0	▲ 1.5	▲ 0.5	47,690	▲ 4.2	
13年1月～3月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.5	99.6	▲ 0.2	▲ 0.3	1.1	1.0	71,691	4.3	▲ 1.6	▲ 0.5	46,596	▲ 5.0	
4月～6月	99.5	0.0	▲ 0.7	99.5	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.6	0.2	75,081	4.4	▲ 1.6	0.4	45,980	▲ 3.9	
7月～9月	99.2	▲ 0.3	▲ 0.8	99.2	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	▲ 0.4	72,255	1.2	▲ 2.3	▲ 0.8	45,685	▲ 5.4	
10月～12月	98.8	▲ 0.4	▲ 1.0	98.7	▲ 0.5	▲ 1.1	1.0	▲ 0.6	73,501	2.5	▲ 3.0	0.4	45,424	▲ 4.8	
14年1月～3月	98.1	▲ 0.7	▲ 1.4	98.0	▲ 0.7	▲ 1.6									
13年1月	99.8	0.0	▲ 0.3	100.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	2.3	71,237	3.6	▲ 1.5	▲ 0.9	46,520	▲ 4.8	
2月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.3	99.5	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	2.7	72,020	5.1	▲ 1.7	▲ 1.3	46,270	▲ 5.6	
3月	99.3	▲ 0.2	▲ 0.7	99.4	▲ 0.1	▲ 0.6	1.1	1.0	71,691	4.3	▲ 1.6	▲ 0.5	46,596	▲ 5.0	
4月	99.5	0.2	▲ 0.7	99.5	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	0.5	74,454	5.7	▲ 1.9	0.0	46,510	▲ 3.9	
5月	99.6	0.1	▲ 0.7	99.8	0.3	▲ 4.0	▲ 1.1	0.1	74,066	3.6	▲ 1.8	0.4	45,795	▲ 4.6	
6月	99.3	▲ 0.3	▲ 0.8	99.3	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.6	0.2	75,081	4.4	▲ 1.6	0.4	45,980	▲ 3.9	
7月	99.0	▲ 0.3	▲ 0.8	99.2	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.1	74,311	4.9	▲ 2.2	0.1	45,589	▲ 5.3	
8月	99.4	0.4	▲ 0.7	99.4	0.2	▲ 0.6	1.1	0.3	74,026	3.5	▲ 2.4	▲ 0.2	45,430	▲ 5.5	
9月	99.2	▲ 0.2	▲ 0.8	99.1	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	▲ 0.4	72,255	1.2	▲ 2.3	▲ 0.8	45,685	▲ 5.4	
10月	99.2	0.0	▲ 0.8	99.3	0.2	▲ 0.6	1.3	▲ 0.2	72,690	1.9	▲ 2.6	▲ 0.1	45,047	▲ 4.5	
11月	98.7	▲ 0.5	▲ 1.0	98.5	▲ 0.8	▲ 1.1	1.0	▲ 0.7	72,150	0.5	▲ 3.0	0.2	44,925	▲ 3.9	
12月	98.6	▲ 0.1	▲ 1.2	98.4	▲ 0.1	▲ 1.4	0.8	▲ 1.0	73,501	2.5	▲ 3.4	▲ 1.0	45,424	▲ 4.8	
14年1月	98.4	▲ 0.2	▲ 1.4	98.2	▲ 0.2	▲ 1.8	1.2	▲ 0.8	72,604	1.9	▲ 3.3	▲ 1.0	44,481	▲ 4.4	
2月	97.9	▲ 0.5	▲ 1.6	97.7	▲ 0.5	▲ 1.8			72,687	0.9			43,944	▲ 5.0	
3月	98.1	0.2	▲ 1.2	98.0	0.3	▲ 1.4									
4月				98.1	0.1	▲ 1.4									
5月															
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		

金融			倒産（負債総額1千万円以上）											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	宮城	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	▲ 2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.320	2.392	2.305	15,352	▲ 19.1	976	▲ 22.3	155	▲ 10.9	136,214	▲ 0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
2.298	2.334	2.272	18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	▲ 26.2	7,673,800	▲ 45.3
2.219	2.205	2.179	19,164	2.1	1,227	▲ 0.2	169	3.0	165,196	▲ 30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
2.310	2.307	2.264	4,714	8.8	325	13.6	46	2.2	104,777	565.2	1,004	69.4	1,695,900	▲ 23.0
2.282	2.265	2.244	4,557	0.4	300	3.1	35	0.0	46,152	94.6	1,628	172.6	1,007,400	5.1
2.214	2.210	2.174	4,749	2.8	326	12.8	34	▲ 17.1	26,251	▲ 41.5	852	67.1	590,400	▲ 16.1
2.172	2.161	2.115	4,670	▲ 4.6	286	▲ 12.0	50	19.0	48,794	▲ 25.5	1,785	35.7	11,079,600	156.7
2.136	2.117	2.055	5,188	10.1	315	▲ 3.1	50	8.7	44,000	▲ 58.0	969	▲ 3.5	1,378,900	▲ 18.7
			4,958	8.8	326	8.7	50	42.6	43,764	▲ 5.2	1,422	▲ 12.7	4,250,400	321.9
2.310	2.311	2.288	1,394	▲ 0.4	95	▲ 5.0	9	▲ 35.7	10,246	74.3	1,022	477.1	171,000	▲ 69.0
2.302	2.286	2.281	1,460	2.3	78	▲ 14.3	10	0.0	11,341	▲ 4.9	347	103.2	278,300	38.6
2.282	2.265	2.244	1,703	▲ 0.5	127	27.0	16	45.5	24,566	316.0	259	3.9	558,100	171.8
2.254	2.230	2.213	1,575	0.8	102	2.0	8	▲ 52.9	9,777	1.0	285	40.4	75,400	▲ 55.6
2.237	2.251	2.289	1,664	9.4	113	18.9	13	▲ 7.1	10,049	▲ 39.1	286	76.1	239,000	▲ 33.0
2.214	2.210	2.174	1,510	▲ 1.8	111	18.1	13	30.0	6,425	▲ 65.5	281	93.4	276,000	55.8
2.197	2.185	2.144	1,534	▲ 8.3	93	▲ 9.7	18	12.5	8,718	▲ 79.5	274	▲ 52.2	299,600	▲ 92.0
2.193	2.177	2.147	1,544	▲ 5.7	95	▲ 18.1	12	▲ 25.0	7,126	▲ 51.8	281	▲ 9.7	431,000	▲ 12.5
2.172	2.161	2.115	1,592	0.4	98	▲ 7.5	20	100.0	32,950	303.8	1,230	185.7	10,349,000	11,386.1
2.165	2.137	2.101	1,843	11.4	118	4.4	19	90.0	10,062	▲ 88.0	545	75.9	240,600	81.3
2.160	2.133	2.096	1,813	15.7	114	9.6	18	0.0	18,736	44.7	247	19.6	812,300	189.8
2.136	2.117	2.005	1,532	2.6	83	▲ 23.1	13	▲ 27.8	15,202	95.0	177	▲ 63.8	326,000	▲ 74.6
2.134	2.127	2.077	1,543	10.6	91	▲ 4.2	15	66.7	10,433	1.8	360	▲ 64.9	1,535,000	797.7
2.120	2.119		1,674	14.6	129	65.4	19	90.0	12,535	10.5	697	100.7	2,414,500	767.6
			1,741	2.2	106	▲ 16.5	16	0.0	20,796	▲ 15.3	365	41.0	300,900	▲ 46.1
					115	12.7	15	187.5			730	156.1	346,100	359.0
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											



(4) 調査票

**秘**

仙台市企業経営動向調査票（平成14年4月調査）

仙台市経済局 （財）仙台市産業振興事業団

1. この調査は、仙台市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみ判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に○をご記入ください。
5. 調査票は、ご面倒でも、平成14年4月8日（月）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地			
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

※ 摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）  
 平成14年1月～3月期実績 → 平成13年10月～12月期実績との比較  
 平成14年4月～6月期見通し → 平成14年1月～3月期実績との比較  
 平成14年7月～9月期見通し → 平成14年4月～6月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

○ 仙台市内の景気

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

上 昇	不 変	下 降

○ 貴社の属する業界の景気

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

上 昇	不 変	下 降

○ 貴事業所の景気

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

上 昇	不 変	下 降

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

○ 生産・売上

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

増 加	不 変	減 少

○ 経常利益

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

増 加	不 変	減 少

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。）実績及び先行きの見通しについてお答えください。

○ 設備投資

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

実施（計画）している	実施（計画）していない

設問4 貴社における雇用人員，在庫状況，価格水準，資金繰り，労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

○ 雇用人員

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

過剰	適正	不足

○ 製（商）品在庫（在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

過剰	適正	不足

○ 製（商）品価格（製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

上昇	不変	下降

○ 原材料（仕入）価格（原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

上昇	不変	下降

○ 資金繰り

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

改善	不変	悪化

○ 労働時間

平成14年1月～3月期**実績**  
 平成14年4月～6月期**見通し**  
 平成14年7月～9月期**見通し**

増加	不変	減少

設問5 貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の①～⑯の中から3つまで選んでお答えください。

- |                   |              |                               |
|-------------------|--------------|-------------------------------|
| ① 合理化・省力化不足       | ⑦ 求人・人材難     | ⑬ 諸経費の増加                      |
| ② 設備・店舗等が老朽化または狭い | ⑧ 人件費高騰      | ⑭ 立地条件の悪化                     |
| ③ 原材料・仕入製（商）品高    | ⑨ 在庫過大       | ⑮ その他（                      ） |
| ④ 設備過剰            | ⑩ 販売価格の値下げ   | ⑯ 特になし                        |
| ⑤ 売上・受注の停滞・不振     | ⑪ 競争の激化      |                               |
| ⑥ 資金繰り・金融難        | ⑫ 生産・販売能力の不足 |                               |

--	--	--

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課（214-8275）までお問い合わせください。

発行

仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 AER 7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>